



埼玉県報

第170号
令和2年(2020年)
12月25日
金曜日

目次

規則

- 埼玉県県営住宅条例施行規則の一部を改正する規則（住宅課）

告示

- 予算の公表（財政課）
- 歳入歳出決算及び監査委員の審査の意見の公表（財政課）
- 埼玉县市町村電子申請サービス提供業務委託に関する契約の相手方等の公示(情報システム課)
- 特定非営利活動法人の認定に係る公告（共助社会づくり課）
- 飯能都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧（みどり自然課）
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療機関及び施術機関の指定(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の変更の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関及び指定施術機関の廃止の届出（社会福祉課）
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の辞退の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による介護機関の指定（社会福祉課）
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の変更の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の休止の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人

等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の廃止の届出(社会福祉課)

- 大規模小売店舗の変更に関する公示(商業・サービス産業支援課)
- 大規模小売店舗の変更に関する公示(商業・サービス産業支援課)
- 大規模小売店舗の変更に関する公示(商業・サービス産業支援課)
- 大規模小売店舗に対する市町村等意見の公示(商業・サービス産業支援課)
- 北武蔵用水土地改良区の役員就退任届(大里農林振興センター)
- 地方卸売市場の認定の失効に係る公示(農業ビジネス支援課)
- さいたま中央土地改良区の設立認可(農村整備課)
- 九郷阿保領用水土地改良区の土地改良事業計画変更認可申請の適否決定及び変更後の土地改良事業(維持管理事業)計画書の写しの縦覧(農村整備課)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)
- 測量法に基づく公共測量の終了(用地課)
- 埼玉県収納代理金融機関についての告示の一部改正(出納総務課)
- 埼玉県立総合教育センター I C T 教育支援システム用機器等賃貸借に関する落札者等の公示(総合教育センター)
- 県道和光志木線の供用の開始(朝霞県土整備事務所)
- 県道熊谷小川秩父線の区域の変更(東松山県土整備事務所)
- 県道熊谷小川秩父線の供用開始(東松山県土整備事務所)
- 県道西宝珠花屏風線の区域の変更(越谷県土整備事務所)
- 県道西宝珠花屏風線の区域の変更(越谷県土整備事務所)
- 県道川越栗橋線の区域の変更(杉戸県土整備事務所)
- 県道川越栗橋線の供用の開始(杉戸県土整備事務所)
- 県道川越栗橋線の占用を制限する区域の指定(杉戸県土整備事務所)
- 建築基準法第 42 条第 1 項第 4 号に基づく道路の指定(越谷建築安全センター)
- 埼玉県議会の議員の資産等の公開に関する規程の一部を改正する告示(政策調査課)
- 埼玉県教育委員会定例会の招集(教委・総務課)

正誤

- 埼玉県告示第 1405 号中訂正(公園スタジアム課)

規則

埼玉県県営住宅条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県規則第九十六号

埼玉県県営住宅条例施行規則の一部を改正する規則

埼玉県県営住宅条例施行規則（昭和五十一年埼玉県規則第四十二号）の一部を次のように改正する。

別表九九の項中「二五」を「三四」に改め、同表一二六の項中「五一・四九」を「五〇・五〇」に、「一〇」を「一二」に改め、同表中三三五の項を三三六の項とし、二九九の項から三三四の項までを一項ずつ繰り下げ、同表二九八の項中「五〇・一一」を「五二・〇五」に、「二」を「一〇」に改め、同項を同表二九九の項とし、同表中二九七の項を二九八の項とし、二四〇の項から二九六の項までを一項ずつ繰り下げ、二三九の項の次に次のように加える。

附則

この規則は、令和三年一月一日から施行する。

二四〇	UR朝霞膝折住宅	朝霞市膝折町二丁目	高層耐火	三一・三六から 四二・九〇まで	三
-----	----------	-----------	------	--------------------	---

告 示

埼玉県告示第千四百六十号

埼玉県議会令和二年十二月定例会において議決された令和二年度埼玉県一般会計補正予算(第十号)、令和二年度埼玉県国民健康保険事業特別会計補正予算(第一号)、令和二年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第一号)、令和二年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算(第一号)、令和二年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第二号)を地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百十九条第二項の規定により、次のとおり公表する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

令和２年度埼玉県一般会計補正予算（第１０号）

令和２年度埼玉県一般会計の補正予算（第１０号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費の補正）

第１条 繰越明許費の追加及び変更は、「第１表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第２条 債務負担行為の追加及び変更は、「第２表債務負担行為補正」による。

第1表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	2 企画費	電子県庁推進費	6,354
8 土木費	2 道路橋りょう費	災害防除費	17,000
		電線地中化(道路)整備費	30,000
		自転車歩行者道整備費	10,000
		バリアフリー安全対策費	90,000
		社会資本整備総合交付金(維持)事業費	68,000
		社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費	25,000
		道路改築費	12,000
		橋りょう修繕費	2,323,000
		社会資本整備総合交付金(橋りょう維持)事業費	30,000
		橋りょう架換費	740,000

	3 河 川 費	河川改修費	70,000
		社会資本整備総合交付金（河川）事業費	1,145,000
		床上浸水対策事業費	306,000
		社会資本整備総合交付金（砂防）事業費	110,000
	4 都 市 計 画 費	街路整備費	474,000
11 災 害 復 旧 費	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	公共土木施設災害復旧対応事業費	240,000

変更

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金 (改 築) 事 業 費	210,000	社会資本整備総合交付金 (改 築) 事 業 費	729,000
	3 河 川 費	河 川 改 修 事 業 費	60,000	河 川 改 修 事 業 費	237,000
	4 都 市 計 画 費	社会資本整備総合交付金 (街 路) 事 業 費	667,000	社会資本整備総合交付金 (街 路) 事 業 費	825,000

第2表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
舗装道整備	令和3年度	2,247,840
災害防除	令和3年度	190,000
道路安全施設	令和3年度	193,000
自転車通行環境整備	令和3年度	13,000
社会資本整備総合交付金（改築）事業	令和3年度	945,000
河川維持修繕	令和3年度	110,500
緊急浚渫推進	令和3年度	328,000

事 項	期 間	限 度 額
砂防施設	令 和 3 年 度	30,000

変 更

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
橋りょう修繕	令 和 3 年 度	1,059,600	令 和 3 年 度	1,174,600
橋りょう架換	令 和 3 年 度 から 令 和 4 年 度 まで	250,000	令 和 3 年 度 から 令 和 4 年 度 まで	280,000
排水機場等維持修繕	令 和 3 年 度	180,000	令 和 3 年 度	235,000
河川改修	令 和 3 年 度	100,000	令 和 3 年 度	557,000

社会資本整備総合交付金（河川）事業	令和3年度	844,000	令和3年度	934,000
街路整備	令和3年度	620,000	令和3年度	650,000
社会資本整備総合交付金（街路）事業	令和3年度	730,000	令和3年度	755,000

令和2年度埼玉県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ439,731千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ604,951,032千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰入金		38,813,278	439,731	39,253,009
	2 基金繰入金	300,000	439,731	739,731
歳入合計		604,511,301	439,731	604,951,032

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 前期高齢者納付金等		142,813	19,882	162,695
	1 前期高齢者納付金等	142,813	19,882	162,695
7 共同事業拠出金		909,385	419,849	1,329,234
	1 共同事業拠出金	909,385	419,849	1,329,234
歳 出 合 計		604,511,301	439,731	604,951,032

令和2年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和2年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第2条 令和2年度埼玉県工業用水道事業会計予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加して補正する。

（単位 千円）

事 項	期 間	限 度 額
工 業 用 水 道 施 設 修 繕	令 和 3 年 度	9,410

令和2年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第2条 令和2年度埼玉県水道用水供給事業会計予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加して補正する。

（単位 千円）

事 項	期 間	限 度 額
水 道 施 設 修 繕	令 和 3 年 度	282,053

令和2年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和2年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和2年度埼玉県地域整備事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(2) 主なる建設改良事業	8,541,484 千円	△106,445 千円	8,435,039 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「17,755,458千円」を「17,649,013千円」に、「15,213,116千円及び当年度分損益勘定留保資金2,542,342千円」を「17,649,013千円」に改め、資本的収入及び支出のうち資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	19,287,016	△106,445	19,180,571
第1項 建設改良費	8,831,470	△106,445	8,725,025

(継続費)

第4条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	行田富士見 工業団地拡張地区 産業団地整備事業	1,651,086	平成30年度	1,088,941	1,921,086	平成30年度	1,088,941
				令和元年度	337,220		令和元年度	337,220
				令和2年度	224,925		令和2年度	118,480
							令和3年度	199,225
							令和4年度	177,220

告 示

埼玉県告示第千四百六十一号

埼玉県議会令和二年十二月定例会において認定の議決を経た令和元年度埼玉県歳入歳出決算及び当該決算に係る埼玉県監査委員の審査意見を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第六項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第三十条第七項の規定により、次のとおり公表する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

令和元年度埼玉県一般会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 県税	円 763,000,000,000	円 780,704,577,419	円 768,104,088,026	円 1,540,988,995	円 11,059,500,398	円 5,104,088,026
② 地方消費税清算金	236,738,000,000	236,738,066,238	236,738,066,238	0	0	66,238
③ 地方譲与税	108,287,484,000	108,092,582,320	108,092,582,320	0	0	△194,901,680
④ 地方特例交付金	11,638,938,000	10,306,365,000	10,306,365,000	0	0	△1,332,573,000
⑤ 地方交付税	213,012,218,000	213,995,951,000	213,995,951,000	0	0	983,733,000
⑥ 交通安全対策特別交付金	1,591,000,000	1,567,770,000	1,567,770,000	0	0	△23,230,000
⑦ 分担金及び負担金	3,098,879,498	3,078,552,724	2,896,723,809	3,417,972	178,410,943	△202,155,689
⑧ 使用料及び手数料	28,957,225,000	28,272,334,145	28,266,573,255	30,000	5,730,890	△690,651,745
⑨ 国庫支出金	190,890,437,139	157,804,146,820	157,804,146,820	0	0	△33,086,290,319
⑩ 財産収入	7,637,001,000	7,604,340,397	7,601,120,508	3,015,553	204,336	△35,880,492
⑪ 寄附金	223,539,000	223,852,483	223,852,483	0	0	313,483
⑫ 繰入金	44,327,783,000	29,396,955,105	29,396,955,105	0	0	△14,930,827,895
⑬ 繰越金	8,872,729,157	8,872,729,473	8,872,729,473	0	0	316
⑭ 諸収入	40,078,742,814	40,388,171,515	39,013,077,198	65,368,603	1,309,725,714	△1,065,665,616
⑮ 県債	281,163,462,000	228,663,449,333	228,663,449,333	0	0	△52,500,012,667
歳入合計	1,939,517,438,608	1,855,709,843,972	1,841,543,450,568	1,612,821,123	12,553,572,281	△97,973,988,040

(歳出)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
① 議会費	円 3,165,488,000	円 3,147,342,263	円 0	円 18,145,737	円 18,145,737
② 総務費	92,497,791,021	87,376,635,949	910,581,931	4,210,573,141	5,121,155,072
③ 民生費	354,905,988,355	344,854,160,929	3,396,089,181	6,655,738,245	10,051,827,426
④ 衛生費	59,249,600,000	56,766,442,604	219,681,000	2,263,476,396	2,483,157,396
⑤ 労働費	4,967,868,000	4,685,371,342	0	282,496,658	282,496,658
⑥ 農林水産業費	28,210,245,182	23,051,838,606	3,722,330,964	1,436,075,612	5,158,406,576
⑦ 商工費	14,609,644,000	13,677,839,703	302,837,580	628,966,717	931,804,297
⑧ 土木費	175,766,012,554	127,918,342,425	45,629,701,613	2,217,968,516	47,847,670,129
⑨ 警察費	151,828,620,451	149,708,971,104	4,301,000	2,115,348,347	2,119,649,347
⑩ 教育費	494,401,617,904	478,541,469,748	9,013,055,628	6,847,092,528	15,860,148,156
⑪ 災害復旧費	18,937,532,012	1,801,202,938	14,012,285,066	3,124,044,008	17,136,329,074
⑫ 公債費	272,360,363,000	272,186,196,015	0	174,166,985	174,166,985
⑬ 諸支出金	268,564,623,000	267,740,005,827	0	824,617,173	824,617,173
⑭ 予備費	52,045,129	0	0	52,045,129	52,045,129
歳出合計	1,939,517,438,608	1,831,455,819,453	77,210,863,963	30,850,755,192	108,061,619,155

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 県 税		円 763,000,000,000	円 780,704,577,419	円 768,104,088,026	円 1,540,988,995	円 11,059,500,398	円 5,104,088,026
	1 県 民 税	318,082,000,000	329,333,559,947	318,603,339,896	1,331,193,647	9,399,026,404	521,339,896
	2 事 業 税	152,091,000,000	155,552,196,979	154,960,551,915	76,091,006	515,554,058	2,869,551,915
	3 地 方 消 費 税	119,712,000,000	120,893,661,217	120,893,661,217	0	0	1,181,661,217
	4 不 動 産 取 得 税	18,722,000,000	19,743,273,885	19,327,358,332	17,503,702	398,411,851	605,358,332
	5 県 た ば こ 税	7,431,000,000	7,422,192,237	7,422,192,237	0	0	△8,807,763
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,066,000,000	2,084,727,782	2,084,727,782	0	0	18,727,782
	7 自 動 車 取 得 税	5,414,000,000	5,617,562,400	5,617,562,400	0	0	203,562,400
	8 軽 油 引 取 税	51,277,889,000	51,684,171,770	51,439,002,325	0	245,169,445	161,113,325
	9 自 動 車 税	88,179,000,000	88,347,281,671	87,729,769,622	116,173,409	501,338,640	△449,230,378
	10 鉦 区 税	4,861,000	5,153,031	5,125,800	27,231	0	264,800
	11 狩 猟 税	20,250,000	20,796,500	20,796,500	0	0	546,500
② 地方消費税清算金		236,738,000,000	236,738,066,238	236,738,066,238	0	0	66,238
	1 地方消費税清算金	236,738,000,000	236,738,066,238	236,738,066,238	0	0	66,238

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
③ 地方譲与税		円 108,287,484,000	円 108,092,582,320	円 108,092,582,320	円 0	円 0	円 △194,901,680
	1 地方法人特別譲与税	103,976,000,000	104,030,596,000	104,030,596,000	0	0	54,596,000
	2 地方揮発油譲与税	3,607,000,000	3,358,479,000	3,358,479,000	0	0	△248,521,000
	3 石油ガス譲与税	165,000,000	151,386,000	151,386,000	0	0	△13,614,000
	4 自動車重量譲与税	449,000,000	462,635,000	462,635,000	0	0	13,635,000
	5 地方道路譲与税	1,000,000	1,320	1,320	0	0	△998,680
	6 森林環境譲与税	89,484,000	89,485,000	89,485,000	0	0	1,000
④ 地方特例交付金		11,638,938,000	10,306,365,000	10,306,365,000	0	0	△1,332,573,000
	1 地方特例交付金	5,231,582,000	5,231,582,000	5,231,582,000	0	0	0
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	6,407,356,000	5,074,783,000	5,074,783,000	0	0	△1,332,573,000
⑤ 地方交付税		213,012,218,000	213,995,951,000	213,995,951,000	0	0	983,733,000
	1 地方交付税	213,012,218,000	213,995,951,000	213,995,951,000	0	0	983,733,000
⑥ 交通安全対策特別交付金		1,591,000,000	1,567,770,000	1,567,770,000	0	0	△23,230,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,591,000,000	1,567,770,000	1,567,770,000	0	0	△23,230,000
⑦ 分担金及び負担金		3,098,879,498	3,078,552,724	2,896,723,809	3,417,972	178,410,943	△202,155,689

	1 分 担 金	273,856,000	129,164,450	129,164,450	0	0	△144,691,550
	2 負 担 金	2,825,023,498	2,949,388,274	2,767,559,359	3,417,972	178,410,943	△57,464,139
⑧ 使用料及び手数料		28,957,225,000	28,272,334,145	28,266,573,255	30,000	5,730,890	△690,651,745
	1 使 用 料	17,985,795,000	17,935,940,736	17,930,223,776	30,000	5,686,960	△55,571,224
	2 手 数 料	10,971,430,000	10,336,393,409	10,336,349,479	0	43,930	△635,080,521
⑨ 国庫支出金		190,890,437,139	157,804,146,820	157,804,146,820	0	0	△33,086,290,319
	1 国庫負担金	106,105,189,000	104,106,210,553	104,106,210,553	0	0	△1,998,978,447
	2 国庫補助金	77,417,143,139	46,815,550,485	46,815,550,485	0	0	△30,601,592,654
	3 委 託 金	7,368,105,000	6,882,385,782	6,882,385,782	0	0	△485,719,218
⑩ 財産収入		7,637,001,000	7,604,340,397	7,601,120,508	3,015,553	204,336	△35,880,492
	1 財産運用収入	6,490,534,000	6,443,188,407	6,440,172,854	3,015,553	0	△50,361,146
	2 財産売却収入	1,146,467,000	1,161,151,990	1,160,947,654	0	204,336	14,480,654
⑪ 寄 附 金		223,539,000	223,852,483	223,852,483	0	0	313,483
	1 寄 附 金	223,539,000	223,852,483	223,852,483	0	0	313,483
⑫ 繰 入 金		44,327,783,000	29,396,955,105	29,396,955,105	0	0	△14,930,827,895
	1 特別会計繰入金	2,176,192,000	2,139,937,812	2,139,937,812	0	0	△36,254,188

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	2 基金繰入金	円 42,151,591,000	円 27,257,017,293	円 27,257,017,293	円 0	円 0	円 △14,894,573,707
⑬	繰越金	8,872,729,157	8,872,729,473	8,872,729,473	0	0	316
	1 繰越金	8,872,729,157	8,872,729,473	8,872,729,473	0	0	316
⑭	諸収入	40,078,742,814	40,388,171,515	39,013,077,198	65,368,603	1,309,725,714	△1,065,665,616
	1 延滞金、加算金及び過料等	2,017,206,000	2,405,559,378	2,141,956,617	36,121,523	227,481,238	124,750,617
	2 預金利子	11,000,000	11,237,501	11,237,501	0	0	237,501
	3 貸付金元利収入	3,044,267,000	3,062,872,550	3,030,516,670	227,200	32,128,680	△13,750,330
	4 受託事業収入	5,014,102,814	3,256,583,205	3,256,583,205	0	0	△1,757,519,609
	5 収益事業収入	18,044,538,000	15,529,833,429	15,529,833,429	0	0	△2,514,704,571
	6 利子割精算金収入	1,000,000	20,968	20,968	0	0	△979,032
	7 雑収入	11,946,629,000	16,122,064,484	15,042,928,808	29,019,880	1,050,115,796	3,096,299,808
⑮	県債	281,163,462,000	228,663,449,333	228,663,449,333	0	0	△52,500,012,667
	1 県債	281,163,462,000	228,663,449,333	228,663,449,333	0	0	△52,500,012,667
歳 入 合 計		1,939,517,438,608	1,855,709,843,972	1,841,543,450,568	1,612,821,123	12,553,572,281	△97,973,988,040

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 議 会 費		円 3,165,488,000	円 3,147,342,263	円 0	円 18,145,737	円 18,145,737
	1 議 会 費	3,165,488,000	3,147,342,263	0	18,145,737	18,145,737
② 総 務 費		92,497,791,021	87,376,635,949	910,581,931	4,210,573,141	5,121,155,072
	1 総 務 管 理 費	21,353,695,995	19,400,928,893	0	1,952,767,102	1,952,767,102
	2 企 画 費	6,715,711,867	6,378,261,455	37,485,000	299,965,412	337,450,412
	3 県 民 費	8,958,269,500	8,719,807,384	0	238,462,116	238,462,116
	4 環 境 費	8,941,454,000	8,343,470,539	85,241,800	512,741,661	597,983,461
	5 徴 税 費	25,867,968,955	25,264,435,330	0	603,533,625	603,533,625
	6 市 町 村 振 興 費	4,520,698,920	4,489,411,172	0	31,287,748	31,287,748
	7 選 挙 費	7,650,217,763	7,349,260,956	0	300,956,807	300,956,807
	8 防 災 費	6,942,385,021	5,953,743,039	787,855,131	200,786,851	988,641,982
	9 統 計 調 査 費	947,543,000	888,497,760	0	59,045,240	59,045,240
	10 人 事 委 員 会 費	288,768,000	281,446,511	0	7,321,489	7,321,489
11 監 査 委 員 費	311,078,000	307,372,910	0	3,705,090	3,705,090	
③ 民 生 費		354,905,988,355	344,854,160,929	3,396,089,181	6,655,738,245	10,051,827,426
	1 社 会 福 祉 費	256,101,895,355	251,058,156,132	3,359,361,181	1,684,378,042	5,043,739,223

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	2 児 童 福 祉 費	円 85,719,841,000	円 81,137,052,118	円 33,854,000	円 4,548,934,882	円 4,582,788,882
	3 生 活 保 護 費	11,917,948,000	11,871,971,575	2,874,000	43,102,425	45,976,425
	4 災 害 救 助 費	1,166,304,000	786,981,104	0	379,322,896	379,322,896
④ 衛 生 費		59,249,600,000	56,766,442,604	219,681,000	2,263,476,396	2,483,157,396
	1 公 衆 衛 生 費	27,761,790,000	25,768,432,414	219,681,000	1,773,676,586	1,993,357,586
	2 環 境 衛 生 費	2,561,779,000	2,531,381,629	0	30,397,371	30,397,371
	3 保 健 所 費	3,681,720,000	3,648,721,667	0	32,998,333	32,998,333
	4 医 薬 費	10,373,704,000	9,982,970,894	0	390,733,106	390,733,106
	5 公 営 企 業 支 出 金	14,870,607,000	14,834,936,000	0	35,671,000	35,671,000
⑤ 労 働 費		4,967,868,000	4,685,371,342	0	282,496,658	282,496,658
	1 労 政 費	1,857,624,000	1,794,387,443	0	63,236,557	63,236,557
	2 職 業 訓 練 費	2,950,351,000	2,734,831,521	0	215,519,479	215,519,479
	3 労 働 委 員 会 費	159,893,000	156,152,378	0	3,740,622	3,740,622
⑥ 農 林 水 産 業 費		28,210,245,182	23,051,838,606	3,722,330,964	1,436,075,612	5,158,406,576
	1 農 業 費	8,778,832,000	7,404,390,978	955,690,250	418,750,772	1,374,441,022
	2 蚕糸特産及び水産業費	450,200,000	427,157,949	0	23,042,051	23,042,051
	3 畜 産 業 費	2,425,839,202	1,616,915,640	0	808,923,562	808,923,562

	4 林業費	5,081,095,700	3,765,362,412	1,268,049,514	47,683,774	1,315,733,288
	5 農地費	11,474,278,280	9,838,011,627	1,498,591,200	137,675,453	1,636,266,653
⑦ 商工費		14,609,644,000	13,677,839,703	302,837,580	628,966,717	931,804,297
	1 商工業費	14,239,915,000	13,331,334,408	302,837,580	605,743,012	908,580,592
	2 観光費	369,729,000	346,505,295	0	23,223,705	23,223,705
⑧ 土木費		175,766,012,554	127,918,342,425	45,629,701,613	2,217,968,516	47,847,670,129
	1 土木管理費	10,576,178,000	10,313,672,578	0	262,505,422	262,505,422
	2 道路橋りょう費	75,090,082,843	56,614,181,539	18,240,921,864	234,979,440	18,475,901,304
	3 河川費	56,861,341,385	37,597,018,470	18,907,759,564	356,563,351	19,264,322,915
	4 都市計画費	32,189,259,326	22,349,991,053	8,481,020,185	1,358,248,088	9,839,268,273
	5 住宅費	1,049,151,000	1,043,478,785	0	5,672,215	5,672,215
⑨ 警察費		151,828,620,451	149,708,971,104	4,301,000	2,115,348,347	2,119,649,347
	1 警察管理費	140,261,730,368	138,296,930,823	4,301,000	1,960,498,545	1,964,799,545
	2 警察活動費	11,566,890,083	11,412,040,281	0	154,849,802	154,849,802
⑩ 教育費		494,401,617,904	478,541,469,748	9,013,055,628	6,847,092,528	15,860,148,156
	1 教育総務費	59,139,754,039	55,036,647,759	2,681,684,463	1,421,421,817	4,103,106,280
	2 小学校費	137,882,788,000	137,513,318,898	0	369,469,102	369,469,102
	3 中学校費	82,786,501,000	82,484,772,266	0	301,728,734	301,728,734

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	4 高等学 校 費	円 108,201,979,790	円 102,164,218,242	円 5,330,665,856	円 707,095,692	円 6,037,761,548
	5 特別支援学 校 費	42,535,733,998	41,279,116,790	1,000,705,309	255,911,899	1,256,617,208
	6 大 学 費	2,406,280,000	2,402,622,599	0	3,657,401	3,657,401
	7 私 立 学 校 費	55,819,562,000	52,198,779,465	0	3,620,782,535	3,620,782,535
	8 社 会 教 育 費	4,453,276,558	4,309,816,154	0	143,460,404	143,460,404
	9 保 健 体 育 費	1,175,742,519	1,152,177,575	0	23,564,944	23,564,944
⑩ 災 害 復 旧 費		18,937,532,012	1,801,202,938	14,012,285,066	3,124,044,008	17,136,329,074
	1 民生施設災害復旧費	258,129,000	15,080,000	48,575,000	194,474,000	243,049,000
	2 農林水産施設災害復旧費	5,910,498,012	263,257,730	2,764,316,267	2,882,924,015	5,647,240,282
	3 商工施設災害復旧費	2,907,407,000	64,196,762	2,841,016,238	2,194,000	2,843,210,238
	4 土木施設災害復旧費	9,406,329,000	1,422,282,939	7,945,220,561	38,825,500	7,984,046,061
	5 警察施設災害復旧費	8,994,000	8,723,607	0	270,393	270,393
	6 教育施設災害復旧費	379,091,000	10,043,000	363,693,000	5,355,000	369,048,000
	7 県庁舎等施設災害復旧費	67,084,000	17,618,900	49,464,000	1,100	49,465,100
⑫ 公 債 費		272,360,363,000	272,186,196,015	0	174,166,985	174,166,985
	1 公 債 費	272,360,363,000	272,186,196,015	0	174,166,985	174,166,985
⑬ 諸 支 出 金		268,564,623,000	267,740,005,827	0	824,617,173	824,617,173

	1 公営企業支出金	12,828,623,000	12,709,451,983	0	119,171,017	119,171,017
	2 地方消費税清算金	110,471,000,000	110,469,455,238	0	1,544,762	1,544,762
	3 所得割交付金	320,000,000	318,826,000	0	1,174,000	1,174,000
	4 利子割交付金	833,000,000	822,111,000	0	10,889,000	10,889,000
	5 配当割交付金	5,385,000,000	5,383,989,000	0	1,011,000	1,011,000
	6 株式等譲渡所得割交付金	3,320,000,000	3,260,750,000	0	59,250,000	59,250,000
	7 地方消費税交付金	121,483,000,000	121,482,214,000	0	786,000	786,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,525,000,000	1,443,566,076	0	81,433,924	81,433,924
	9 自動車取得税交付金	3,976,000,000	3,976,000,000	0	0	0
	10 軽油引取税交付金	7,025,000,000	6,620,496,353	0	404,503,647	404,503,647
	11 環境性能割交付金	1,397,000,000	1,253,146,177	0	143,853,823	143,853,823
	12 利子割精算金	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
⑭	予備費	52,045,129	0	0	52,045,129	52,045,129
	1 予備費	52,045,129	0	0	52,045,129	52,045,129
歳出合計		1,939,517,438,608	1,831,455,819,453	77,210,863,963	30,850,755,192	108,061,619,155

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

10,087,631,115円
10,087,631,115円

令和元年度埼玉県特別会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 630,664,541,000	円 630,664,534,562	円 630,664,534,562	円 0	円 0	円 △6,438
埼玉県証紙特別会計	17,776,308,000	17,085,777,085	17,085,777,085	0	0	△690,530,915
埼玉都市町村振興事業特別会計	12,975,961,000	12,782,825,544	12,782,825,544	0	0	△193,135,456
埼玉県災害救助事業特別会計	2,886,360,000	1,862,739,760	1,862,739,760	0	0	△1,023,620,240
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	845,424,000	1,338,258,448	1,013,128,965	3,239,526	321,889,957	167,704,965
埼玉県国民健康保険事業特別会計	617,467,754,000	618,287,221,420	618,287,221,420	0	0	819,467,420
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	148,823,000	146,242,576	146,242,576	0	0	△2,580,424
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	23,163,000	181,407,385	172,164,385	0	9,243,000	149,001,385
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	85,343,028	81,333,647	0	4,009,381	60,683,647
本多静六博士育英事業特別会計	52,637,000	81,757,520	80,660,284	0	1,097,236	28,023,284
埼玉県用地事業特別会計	345,741,000	345,994,202	345,994,202	0	0	253,202
埼玉県県営住宅事業特別会計	15,354,113,695	13,131,374,643	13,046,479,164	1,633,331	83,262,148	△2,307,634,531
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	672,346,000	668,761,011	628,356,056	0	40,404,955	△43,989,944
埼玉県公営競技事業特別会計	32,982,511,000	32,390,071,698	32,390,071,698	0	0	△592,439,302
歳入合計	1,332,216,332,695	1,329,052,308,882	1,328,587,529,348	4,872,857	459,906,677	△3,628,803,347

(歳出)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 630,664,541,000	円 630,664,534,562	円 0	円 6,438	円 6,438
埼玉県証紙特別会計	17,776,308,000	15,607,236,894	0	2,169,071,106	2,169,071,106
埼玉縣市町村振興事業特別会計	12,975,961,000	12,782,825,544	0	193,135,456	193,135,456
埼玉県災害救助事業特別会計	2,886,360,000	1,862,739,760	0	1,023,620,240	1,023,620,240
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	845,424,000	636,679,803	0	208,744,197	208,744,197
埼玉県国民健康保険事業特別会計	617,467,754,000	612,495,838,135	0	4,971,915,865	4,971,915,865
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	148,823,000	44,242,576	0	104,580,424	104,580,424
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	23,163,000	22,278,779	0	884,221	884,221
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	18,095,667	0	2,554,333	2,554,333
本多静六博士育英事業特別会計	52,637,000	35,430,379	0	17,206,621	17,206,621
埼玉県用地事業特別会計	345,741,000	345,509,970	0	231,030	231,030
埼玉県県営住宅事業特別会計	15,354,113,695	12,684,006,018	2,329,822,230	340,285,447	2,670,107,677
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	672,346,000	628,235,556	0	44,110,444	44,110,444
埼玉県公営競技事業特別会計	32,982,511,000	30,125,640,892	0	2,856,870,108	2,856,870,108
歳 出 合 計	1,332,216,332,695	1,317,953,294,535	2,329,822,230	11,933,215,930	14,263,038,160

令和元年度埼玉県公債費特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰 入 金		円 366,522,541,000	円 366,522,534,562	円 366,522,534,562	円 0	円 0	円 △6,438
	1 一般会計繰入金	191,830,579,000	191,830,576,713	191,830,576,713	0	0	△2,287
	2 特別会計繰入金	1,582,962,000	1,582,957,849	1,582,957,849	0	0	△4,151
	3 基金繰入金	173,109,000,000	173,109,000,000	173,109,000,000	0	0	0
② 県 債		264,142,000,000	264,142,000,000	264,142,000,000	0	0	0
	1 県 債	264,142,000,000	264,142,000,000	264,142,000,000	0	0	0
歳 入 合 計		630,664,541,000	630,664,534,562	630,664,534,562	0	0	△6,438

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公 債 費		円 630,664,541,000	円 630,664,534,562	円 0	円 6,438	円 6,438
	1 公 債 費	630,664,541,000	630,664,534,562	0	6,438	6,438
歳 出 合 計		630,664,541,000	630,664,534,562	0	6,438	6,438

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

令和元年度埼玉県証紙特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 証 紙 収 入		円 17,776,307,000	円 15,832,538,648	円 15,832,538,648	円 0	円 0	円 △1,943,768,352
	1 証 紙 収 入	17,776,307,000	15,832,538,648	15,832,538,648	0	0	△1,943,768,352
② 繰 越 金		1,000	1,253,238,437	1,253,238,437	0	0	1,253,237,437
	1 繰 越 金	1,000	1,253,238,437	1,253,238,437	0	0	1,253,237,437
歳 入 合 計		17,776,308,000	17,085,777,085	17,085,777,085	0	0	△690,530,915

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 繰 出 金		円 17,767,308,000	円 15,601,997,835	円 0	円 2,165,310,165	円 2,165,310,165
	1 一 般 会 計 繰 出 金	17,767,308,000	15,601,997,835	0	2,165,310,165	2,165,310,165
② 返 還 金		9,000,000	5,239,059	0	3,760,941	3,760,941
	1 返 還 金	9,000,000	5,239,059	0	3,760,941	3,760,941
歳 出 合 計		17,776,308,000	15,607,236,894	0	2,169,071,106	2,169,071,106

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

1,478,540,191円
1,478,540,191円

令和元年度埼玉県市町村振興事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 24,307,000	円 24,307,000	円 24,307,000	円 0	円 0	円 0
	1 財 産 運 用 収 入	24,307,000	24,307,000	24,307,000	0	0	0
② 繰 入 金		6,651,271,000	6,458,141,000	6,458,141,000	0	0	△193,130,000
	1 基 金 繰 入 金	6,651,271,000	6,458,141,000	6,458,141,000	0	0	△193,130,000
③ 繰 越 金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 諸 収 入		6,300,382,000	6,300,377,544	6,300,377,544	0	0	△4,456
	1 貸 付 金 元 利 収 入	6,300,382,000	6,300,377,544	6,300,377,544	0	0	△4,456
歳 入 合 計		12,975,961,000	12,782,825,544	12,782,825,544	0	0	△193,135,456

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 市町村振興事業費		円 12,975,961,000	円 12,782,825,544	円 0	円 193,135,456	円 193,135,456
	1 市町村振興事業費	12,975,961,000	12,782,825,544	0	193,135,456	193,135,456
歳 出 合 計		12,975,961,000	12,782,825,544	0	193,135,456	193,135,456

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 国庫支出金		931,151,000	703,174,840	703,174,840	0	0	△227,976,160
	1 国庫負担金	931,151,000	703,174,840	703,174,840	0	0	△227,976,160
② 財産収入		14,057,000	14,057,000	14,057,000	0	0	0
	1 財産運用収入	14,057,000	14,057,000	14,057,000	0	0	0
③ 繰入金		1,941,150,000	1,138,057,920	1,138,057,920	0	0	△803,092,080
	1 一般会計繰入金	1,010,000,000	638,813,663	638,813,663	0	0	△371,186,337
	2 基金繰入金	931,150,000	499,244,257	499,244,257	0	0	△431,905,743
④ 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
⑤ 諸収入		1,000	7,450,000	7,450,000	0	0	7,449,000
	1 雑入	1,000	7,450,000	7,450,000	0	0	7,449,000
歳 入 合 計		2,886,360,000	1,862,739,760	1,862,739,760	0	0	△1,023,620,240

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 災害救助事業費		円 2,886,360,000	円 1,862,739,760	円 0	円 1,023,620,240	円 1,023,620,240
	1 救 助 費	1,862,302,000	1,209,869,097	0	652,432,903	652,432,903
	2 基 金 積 立 金	1,024,058,000	652,870,663	0	371,187,337	371,187,337
歳 出 合 計		2,886,360,000	1,862,739,760	0	1,023,620,240	1,023,620,240

歳入歳出差引残額

0円

翌年度へ繰越額

0円

令和元年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
① 繰 入 金		円 21,756,000	円 21,756,000	円 21,756,000	円 0	円 0	円 0
	1 繰 入 金	21,756,000	21,756,000	21,756,000	0	0	0
② 繰 越 金		260,957,000	454,021,648	454,021,648	0	0	193,064,648
	1 繰 越 金	260,957,000	454,021,648	454,021,648	0	0	193,064,648
③ 諸 収 入		562,711,000	862,480,800	537,351,317	3,239,526	321,889,957	△25,359,683
	1 貸付金元利収入	558,528,000	796,870,230	532,548,016	3,177,608	261,144,606	△25,979,984
	2 預 金 利 子	28,000	25,753	25,753	0	0	△2,247
	3 雑 入	4,155,000	65,584,817	4,777,548	61,918	60,745,351	622,548
歳 入 合 計		845,424,000	1,338,258,448	1,013,128,965	3,239,526	321,889,957	167,704,965

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 母子父子寡婦福祉資金貸付費		円 845,424,000	円 636,679,803	円 0	円 208,744,197	円 208,744,197
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	845,424,000	636,679,803	0	208,744,197	208,744,197
歳 出 合 計		845,424,000	636,679,803	0	208,744,197	208,744,197

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

376,449,162円
376,449,162円

令和元年度埼玉県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 分担金及び負担金		195,136,894,000	195,136,894,826	195,136,894,826	0	0	826
	1 負 担 金	195,136,894,000	195,136,894,826	195,136,894,826	0	0	826
② 国庫支出金		172,628,183,000	169,813,323,438	169,813,323,438	0	0	△2,814,859,562
	1 国庫負担金	132,336,222,000	131,597,290,438	131,597,290,438	0	0	△738,931,562
	2 国庫補助金	40,291,961,000	38,216,033,000	38,216,033,000	0	0	△2,075,928,000
③ 療養給付費等交付金		24,824,000	24,824,000	24,824,000	0	0	0
	1 療養給付費等交付金	24,824,000	24,824,000	24,824,000	0	0	0
④ 前期高齢者交付金		199,677,319,000	199,677,319,331	199,677,319,331	0	0	331
	1 前期高齢者交付金	199,677,319,000	199,677,319,331	199,677,319,331	0	0	331
⑤ 共同事業交付金		763,599,000	690,994,732	690,994,732	0	0	△72,604,268
	1 共同事業交付金	763,599,000	690,994,732	690,994,732	0	0	△72,604,268
⑥ 財産収入		56,840,000	56,840,000	56,840,000	0	0	0
	1 財産運用収入	56,840,000	56,840,000	56,840,000	0	0	0
⑦ 繰入金		40,093,751,000	39,799,626,451	39,799,626,451	0	0	△294,124,549
	1 一般会計繰入金	39,685,894,000	39,499,626,451	39,499,626,451	0	0	△186,267,549
	2 基金繰入金	407,857,000	300,000,000	300,000,000	0	0	△107,857,000
⑧ 繰越金		8,941,144,000	10,438,749,344	10,438,749,344	0	0	1,497,605,344
	1 繰越金	8,941,144,000	10,438,749,344	10,438,749,344	0	0	1,497,605,344
⑨ 諸収入		145,200,000	2,648,649,298	2,648,649,298	0	0	2,503,449,298
	1 雑収入	145,200,000	2,648,649,298	2,648,649,298	0	0	2,503,449,298
歳 入 合 計		617,467,754,000	618,287,221,420	618,287,221,420	0	0	819,467,420

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 総 務 費		円 7,237,000	円 4,560,816	円 0	円 2,676,184	円 2,676,184
	1 総 務 管 理 費	6,029,000	3,829,004	0	2,199,996	2,199,996
	2 運 営 協 議 会 費	1,208,000	731,812	0	476,188	476,188
② 保険給付費等交付金		483,139,442,000	478,190,287,199	0	4,949,154,801	4,949,154,801
	1 保険給付費等交付金	483,139,442,000	478,190,287,199	0	4,949,154,801	4,949,154,801
③ 後期高齢者支援金等		93,942,860,000	93,942,856,939	0	3,061	3,061
	1 後期高齢者支援金等	93,942,860,000	93,942,856,939	0	3,061	3,061
④ 前期高齢者給付金等		377,801,000	377,798,152	0	2,848	2,848
	1 前期高齢者納付金等	377,801,000	377,798,152	0	2,848	2,848
⑤ 介 護 納 付 金		30,119,458,000	30,119,457,083	0	917	917
	1 介 護 納 付 金	30,119,458,000	30,119,457,083	0	917	917
⑥ 病床転換支援金等		570,000	569,692	0	308	308
	1 病床転換支援金等	570,000	569,692	0	308	308
⑦ 共 同 事 業 拠 出 金		805,042,000	786,103,572	0	18,938,428	18,938,428
	1 共 同 事 業 拠 出 金	805,042,000	786,103,572	0	18,938,428	18,938,428
⑧ 保 健 事 業 費		4,669,000	3,531,000	0	1,138,000	1,138,000
	1 保 健 事 業 費	4,669,000	3,531,000	0	1,138,000	1,138,000
⑨ 基 金 積 立 金		56,840,000	56,840,000	0	0	0
	1 基 金 積 立 金	56,840,000	56,840,000	0	0	0
⑩ 諸 支 出 金		9,013,835,000	9,013,833,682	0	1,318	1,318
	1 償還金及び還付加算金	9,013,835,000	9,013,833,682	0	1,318	1,318
歳 出 合 計		617,467,754,000	612,495,838,135	0	4,971,915,865	4,971,915,865

歳入歳出差引残額

5,791,383,285円

翌年度へ繰越額

5,791,383,285円

令和元年度埼玉県中小企業高度化資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 繰 入 金		4,130,000	1,551,525	1,551,525	0	0	△2,578,475
	1 繰 入 金	4,130,000	1,551,525	1,551,525	0	0	△2,578,475
② 繰 越 金		102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
	1 繰 越 金	102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
③ 諸 収 入		42,693,000	42,691,051	42,691,051	0	0	△1,949
	1 預 金 利 子	11,000	9,459	9,459	0	0	△1,541
	2 貸 付 金 元 利 収 入	42,680,000	42,680,000	42,680,000	0	0	0
	3 雑 入	2,000	1,592	1,592	0	0	△408
歳 入 合 計		148,823,000	146,242,576	146,242,576	0	0	△2,580,424

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 中小企業高度化資金		円 146,823,000	円 44,242,576	円 0	円 102,580,424	円 102,580,424
	1 資金貸付費	146,823,000	44,242,576	0	102,580,424	102,580,424
② 予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	1 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳 出 合 計		148,823,000	44,242,576	0	104,580,424	104,580,424

歳入歳出差引残額

102,000,000円

翌年度へ繰越額

102,000,000円

令和元年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 就農支援資金貸付勘定収入		円 16,722,000	円 162,305,658	円 162,305,658	円 0	円 0	円 145,583,658
	1 繰 越 金	1,000	132,019,658	132,019,658	0	0	132,018,658
	2 諸 収 入	16,721,000	30,286,000	30,286,000	0	0	13,565,000
② 就農支援資金業務勘定収入		216,000	225,708	225,708	0	0	9,708
	1 繰 入 金	131,000	131,000	131,000	0	0	0
	2 繰 越 金	83,000	83,645	83,645	0	0	645
	3 諸 収 入	2,000	11,063	11,063	0	0	9,063
③ 農業改良資金貸付勘定収入		5,038,000	17,221,089	7,978,089	0	9,243,000	2,940,089
	1 繰 越 金	5,037,000	5,038,089	5,038,089	0	0	1,089
	2 諸 収 入	1,000	12,183,000	2,940,000	0	9,243,000	2,939,000
④ 農業改良資金業務勘定収入		1,187,000	1,654,930	1,654,930	0	0	467,930
	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	0
	2 繰 越 金	1,183,000	1,653,561	1,653,561	0	0	470,561
	3 諸 収 入	4,000	1,369	1,369	0	0	△2,631
歳 入 合 計		23,163,000	181,407,385	172,164,385	0	9,243,000	149,001,385

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 就農支援資金貸付勘定		円 16,722,000	円 16,722,000	円 0	円 0	円 0
	1 就農支援資金貸付費	16,722,000	16,722,000	0	0	0
② 就農支援資金業務勘定		216,000	174,410	0	41,590	41,590
	1 管理指導事務費	206,000	174,410	0	31,590	31,590
	2 予 備 費	10,000	0	0	10,000	10,000
③ 農業改良資金貸付勘定		5,038,000	5,037,000	0	1,000	1,000
	1 農業改良資金貸付費	5,038,000	5,037,000	0	1,000	1,000
④ 農業改良資金業務勘定		1,187,000	345,369	0	841,631	841,631
	1 管理指導事務費	1,127,000	345,369	0	781,631	781,631
	2 予 備 費	60,000	0	0	60,000	60,000
歳 出 合 計		23,163,000	22,278,779	0	884,221	884,221

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

149,885,606円
149,885,606円

令和元年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
① 貸付勘定収入		円 20,000,000	円 81,788,000	円 79,836,000	円 0	円 1,952,000	円 59,836,000
	1 繰入金	20,000	0	0	0	0	△20,000
	2 繰越金	8,715,000	71,763,000	71,763,000	0	0	63,048,000
	3 諸収入	11,265,000	10,025,000	8,073,000	0	1,952,000	△3,192,000
② 業務勘定収入		650,000	3,555,028	1,497,647	0	2,057,381	847,647
	1 繰越金	590,000	1,477,168	1,477,168	0	0	887,168
	2 諸収入	60,000	2,077,860	20,479	0	2,057,381	△39,521
歳 入 合 計	20,650,000	85,343,028	81,333,647	0	4,009,381	60,683,647	

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 貸 付 勘 定		円 20,000,000	円 18,090,000	円 0	円 1,910,000	円 1,910,000
	1 林業・木材産業改善資金貸付費	20,000,000	18,090,000	0	1,910,000	1,910,000
② 業 務 勘 定		650,000	5,667	0	644,333	644,333
	1 管理指導事務費	630,000	5,667	0	624,333	624,333
	2 予 備 費	20,000	0	0	20,000	20,000
歳 出 合 計		20,650,000	18,095,667	0	2,554,333	2,554,333

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

63,237,980円
63,237,980円

令和元年度本多静六博士育英事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 665,000	円 639,000	円 639,000	円 0	円 0	円 △26,000
	1 財 産 運 用 収 入	665,000	639,000	639,000	0	0	△26,000
② 繰 入 金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰 入 金	1,000	0	0	0	0	△1,000
③ 繰 越 金		9,420,000	23,882,902	23,882,902	0	0	14,462,902
	1 繰 越 金	9,420,000	23,882,902	23,882,902	0	0	14,462,902
④ 諸 収 入		42,551,000	57,235,618	56,138,382	0	1,097,236	13,587,382
	1 貸 付 金 元 利 収 入	42,550,000	57,234,241	56,137,005	0	1,097,236	13,587,005
	2 雑 入	1,000	1,377	1,377	0	0	377
歳 入 合 計		52,637,000	81,757,520	80,660,284	0	1,097,236	28,023,284

歳 出

款	項	予.算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 本多静六博士育英事業費		円 51,637,000	円 35,430,379	円 0	円 16,206,621	円 16,206,621
	1 本多静六博士育英事業費	51,637,000	35,430,379	0	16,206,621	16,206,621
② 予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		52,637,000	35,430,379	0	17,206,621	17,206,621

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

45,229,905円
45,229,905円

令和元年度埼玉県用地事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 財 産 収 入		314,362,000	314,361,978	314,361,978	0	0	△22
	1 財 産 運 用 収 入	60,137,000	60,137,000	60,137,000	0	0	0
	2 財 産 売 払 収 入	254,225,000	254,224,978	254,224,978	0	0	△22
② 繰 入 金		0	0	0	0	0	0
	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	0
③ 繰 越 金		31,378,000	31,377,601	31,377,601	0	0	△399
	1 繰 越 金	31,378,000	31,377,601	31,377,601	0	0	△399
④ 使用料及び手数料		1,000	254,623	254,623	0	0	253,623
	1 使 用 料	1,000	254,623	254,623	0	0	253,623
歳 入 合 計		345,741,000	345,994,202	345,994,202	0	0	253,202

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 用地事業費		円 345,741,000	円 345,509,970	円 0	円 231,030	円 231,030
	1 用地事業費	345,741,000	345,509,970	0	231,030	231,030
歳 出 合 計		345,741,000	345,509,970	0	231,030	231,030

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

484,232円
484,232円

令和元年度埼玉県県営住宅事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 使 用 料		7,934,476,000	8,049,188,525	7,979,525,028	1,633,331	68,030,166	45,049,028
	1 住 宅 使 用 料	7,934,476,000	8,049,188,525	7,979,525,028	1,633,331	68,030,166	45,049,028
② 国 庫 支 出 金		2,869,683,000	1,863,172,000	1,863,172,000	0	0	△1,006,511,000
	1 国 庫 補 助 金	2,869,683,000	1,863,172,000	1,863,172,000	0	0	△1,006,511,000
③ 財 産 収 入		50,225,000	50,225,612	50,225,612	0	0	612
	1 財 産 運 用 収 入	50,225,000	50,225,612	50,225,612	0	0	612
④ 繰 入 金		725,623,000	721,304,998	721,304,998	0	0	△4,318,002
	1 繰 入 金	725,623,000	721,304,998	721,304,998	0	0	△4,318,002
⑤ 繰 越 金		349,588,695	355,445,338	355,445,338	0	0	5,856,643
	1 繰 越 金	349,588,695	355,445,338	355,445,338	0	0	5,856,643
⑥ 諸 収 入		43,518,000	45,038,170	29,806,188	0	15,231,982	△13,711,812
	1 敷 金 運 用 収 入	314,000	314,000	314,000	0	0	0
	2 雑 入	43,204,000	44,724,170	29,492,188	0	15,231,982	△13,711,812
⑦ 県 債		3,381,000,000	2,047,000,000	2,047,000,000	0	0	△1,334,000,000
	1 県 債	3,381,000,000	2,047,000,000	2,047,000,000	0	0	△1,334,000,000
歳 入 合 計		15,354,113,695	13,131,374,643	13,046,479,164	1,633,331	83,262,148	△2,307,634,531

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 住 宅 事 業 費		円 12,256,012,695	円 9,595,908,473	円 2,329,822,230	円 330,281,992	円 2,660,104,222
	1 住 宅 管 理 費	6,253,801,000	6,043,993,036	0	209,807,964	209,807,964
	2 住 宅 建 設 費	6,002,211,695	3,551,915,437	2,329,822,230	120,474,028	2,450,296,258
② 繰 出 金		1,982,494,000	1,982,494,000	0	0	0
	1 繰 出 金	1,982,494,000	1,982,494,000	0	0	0
③ 公 債 費		1,105,607,000	1,105,603,545	0	3,455	3,455
	1 公 債 費	1,105,607,000	1,105,603,545	0	3,455	3,455
④ 予 備 費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
歳 出 合 計		15,354,113,695	12,684,006,018	2,329,822,230	340,285,447	2,670,107,677

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

362,473,146円
362,473,146円

令和元年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 財 産 収 入		14,943,000	14,942,000	14,942,000	0	0	△1,000
	1 財 産 運 用 収 入	14,943,000	14,942,000	14,942,000	0	0	△1,000
② 繰 入 金		605,456,000	565,397,553	565,397,553	0	0	△40,058,447
	1 繰 入 金	605,456,000	565,397,553	565,397,553	0	0	△40,058,447
③ 繰 越 金		8,122,000	8,121,073	8,121,073	0	0	△927
	1 繰 越 金	8,122,000	8,121,073	8,121,073	0	0	△927
④ 諸 収 入		43,825,000	80,300,385	39,895,430	0	40,404,955	△3,929,570
	1 貸 付 金 元 利 収 入	37,471,000	73,343,187	34,397,719	0	38,945,468	△3,073,281
	2 預 金 利 子	15,000	0	0	0	0	△15,000
	3 雑 収 入	6,339,000	6,957,198	5,497,711	0	1,459,487	△841,289
歳 入 合 計		672,346,000	668,761,011	628,356,056	0	40,404,955	△43,989,944

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 高等学校等奨学金事業費		円 672,346,000	円 628,235,556	円 0	円 44,110,444	円 44,110,444
	1 高等学校等奨学金事業費	672,346,000	628,235,556	0	44,110,444	44,110,444
歳 出 合 計		672,346,000	628,235,556	0	44,110,444	44,110,444

歳入歳出差引残額

120,500円

翌年度へ繰越額

120,500円

令和元年度埼玉県公営競技事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 入 場 料 収 入		円 36,921,000	円 22,731,400	円 22,731,400	円 0	円 0	円 △14,189,600
	1 入 場 料 収 入	36,920,000	22,731,400	22,731,400	0	0	△14,188,600
	2 入 場 券 発 売 副 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
② 投 票 券 発 売 収 入		28,750,732,000	27,632,841,360	27,632,841,360	0	0	△1,117,890,640
	1 投 票 券 発 売 収 入	28,694,731,000	27,599,515,100	27,599,515,100	0	0	△1,095,215,900
	2 投 票 券 発 売 副 収 入	56,001,000	33,326,260	33,326,260	0	0	△22,674,740
③ 財 産 収 入		234,249,000	234,273,793	234,273,793	0	0	24,793
	1 財 産 運 用 収 入	234,248,000	234,267,293	234,267,293	0	0	19,293
	2 財 産 売 払 収 入	1,000	6,500	6,500	0	0	5,500
④ 繰 越 金		3,277,298,000	3,277,297,234	3,277,297,234	0	0	△766
	1 繰 越 金	3,277,298,000	3,277,297,234	3,277,297,234	0	0	△766
⑤ 諸 収 入		683,311,000	1,222,927,911	1,222,927,911	0	0	539,616,911
	1 預 金 利 子	1,000	0	0	0	0	△1,000
	2 収 益 事 業 収 入	430,769,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	569,231,000
	3 雑 収 入	252,541,000	222,927,911	222,927,911	0	0	△29,613,089
歳 入 合 計		32,982,511,000	32,390,071,698	32,390,071,698	0	0	△592,439,302

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公営競技総務費		円 208,086,000	円 188,675,729	円 0	円 19,410,271	円 19,410,271
	1 公営競技総務費	208,086,000	188,675,729	0	19,410,271	19,410,271
② 公営競技事業費		28,723,887,000	27,591,965,163	0	1,131,921,837	1,131,921,837
	1 公営競技事業費	28,723,887,000	27,591,965,163	0	1,131,921,837	1,131,921,837
③ 繰 出 金		4,044,538,000	2,345,000,000	0	1,699,538,000	1,699,538,000
	1 繰 出 金	4,044,538,000	2,345,000,000	0	1,699,538,000	1,699,538,000
④ 予 備 費		6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
	1 予 備 費	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
歳 出 合 計		32,982,511,000	30,125,640,892	0	2,856,870,108	2,856,870,108

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

2,264,430,806円
2,264,430,806円

令和元年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,853,075,000	円 0	円 0	円 1,853,075,000	円 1,902,354,189	円 49,279,189	
第1項 営業収益	1,701,806,000	0	0	1,701,806,000	1,724,149,722	22,343,722	(うち仮受消費税及び地方消費税 139,911,998円)
第2項 営業外収益	151,268,000	0	0	151,268,000	151,342,597	74,597	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,419円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	26,861,870	26,860,870	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,850,927,000	円 △ 30,918,000	円 0	円 0	円 0	円 1,820,009,000	円 0	円 1,820,009,000	円 1,676,643,938	円 11,130,700	円 132,234,362	
第1項 営業費用	1,673,335,000	△ 36,127,000	0	0	0	1,637,208,000	0	1,637,208,000	1,563,475,148	0	73,732,852	(うち仮払消費税及び地方消費税 69,032,148円)
第2項 営業外費用	64,773,000	5,485,000	0	0	0	70,258,000	0	70,258,000	38,934,141	0	31,323,859	
第3項 特別損失	108,819,000	△ 276,000	0	0	0	108,543,000	0	108,543,000	74,234,649	11,130,700	23,177,651	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,636,032円)
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企 業法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 829,258,000	円 △ 45,600,000	円 783,658,000	円 0	円 0	円 783,658,000	円 596,090,663	円 △ 187,567,337	
第1項 建設補助金	103,400,000	△ 45,600,000	57,800,000	0	0	57,800,000	57,800,000	0	
第2項 長期貸付金償還金	305,000,000	0	305,000,000	0	0	305,000,000	305,000,000	0	
第3項 他会計補助金	696,000	0	696,000	0	0	696,000	446,000	△ 250,000	
第4項 負担金	420,160,000	0	420,160,000	0	0	420,160,000	230,921,900	△ 189,238,100	(うち仮受消費税及び地方消費税 20,992,900円)
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1,922,763	1,921,763	
第6項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,240,034,000	円 △ 96,541,000	円 0	円 1,143,493,000	円 0	円 125,069	円 1,143,618,069	円 905,638,118	円 14,080,000	円 161,705	円 14,241,705	円 223,738,246	
第1項 建設改良費	1,088,619,000	△ 96,541,000	0	992,078,000	0	125,069	992,203,069	754,223,637	14,080,000	161,705	14,241,705	223,737,727	(うち仮払消費税及び地方消費税 62,653,404円)
第2項 企業債償還金	151,415,000	0	0	151,415,000	0	0	151,415,000	151,414,481	0	0	0	519	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額309,547,455円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,716,345円、減債積立金151,414,481円及び過年度分損益勘定留保資金116,416,629円で補填した。

令和元年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,578,906,777	
(2) 受託工事収益	3,124,000	
(3) その他営業収益	2,206,947	1,584,237,724
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	480,170,417	
(2) 配水及び給水費	333,460,092	
(3) 受託工事費	3,143,177	
(4) 総係費	76,009,525	
(5) 減価償却費	596,222,544	
(6) 資産減耗費	5,437,245	1,494,443,000
営業利益		89,794,724
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	4,004,553	
(2) 他会計補助金	1,276,000	
(3) 長期前受金戻入	145,928,749	
(4) 雑収益	130,876	151,340,178
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,449,541	
(2) 雑支出	4,038	16,453,579
経常利益		224,681,323
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	2,356,407	
(2) その他特別利益	24,505,463	26,861,870
6 特別損失		
(1) その他特別損失	67,598,617	67,598,617
当年度純利益		△ 40,736,747
前年度繰越利益剰余金		183,944,576
その他未処分利益剰余金変動額		1,322,010,489
当年度未処分利益剰余金		151,414,481
		1,657,369,546

令和元年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,403,558,781	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	529,175,961	604,212,128	5,056,958,100	1,467,629,834	7,657,976,023	21,439,939,383
前年度処分額	145,619,345	0	0	0	0	0	0	0	△ 145,619,345	△ 145,619,345	0
議会の議決による処分額	145,619,345	0	0	0	0	0	0	0	△ 145,619,345	△ 145,619,345	0
資本金の増加	145,619,345				0				△ 145,619,345	△ 145,619,345	0
処分後残高	13,549,178,126	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	529,175,961	604,212,128	5,056,958,100	(繰越利益剰余金) 1,322,010,489	7,512,356,678	21,439,939,383
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 151,414,481	0	0	335,359,057	183,944,576	183,944,576
減債積立金の使用額					0	△ 151,414,481			151,414,481	0	0
当年度純利益					0				183,944,576	183,944,576	183,944,576
当年度末残高	13,549,178,126	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	377,761,480	604,212,128	5,056,958,100	(当年度未処分利益剰余金) 1,657,369,546	7,696,301,254	21,623,883,959

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,549,178,126	378,404,579	1,657,369,546
議会の議決による処分数額	151,414,481	0	△ 151,414,481
資本金の増加	151,414,481		△ 151,414,481
処分後残高	13,700,592,607	378,404,579	（繰越利益剰余金） 1,505,955,065

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		435,897,514
ロ 建物	2,023,758,387	
減価償却累計額	△ 917,222,081	1,106,536,306
ハ 構築物	21,231,359,459	
減価償却累計額	△ 15,716,335,460	5,515,023,999
ニ 機械及び装置	9,678,146,098	
減価償却累計額	△ 6,149,348,655	3,528,797,443
ホ 車両運搬具	1,470,000	
減価償却累計額	△ 529,200	940,800
ヘ 船舶	159,000	
減価償却累計額	△ 151,050	7,950
ト 工具、器具及び備品	44,125,127	
減価償却累計額	△ 36,357,359	7,767,768
チ リース資産	2,550,420	
減価償却累計額	△ 1,877,814	672,606
リ 建設仮勘定		595,691,959
有形固定資産合計		11,191,336,345
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		16,496,486
ロ 水利権		678,390,418
ハ 電話加入権		865,736
ニ ソフトウェア		4,596,076
無形固定資産合計		700,348,716
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		460,000,000
ロ 破産更生債権等		1,365,944
貸倒引当金		△ 1,365,944
投資その他の資産合計		460,000,000
固定資産合計		12,351,685,061
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,611,903,900
(2) 未収金		435,607,906
貸倒引当金		△ 16,000
(3) 貯蔵品		15,211,526
(4) 短期貸付金		192,000,000
流動資産合計		13,254,707,332
資産合計		25,606,392,393

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	270,661,177		
	企業債合計		270,661,177	
(2)	リース債務		471,475	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	122,467,494		
	ロ 修繕引当金	244,437,264		
	引当金合計		366,904,758	
	固定負債合計			638,037,410
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,100,303		
	企業債合計		107,100,303	
(2)	リース債務		266,418	
(3)	未払金		196,333,309	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	14,884,017		
	引当金合計		14,884,017	
(5)	その他流動負債		20,334,926	
	流動負債合計			338,918,973
5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金	304,934,835		
	収益化累計額	△ 138,885,934	166,048,901	
(2)	寄附金長期前受金	5,050,000		
	収益化累計額	△ 4,797,500	252,500	
(3)	工事負担金長期前受金	319,771,671		
	収益化累計額	△ 86,913,287	232,858,384	
(4)	国庫補助金長期前受金	9,863,315,888		
	収益化累計額	△ 7,541,180,017	2,322,135,871	
(5)	他会計補助金長期前受金	3,076,220,355		
	収益化累計額	△ 2,791,963,960	284,256,395	
	繰延収益合計			3,005,552,051
	負債合計			3,982,508,434

区 分	金		額
資 本 の 部			
6 資本金			13,549,178,126
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904,384		
ロ 国庫補助金	45,492,371		
ハ 他会計補助金	306,007,824		
資本剰余金合計		378,404,579	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	377,761,480		
ロ 利益積立金	604,212,128		
ハ 建設改良積立金	5,056,958,100		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,657,369,546		
利益剰余金合計		7,696,301,254	
剰余金合計			8,074,705,833
資本合計			21,623,883,959
負債資本合計			25,606,392,393

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

令和元年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、558,420円及び614,261円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として42,991,527円を支給するため、退職給付引当金を42,991,527円取り崩している。また、退職給付引当金余剰額24,505,463円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金67,458,212円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として26,568,807円を支給するため、賞与引当金16,743,382円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	266,418円
長期リース債務	471,475円
計	737,893円

令和元年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	48,041,681,000	△ 184,159,000	0	47,857,522,000	47,952,160,774	94,638,774	
第1項 営業収益	43,087,355,000	△ 177,479,000	0	42,909,876,000	43,016,299,578	106,423,578	(うち仮受消費税及び地方 消費税 3,548,737,792円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 196,408円)
第2項 営業外収益	4,954,325,000	△ 6,680,000	0	4,947,645,000	4,916,430,568	△ 31,214,432	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	19,430,628	19,429,628	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業費	47,129,058,000	△ 1,306,139,000	0	0	0	45,822,919,000	0	45,822,919,000	44,035,792,882	145,366,700	1,641,759,418	
第1項 営業費用	42,192,063,000	△ 1,248,221,000	0	0	0	40,943,842,000	0	40,943,842,000	39,463,941,031	145,366,700	1,334,534,269	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,310,919,973円)
第2項 営業外費用	4,648,513,000	△ 48,659,000	0	0	0	4,599,854,000	0	4,599,854,000	4,332,629,300	0	267,224,700	
第3項 特別損失	248,482,000	△ 9,259,000	0	0	0	239,223,000	0	239,223,000	239,222,551	0	449	(うち仮払消費税及び地方 消費税 17,978,259円)
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る繰越 額	継続費 繰越額	通次 繰越額			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	13,076,455,000	△ 4,405,447,000	8,671,008,000	0	0	8,671,008,000	8,543,108,365	△ 127,899,635	
第1項 建設補助金	2,155,718,000	△ 129,721,000	2,025,997,000	0	0	2,025,997,000	1,937,045,000	△ 88,952,000	
第2項 企業債	7,100,000,000	△ 4,179,000,000	2,921,000,000	0	0	2,921,000,000	2,881,000,000	△ 40,000,000	
第3項 他会計出資金	3,655,115,000	△ 92,000,000	3,563,115,000	0	0	3,563,115,000	3,563,114,770	△ 230	
第4項 他会計補助金	163,606,000	△ 4,726,000	158,880,000	0	0	158,880,000	158,880,266	266	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1,044,474	1,043,474	(うち仮受消費税及び 地方消費税 14,070円)
第6項 雑収入	2,015,000	0	2,015,000	0	0	2,015,000	2,023,855	8,855	(うち仮受消費税及び 地方消費税 156,124円)

支 出

区 分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 繰越額	通次 繰越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	28,325,914,000	△ 1,270,518,000	0	0	27,055,396,000	18,562,000	521,437,482	27,595,395,482	26,809,908,439	22,704,400	472,182,801	494,887,201	290,599,842	(うち仮払消費税 及び地方消費税 791,741,251円)
第1項 建設改良費	13,240,730,000	△ 1,205,785,000	0	0	12,034,945,000	18,562,000	521,437,482	12,574,944,482	11,829,458,842	22,704,400	472,182,801	494,887,201	250,598,439	
第2項 企業債償還金	9,679,685,000	△ 64,733,000	0	0	9,614,952,000	0	0	9,614,952,000	9,614,951,315	0	0	0	685	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	305,000,000	0	0	0	305,000,000	0	0	305,000,000	305,000,000	0	0	0	0	(うち仮払消費税 及び地方消費税 240,976,104円)
第4項 機構負担年賦金	5,060,499,000	0	0	0	5,060,499,000	0	0	5,060,499,000	5,060,498,282	0	0	0	718	
第5項 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,266,800,074円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,032,975,283円、減債積立金3,081,158,534円及び過年度分損益勘定留保資金14,152,666,257円で補填した。

令和元年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	額
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,403,245,927		
(2) 受託工事収益	545,000		
(3) その他営業収益	63,770,859	39,467,561,786	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	10,651,790,547		
(2) 配水及び給水費	5,276,999,635		
(3) 受託工事費	548,227		
(4) 総係費	611,994,056		
(5) 減価償却費	21,396,036,328		
(6) 資産減耗費	215,652,265	38,153,021,058	
営業利益			1,314,540,728
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,840,940		
(2) 他会計補助金	454,063,711		
(3) 補助金	33,705,000		
(4) 長期前受金戻入	4,415,071,680		
(5) 雑収益	3,552,829	4,916,234,160	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,146,914,794		
(2) 雑支出	584,441	3,147,499,235	1,768,734,925
經常利益			3,083,275,653
5 特別利益			
(1) その他特別利益	19,430,628	19,430,628	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	221,244,292	221,244,292	△ 201,813,664
当年度純利益			2,881,461,989
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			3,081,158,534
当年度未処分利益剰余金			5,962,620,523

令和元年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	274,926,151,696	9,877,107	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,223,306,431	0	1,260,000,000	7,340,616,232	8,600,616,232	291,750,074,359
前年度処分類	4,259,457,698	0	0	0	0	0	3,081,158,534	0	△ 7,340,616,232	△ 4,259,457,698	0
議会の議決による処分類	4,259,457,698	0	0	0	0	0	3,081,158,534	0	△ 7,340,616,232	△ 4,259,457,698	0
資本金の増加	4,259,457,698					0			△ 4,259,457,698	△ 4,259,457,698	0
減債積立金の積立						0	3,081,158,534		△ 3,081,158,534	0	0
処分後残高	279,185,609,394	9,877,107	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,223,306,431	3,081,158,534	1,260,000,000	(繰越利益剰余金) 0	4,341,158,534	291,750,074,359
当年度変動額	3,563,114,770	0	0	0	0	0	△ 3,081,158,534	0	5,962,620,523	2,881,461,989	6,444,576,759
他会計出資金の受入	3,563,114,770					0				0	3,563,114,770
減債積立金の使用額						0	△ 3,081,158,534		3,081,158,534	0	0
当年度純利益						0			2,881,461,989	2,881,461,989	2,881,461,989
当年度末残高	282,748,724,164	9,877,107	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,223,306,431	0	1,260,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 5,962,620,523	7,222,620,523	298,194,651,118

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）

（単位、円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	282,748,724,164	8,223,306,431	5,962,620,523
議会の議決による処分数額	3,081,158,534	0	△ 5,962,620,523
資本金の増加	3,081,158,534		△ 3,081,158,534
減債積立金の積立			△ 2,881,461,989
処分後残高	285,829,882,698	8,223,306,431	（繰越利益剰余金） 0

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,778,651,222
ロ 建物	41,360,193,230	
減価償却累計額	△ 23,615,959,494	17,744,233,736
ハ 構築物	407,802,176,143	
減価償却累計額	△ 228,963,937,846	178,838,238,297
ニ 機械及び装置	132,490,883,413	
減価償却累計額	△ 91,170,336,779	41,320,546,634
ホ 車両運搬具	160,198,551	
減価償却累計額	△ 91,383,443	68,815,108
ヘ 船舶	2,993,944	
減価償却累計額	△ 2,770,935	223,009
ト 工具、器具及び備品	1,230,413,983	
減価償却累計額	△ 824,686,034	405,727,949
チ リース資産	159,573,215	
減価償却累計額	△ 60,060,907	99,512,308
リ 建設仮勘定		122,297,175,178
有形固定資産合計		396,553,123,441
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		121,088,184,538
ロ 水利権		12,607,578,659
ハ 地上権		2,298,144
ニ 施設利用権		36,128,033
ホ 電話加入権		9,889,839
ヘ ソフトウェア		504,938,612
無形固定資産合計		134,249,017,825
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		120,368,000
投資その他の資産合計		120,368,000
固定資産合計		530,922,509,266
2 流動資産		
(1) 現金預金		56,353,803,988
(2) 未収金		3,610,330,173
(3) 貯蔵品		112,704,460
流動資産合計		60,076,838,621
資産合計		590,999,347,887

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,122,534,678		
企業債合計		112,122,534,678	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	460,000,000		
他会計借入金合計		460,000,000	
(3) リース債務		76,641,007	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,265,043,191		
引当金合計		2,265,043,191	
(5) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	46,580,749,398		
ロ 施設購入年賦金	1,155,945,374		
年賦未払金合計		47,736,694,772	
固定負債合計			162,660,913,648
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,610,481,885		
企業債合計		9,610,481,885	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000,000		
他会計借入金合計		192,000,000	
(3) リース債務		30,920,295	
(4) 未払金		2,960,236,986	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	206,622,900		
引当金合計		206,622,900	
(6) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	4,865,422,216		
ロ 施設購入年賦金	164,077,327		
年賦未払金合計		5,029,499,543	
(7) その他流動負債		232,776,348	
流動負債合計			18,262,537,957

区 分	金 額	
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000	
収益化累計額	△ 19,533,150	9,404,850
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000	
収益化累計額	△ 519,207,857	49,465,143
(3) 国庫補助金長期前受金	196,796,826,675	
収益化累計額	△ 93,851,460,035	102,945,366,640
(4) 他会計補助金長期前受金	42,740,685,798	
収益化累計額	△ 33,863,677,267	8,877,008,531
繰延収益合計		111,881,245,164
負債合計		292,804,696,769
資 本 の 部		
6 資本金		282,748,724,164
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,877,107	
ロ 寄附金	7,964,000	
ハ 国庫補助金	6,304,736,226	
ニ 他会計補助金	1,900,729,098	
資本剰余金合計		8,223,306,431
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,260,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	5,962,620,523	
利益剰余金合計		7,222,620,523
剰余金合計		15,445,926,954
資本合計		298,194,651,118
負債資本合計		590,999,347,887

注記（水道用水供給事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、4,281,215円及び4,709,337円である。

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は69,596,936円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として196,278,869円を支給するため、退職給付引当金196,278,869円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として321,378,149円を支給するため、賞与引当金207,144,853円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 30,920,295円

長期リース債務 76,641,007円

計 107,561,302円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は17,148,723,871円である。

令和元年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	9,010,191,000	0	0	9,010,191,000	9,029,616,767	19,425,767	
第1項 営業収益	8,885,030,000	0	0	8,885,030,000	8,884,026,937	△ 1,003,063	(うち仮受消費税及び地方消費税 28,953,553円) (うち仮受消費税及び地方消費税 3円)
第2項 営業外収益	47,756,000	0	0	47,756,000	54,268,477	6,512,477	
第3項 特別利益	77,405,000	0	0	77,405,000	91,321,353	13,916,353	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業費	7,137,878,000	244,874,000	0	0	0	7,382,752,000	2,531,040	7,385,283,040	7,908,358,759	0	△ 523,075,719	(うち仮払消費税及び地方消費税 28,661,009円)
第1項 営業費用	7,100,646,000	238,755,000	0	0	0	7,339,401,000	2,531,040	7,341,932,040	6,861,448,604	0	480,483,436	
第2項 営業外費用	17,231,000	6,119,000	0	0	0	23,350,000	0	23,350,000	0	0	23,350,000	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,046,910,155	0	△ 1,046,909,155	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,652,861,000	円 0	円 1,652,861,000	円 0	円 0	円 1,652,861,000	円 1,591,039,026	円 △ 61,821,974	
第1項 長期貸付金償還金	1,525,365,000	0	1,525,365,000	0	0	1,525,365,000	1,525,364,809	△ 191	
第2項 他会計補助金	1,488,000	0	1,488,000	0	0	1,488,000	840,000	△ 648,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	126,007,000	0	126,007,000	0	0	126,007,000	64,834,217	△ 61,172,783	(うち仮受消費税及び地方 消費税 1,819,305円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 21,004,944,000	円 306,687,000	円 0	円 0	円 21,311,631,000	円 2,089,511,810	円 10,408,594,368	円 33,809,737,178	円 9,530,725,644	円 4,055,301,437	円 17,193,836,062	円 21,249,137,499	円 3,029,874,035	
第1項 建設改良費	18,451,698,000	306,687,000	0	0	18,758,385,000	2,089,511,810	10,408,594,368	31,256,491,178	9,392,769,971	4,055,301,437	17,193,836,062	21,249,137,499	614,583,708	(うち仮払消費税 及び地方消費税 6,670,116円)
第2項 建設準備費	353,246,000	0	0	0	353,246,000	0	0	353,246,000	137,955,673	0	0	0	215,290,327	
第3項 投資有価証券	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0	0	0	0	2,000,000,000	
第4項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,939,686,618円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,987,314円及び過年度分損益勘定留保資金7,934,699,304円で補填した。

令和元年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	8,098,952,251	
(2) 産業団地貸付収益	429,395,148	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	314,993,989	
(4) その他営業収益	11,731,996	8,855,073,384
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	6,141,639,271	
(2) 一般管理費	598,031,631	
(3) 減価償却費	90,773,137	
(4) 資産減耗費	2,343,556	6,832,787,595
営業利益		2,022,285,789
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	52,031,982	
(2) 他会計補助金	1,602,000	
(3) 長期前受金戻入	24,754	
(4) 雑収益	146,345	53,805,081
4 営業外費用		
(1) 雑支出	4,231,374	4,231,374
經常利益		2,071,859,496
5 特別利益		
(1) その他特別利益	91,321,353	91,321,353
6 特別損失		
(1) 減損損失	1,046,910,155	1,046,910,155
当年度純利益		1,116,270,694
前年度繰越利益剰余金		5,929,450,150
当年度未処分利益剰余金		7,045,720,844

令和元年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金計	未処分利益剰余金 及び未処理欠損金	利益剰余金計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	5,929,450,150	5,929,450,150	95,003,578,202
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 5,929,450,150	5,929,450,150	95,003,578,202
当年度変動額	0	0	1,116,270,694	1,116,270,694	1,116,270,694
当年度純利益		0	1,116,270,694	1,116,270,694	1,116,270,694
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 7,045,720,844	7,045,720,844	96,119,848,896

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	7,045,720,844
議会の議決による処分類	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 7,045,720,844

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		14,377,468,757	
ロ 建物	2,285,539,043		
減価償却累計額	△ 586,278,519	1,699,260,524	
ハ 構築物	917,056,363		
減価償却累計額	△ 248,031,055	669,025,308	
ニ 機械及び装置	16,425,781		
減価償却累計額	△ 16,424,436	1,345	
ホ 車両運搬具	1,710,001		
減価償却累計額	△ 1,710,000	1	
ヘ 工具、器具及び備品	46,872,402		
減価償却累計額	△ 25,529,314	21,343,088	
ト 建設仮勘定		34,875,008	
有形固定資産合計			16,801,974,031
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		803,605	
無形固定資産合計			803,605
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,058,000,000	
ロ 長期貸付金		5,893,711,774	
ハ 年賦未収金		78,213,000	
投資その他の資産合計			8,029,924,774
固定資産合計			24,832,702,410
2 事業資産			
(1) 未成資産			20,722,903,161
事業資産合計			20,722,903,161
3 流動資産			
(1) 現金預金			52,393,015,961
(2) 未収金			40,463,583
(3) 短期貸付金			1,530,517,325
(4) 未収収益			430,328
流動資産合計			53,964,427,197
資産合計			99,520,032,768

負債の部				
4	固定負債			
	(1) リース債務		1,152,496	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	405,449,050		
	引当金合計		405,449,050	
	固定負債合計			406,601,546
5	流動負債			
	(1) リース債務		300,651	
	(2) 未払金		1,593,665,738	
	(3) 前受金		20,636,022	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	31,446,015		
	引当金合計		31,446,015	
	(5) その他流動負債		1,347,033,303	
	流動負債合計			2,993,081,729
6	繰延収益			
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
	収益化累計額	△ 299,786	1	
	(2) 他会計補助金長期前受金	529,891		
	収益化累計額	△ 29,295	500,596	
	繰延収益合計			500,597
	負債合計			3,400,183,872
資本の部				
7	資本金			89,074,128,052
8	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	7,045,720,844		
	利益剰余金合計		7,045,720,844	
	剰余金合計			7,045,720,844
	資本合計			96,119,848,896
	負債資本合計			99,520,032,768

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,365,025円及び1,501,528円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	8,540,079	314,994	8,855,073
営業費用	6,473,945	358,843	6,832,788
営業損益	2,066,134	△43,849	2,022,285
経常損益	2,115,683	△43,824	2,071,859
セグメント資産	97,270,967	2,249,066	99,520,033
セグメント負債	3,399,956	228	3,400,184
その他の項目			
他会計繰入金	1,602		1,602
減価償却費	1,862	88,911	90,773
特別利益	91,322		91,322
特別損失		1,046,910	1,046,910
有形固定資産の増加額	△1,862	△1,050,755	△1,052,617

5 減損損失

(1) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
妻沼ゴルフ場施設	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、 工具、器具及び備品、電話加入権	熊谷市善ヶ島地内

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。

また、妻沼ゴルフ場の営業終了を予定することにより回収可能価額を低下させる変化が生じている。

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損

損失として計上した。減損損失額は以下のとおりである。

妻沼ゴルフ場施設 1,046,910,155円（建物104,664,316円、構築物940,537,004円、機械及び装置863,103円、車両運搬具89,999円、工具、器具及び備品383,738円、電話加入権371,995円）

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額及び使用価値を零と評価している。そのため帳簿価額を備忘価額まで減額している。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額13,916,353円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として49,461,006円を支給するため、賞与引当金27,638,111円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	300,651円
長期リース債務	<u>1,152,496円</u>
計	1,453,147円

令和元年度埼玉県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 59,753,499,000	円 0	円 0	円 59,753,499,000	円 58,023,096,879	円 △ 1,730,402,121	
第1項 医業収益	44,267,076,000	0	0	44,267,076,000	42,781,376,507	△ 1,485,699,493	(うち繰上償還及び地方債 98,470,229 円)
第2項 医業外収益	15,287,150,000	0	0	15,287,150,000	15,043,010,284	△ 244,139,716	(うち繰上償還及び地方債 21,355,198 円)
第3項 特別利益	199,273,000	0	0	199,273,000	198,710,088	△ 562,912	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額				
第1款 病院事業費用	円 62,893,596,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 62,893,596,000	円 0	円 62,893,596,000	円 0	円 3,345,922,803	
第1項 医業費用	60,831,977,000	0	0	0	0	60,831,977,000	0	60,831,977,000	0	3,179,274,239	(うち繰上償還及び地方債 2,101,347,212 円)
第2項 医業外費用	1,236,267,000	0	0	0	0	1,236,267,000	0	1,236,267,000	0	31,801,376	(うち繰上償還及び地方債 36,786 円)
第3項 特別損失	805,352,000	0	0	0	0	805,352,000	0	805,352,000	0	114,847,188	(うち繰上償還及び地方債 51,339,802 円)
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000	

特別損失のうち用途廃止施設の処分に要する経費689,479,800円の財源に充てるため、企業債686,000,000円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費過次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 5,778,162,000	円 0	円 5,778,162,000	円 0	円 0	円 5,778,162,000	円 5,396,210,850	円 △ 381,951,150	
第1項 企業債	3,555,000,000	0	3,555,000,000	0	0	3,555,000,000	3,251,000,000	△ 304,000,000	
第2項 他会計補助金	3,520,000	0	3,520,000	0	0	3,520,000	3,520,000	0	
第3項 他会計負担金	2,174,139,000	0	2,174,139,000	0	0	2,174,139,000	2,138,970,000	△ 35,169,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	5,500	4,500	(うち国庫補助金等地方交付金 500円)
第5項 補助金	45,500,000	0	45,500,000	0	0	45,500,000	2,715,350	△ 42,784,650	(うち国庫補助金等地方交付金 246,850円)
第6項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第7項 その他収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 過 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 過 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 7,894,628,000	円 0	円 0	円 7,894,628,000	円 0	円 0	円 7,894,628,000	円 7,435,098,687	円 136,549,600	円 0	円 136,549,600	円 322,979,713	
第1項 建設改良費	3,810,220,000	0	0	3,810,220,000	0	0	3,810,220,000	3,399,592,669	136,549,600	0	136,549,600	274,077,731	(うち国庫補助金等地方交付金 284,527,305円)
第2項 企業債償還金	4,084,408,000	0	0	4,084,408,000	0	0	4,084,408,000	4,035,506,018	0	0	0	48,901,982	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,038,887,837円は、過年度分損益勘定留保資金2,038,887,837円で補填した。

令和元年度埼玉県病院事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	28,310,230,324	
(2) 外 来 収 益	13,014,383,519	
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,358,292,435	42,682,906,278
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	25,655,429,419	
(2) 材 料 費	14,978,587,869	
(3) 経 費	8,926,121,620	
(4) 減 価 償 却 費	5,595,263,967	
(5) 資 産 減 耗 費	34,056,088	
(6) 研 究 研 修 費	361,748,381	55,551,207,344
医 業 損 失		12,868,301,066
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,331,447	
(2) 補 助 金	172,252,275	
(3) 負 担 金 交 付 金	12,692,446,000	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,773,283,597	

(5) その他医業外収益	382,341,767	15,021,655,086	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	550,572,459		
(2) 長期前払消費税勘定償却	590,893,484		
(3) 雑損失	2,098,858,679	3,240,324,622	11,781,330,464
経常損失			1,086,970,602
5 特別利益			
(1) その他特別利益	198,710,088	198,710,088	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,025,000		
(2) その他特別損失	638,140,010	639,165,010	△ 440,454,922
当年度純損失			1,527,425,524
前年度繰越欠損金			18,470,988,932
当年度未処理欠損金			19,998,414,456

令和元年度埼玉県病院事業剰余金計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,500,038,359	5,222,536,528	△18,470,988,932	△18,470,988,932	16,637,834,178
処分後残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,500,038,359	5,222,536,528	(繰越欠損金) △18,470,988,932	△18,470,988,932	16,637,834,178
当年度変動額	0	0	0	0	167,100,000	167,100,000	△1,527,425,524	△1,527,425,524	△1,360,325,524
その他資本剰余金の受入					167,100,000	167,100,000		0	167,100,000
当年度純損失						0	△1,527,425,524	△1,527,425,524	△1,527,425,524
当年度末残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,667,138,359	5,389,636,528	(当年度未処理欠損金) △19,998,414,456	△19,998,414,456	15,277,508,654

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度埼玉県病院事業欠損金処理計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,389,636,528	△ 19,998,414,456
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,389,636,528	(繰越欠損金) △ 19,998,414,456

（注） この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和元年度埼玉県病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		15,136,732,737	
ロ 建 物	89,456,764,270		
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,647,751,418	60,809,012,852	
ハ 構 築 物	5,873,355,406		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,845,221,575	3,028,133,831	
ニ 器 械 備 品	27,356,032,608		
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,842,601,142	7,513,431,466	
ホ 車 両	58,535,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 50,305,831	8,229,169	
ヘ リ 一 ス 資 産	481,904,800		
減 価 償 却 累 計 額	△ 243,284,269	238,620,531	
ト 建 設 仮 勘 定 資 産		11,313,972	
チ その他有形固定資産		11,490,000	
有形固定資産合計		86,756,964,558	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		8,492,402	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		2,010,420,400	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		23,400,000	
ニ その他無形固定資産		1,076,660	
無形固定資産合計		2,043,389,462	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		3,491,421,527	
投資その他の資産合計		3,491,421,527	
固 定 資 産 合 計		92,291,775,547	

2	流動資産					
(1)	現金預金				14,108,872,274	
(2)	未収金	7,387,384,104				
	貸倒引当金	△ 232,963,741				
(3)	貯蔵品				7,154,420,363	
(4)	前払費用				190,501,890	
	流動資産合計				11,239,688	
						21,465,034,215
						113,756,809,762
負債の部						
3	固定負債					
(1)	企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,388,932,473				
	ロ その他の企業債	921,100,000				
	企業債合計				75,310,032,473	
(2)	リース債務				171,973,409	
(3)	引当金					
	イ 退職給付引当金	4,900,379,899				
	引当金合計				4,900,379,899	
	固定負債合計					80,382,385,781
4	流動負債					
(1)	企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,774,367,714				
	ロ その他の企業債	107,200,000				
	企業債合計				4,881,567,714	
(2)	リース債務				85,784,649	
(3)	未払金				5,824,393,861	
(4)	引当金					
	イ 賞与引当金	1,630,458,382				
	引当金合計				1,630,458,382	
(5)	その他流動負債				256,034,584	
	流動負債合計					12,678,239,190

5	繰延収益				
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	185,289,722 △ 100,405,840		84,883,882	
(2)	補助金長期前受金 収益化累計額	210,350,629 △ 15,617,331		194,733,298	
(3)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	2,105,706,678 △ 664,869,328		1,440,837,350	
(4)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	874,787,022 △ 99,893,096		774,893,926	
(5)	他会計負担金長期前受金 収益化累計額	15,836,229,536 △ 12,912,901,855		2,923,327,681	
	繰延収益 負債合計				5,418,676,137
					98,479,301,108
資本の部					
6	資本金				29,886,286,582
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	417,565,948			
	ロ 寄附金	750,000			
	ハ 国庫補助金	304,182,221			
	ニ その他資本剰余金	4,667,138,359			
	資本剰余金合計			5,389,636,528	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処理欠損金	19,998,414,456			
	利益剰余金合計			△ 19,998,414,456	
	剰余金合計				△ 14,608,777,928
	資本合計				15,277,508,654
	負債資本合計				113,756,809,762

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は40,287,761,920円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	10,179,667	18,220,019	12,158,183	2,125,037	0	42,682,906
医業費用	13,272,035	20,376,601	18,043,763	3,370,469	488,339	55,551,207
医業損益	△ 3,092,368	△ 2,156,582	△ 5,885,580	△ 1,245,432	△ 488,339	△ 12,868,301
経常損益	△ 775,222	213,322	△ 86,156	17,404	△ 456,319	△ 1,086,971
セグメント資産	24,166,038	35,286,133	49,507,515	5,045,050	△ 247,926	113,756,810
セグメント負債	16,906,931	29,111,343	49,490,954	2,772,924	197,149	98,479,301

その他の項目						
負担金交付金	2,726,174	2,673,504	5,993,447	1,188,408	110,913	12,692,446
減価償却費	1,105,086	1,729,637	2,462,827	297,491	223	5,595,264
特別利益	89,882	51,222	55,024	2,582	0	198,710
特別損失	1,025	0	638,140	0	0	639,165
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	△ 111,611	1,110	△ 2,290,804	△ 191,680	4,457	△ 2,588,528

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として2,232,933,600円を支給するため、賞与引当金1,555,077,421円を取り崩している。

イ 貸倒引当金

当年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金7,632,950円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	85,784,649円
長期リース債務	171,973,409円
計	257,758,058円

令和元年度埼玉県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
	51,596,036,000	△208,873,000	0	51,387,163,000	52,188,656,913	801,493,913	
第1項 営業収益	31,418,879,000	0	0	31,418,879,000	31,645,008,675	226,129,675	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,175,045,582円)
第2項 営業外収益	20,177,156,000	△208,873,000	0	19,968,283,000	20,364,268,658	395,985,658	(うち仮受消費税及び地方消費税 23,904円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	179,379,580	179,378,580	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額					
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
	51,577,068,000	△533,556,000	0	0	0	51,043,512,000	0	51,043,512,000	49,863,731,882	0	1,179,780,118	
第1項 営業費用	50,164,126,000	△408,857,000	0	0	0	49,755,269,000	0	49,755,269,000	48,641,353,378	0	1,113,915,622	(うち仮払消費税 及び地方消費税 2,150,933,522円)
第2項 営業外費用	1,351,941,000	△224,272,000	0	0	0	1,127,669,000	0	1,127,669,000	1,122,823,136	0	4,845,864	(うち仮払消費税 及び地方消費税 288,937円)
第3項 特別損失	1,000	99,573,000	0	0	0	99,574,000	0	99,574,000	99,555,368	0	18,632	(うち仮払消費税 及び地方消費税 6,925,400円)
第4項 予備費	61,000,000	0	0	0	0	61,000,000	0	61,000,000	0	0	61,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計				
第1款 資本的収入	28,188,434,000	△2,406,625,000	25,781,809,000	7,524,492,000	0	33,306,301,000	23,308,020,517	△9,998,280,483		
第1項 建設補助金	13,012,100,000	△724,700,000	12,287,400,000	5,315,492,000	0	17,602,892,000	10,380,378,000	△7,222,514,000	(うち仮受消費税 及び地方消費税 485,890,263円)	
第2項 建設負担金	6,175,230,000	△829,291,000	5,345,939,000	0	0	5,345,939,000	5,345,939,000	0		
第3項 企業債	8,204,000,000	△854,000,000	7,350,000,000	2,209,000,000	0	9,559,000,000	6,855,000,000	△2,704,000,000		
第4項 他会計出資金	671,298,000	0	671,298,000	0	0	671,298,000	598,612,509	△72,685,491		
第5項 他会計補助金	125,759,000	1,366,000	127,125,000	0	0	127,125,000	127,732,058	607,058		
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	5,400	4,400		(うち仮受消費税 及び地方消費税400円)
第7項 雑収入	46,000	0	46,000	0	0	46,000	353,550	307,550		(うち仮受消費税 及び地方消費税11,565円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	33,423,314,000	△2,406,625,000	0	31,016,689,000	9,726,684,539	0	40,743,373,539	28,099,943,259	12,512,528,505	0	12,512,528,505	130,901,775	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,552,980,866円)
第1項 建設改良費	25,546,139,000	△2,406,625,000	0	23,139,514,000	9,726,684,539	0	32,866,198,539	20,222,768,950	12,512,528,505	0	12,512,528,505	130,901,084	
第2項 企業債償還金	7,877,175,000	0	0	7,877,175,000	0	0	7,877,175,000	7,877,174,309	0	0	0	691	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,625,183,005円を除く。)が資本的支出額に不足する額 7,417,105,747円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 254,215,957円、

繰越工事資金 2,147,361,039円、減価積立金 382,593,065円、建設改良積立金 41,972,680円、過年度分損益勘定留保資金 1,413,494,970円及び当年度分損益勘定留保資金 3,177,468,036円で補填した。

令和元年度埼玉県流域下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	23,794,684,097		
(2) 他会計補助金	5,322,256,802		
(3) その他営業収益	353,022,194	29,469,963,093	
2 営業費用			
(1) 管渠費	813,136,025		
(2) ポンプ場費	1,930,872,578		
(3) 処理場費	18,396,604,547		
(4) 雨水幹線管理費	55,687,175		
(5) 再生水事業管理費	75,123,532		
(6) 総係費	1,076,533,017		
(7) 減価償却費	23,359,138,918		
(8) 資産減耗費	783,324,064	46,490,419,856	
営業損失			17,020,456,763
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	963,833		
(2) 他会計補助金	917,127,867		
(3) 長期前受金戻入	19,258,035,078		
(4) 雑収益	492,175	20,176,618,953	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,122,528,121		
(2) 雑支出	49,674,607	1,172,202,728	19,004,416,225
經常利益			1,983,959,462
5 特別利益			
(1) その他特別利益	179,379,580	179,379,580	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	92,629,968	92,629,968	86,749,612
当年度純利益			2,070,709,074
前年度繰越利益剰余金			7,456,568,870
その他未処分利益剰余金変動額			424,565,745
当年度未処分利益剰余金			9,951,843,689

令和元年度埼玉県流域下水道事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金						利益剰余金				
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	他会計 補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金、 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	8,578,223,389	36,923,757,602	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,463,749	0	0	9,538,639,825	9,538,639,825	85,817,326,963
前年度処分額	377,633,745	0	0	0	0	0	0	1,662,464,530	41,972,680	△2,082,070,955	△377,633,745	0
議会の議決による処分額 (資本金)	377,633,745	0	0	0	0	0	0	0	0	△377,633,745	△377,633,745	0
資本金の増加	377,633,745						0			△377,633,745	△377,633,745	0
議会の議決による処分額 (未処分利益剰余金)	0	0	0	0	0	0	0	1,662,464,530	41,972,680	△1,704,437,210	0	0
減債積立金の積立							0	1,662,464,530		△1,662,464,530	0	0
建設改良積立金の積立							0		41,972,680	△41,972,680	0	0
処分後残高	8,955,857,134	36,923,757,602	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,463,749	1,662,464,530	41,972,680	(繰越利益剰余金) 7,456,568,870	9,161,006,080	85,817,326,963
当年度変動額	598,612,509	0	0	0	0	0	0	△382,593,065	△41,972,680	2,495,274,819	2,070,709,074	2,669,321,583
他会計出資金の受入	598,612,509						0				0	598,612,509
減債積立金の使用額							0	△382,593,065		382,593,065	0	0
建設改良積立金の使用額							0		△41,972,680	41,972,680	0	0
当年度純利益							0			2,070,709,074	2,070,709,074	2,070,709,074
当年度末残高	9,554,469,643	36,923,757,602	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,463,749	1,279,871,465	0	(当年度未処分利益剰余金) 9,951,843,689	11,231,715,154	88,486,648,546

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和元年度埼玉県流域下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,554,469,643	67,700,463,749	9,951,843,689
議会の議決による処分額	424,565,745	0	△ 901,806,630
資本金の増加	424,565,745		△ 424,565,745
減債積立金の積立			△ 456,644,035
建設改良積立金の積立			△ 20,596,850
処分後残高	9,979,035,388	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 9,050,037,059

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和元年度埼玉県流域下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,730,738,028
ロ 建物	47,868,420,975	
減価償却累計額	△ 19,747,879,705	28,120,541,270
ハ 構築物	392,541,899,587	
減価償却累計額	△ 108,290,996,295	284,250,903,292
ニ 機械及び装置	186,680,101,309	
減価償却累計額	△ 100,596,973,266	86,083,128,043
ホ 車両運搬具	77,489,966	
減価償却累計額	△ 53,382,486	24,107,480
ヘ 工具、器具及び備品	217,311,566	
減価償却累計額	△ 132,657,406	84,654,160
ト 建設仮勘定		43,692,298,358
有形固定資産合計		507,986,370,631
(2) 無形固定資産		
イ 地上権		1,660,111
ロ 電話加入権		1,726,700
無形固定資産合計		3,386,811
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		84,370,000
投資その他の資産合計		84,370,000
固定資産合計		508,074,127,442
2 流動資産		
(1) 現金預金		20,044,497,165
(2) 未収金		6,642,429,474
流動資産合計		26,686,926,639
資産合計		534,761,054,081
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		78,035,068,488
企業債合計		78,035,068,488
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		824,425,023
引当金合計		824,425,023

固定負債合計			78,859,493,511
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,283,254,102		
企業債合計		6,283,254,102	
(2) 未払金		6,520,678,763	
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	95,155,513		
ロ 修繕引当金	3,754,425,100		
引当金合計		3,849,580,613	
(5) その他流動負債		110,363,491	
流動負債合計			17,405,927,165
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	384,135,592,099		
収益化累計額	△ 134,237,434,457	249,898,157,642	
(2) 工事負担金長期前受金	141,231,915,882		
収益化累計額	△ 45,643,865,011	95,588,050,871	
(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,949,169,824		
収益化累計額	△ 2,579,240,032	3,369,929,792	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,609,388,340		
収益化累計額	△ 456,541,786	1,152,846,554	
繰延収益合計			350,008,984,859
負債合計			446,274,405,535
資本の部			
6 資本金			9,554,469,643
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	36,923,757,602		
ロ 工事負担金	12,650,033,146		
ハ 受贈財産評価額	2,889,661,354		
ニ その他資本剰余金	15,237,011,647		
資本剰余金合計		67,700,463,749	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,279,871,465		
ロ 当年度未処分利益剰余金	9,951,843,689		
利益剰余金合計		11,231,715,154	
剰余金合計			78,932,178,903
資本合計			88,486,648,546
負債資本合計			534,761,054,081

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
定額法によっている。
- イ 無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。
- イ 修繕引当金
地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。
なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。
あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。
- ウ 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

- ア 決算報告書については税込処理方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。
なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、66,336,637,129円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	109,820,000円
1年超	1,651,090,000円
計	1,760,910,000円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として3,822,960円を支給するため、退職給付引当金3,822,960円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として104,725,033円を支給するため、賞与引当金84,250,490円を取り崩している。

(2) 他会計繰入金等の用途の特定について

ア 収益的収入の他会計補助金6,239,384,669円については、委託料等の課税仕入れ(特定収入)に423,921,213円及び減価償却費や企業債利息等(特定収入以外)に5,815,463,456円を充当した。

イ 収益的収入の損害賠償金160,072,308円については、全額委託料等の課税仕入れ(特定収入)に充当した。

ウ 資本的収入の国庫補助金10,380,378,000円については、全額工事請負費等の課税仕入れ(特定収入)に充当した。

エ 資本的収入の他会計出資金598,612,509円については、全額企業債償還金(特定収入以外)に充当した。

オ 資本的収入の他会計補助金127,732,058円については、工事請負額等の課税仕入れ(特定収入)に9,316,148円及び企業債利息や職員給与費等(特定収入以外)に118,415,910円を充当した。

令和元年度

埼玉県歳入歳出決算審査意見書

埼玉県監査委員

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年9月16日まで

3 審査の方法

令和元年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、埼玉県監査基準に基づき、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

令和元年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和元年度一般会計の決算額は、歳入 1 兆 8,415 億円、歳出 1 兆 8,315 億円で、歳入・歳出ともに前年度に比べ増加し、過去 3 番目に大きい規模である。

県税収入は 7,681 億円で、納税率は 98.4%と 9 年連続で上昇した。また、県税の収入未済額は 111 億円で前年度比 11 億円減少している。

新型コロナウイルス感染症の影響で、税収確保の重要性はより一層高まっている。個々の納税者の状況に十分配慮しつつ、税収確保対策の新たな中期目標のもと、県税収入の確保に努めていただきたい。特に、県税収入全体の 36%、収入未済額の 84.1%を占める個人県民税（均等割・所得割）については、引き続き、収入未済額の多い大規模市を中心に効果的な支援を実施していただきたい。また、令和元年 10 月の「地方税共通納税システム」導入を契機に、市町村等と協力して特別徴収割合の向上のための取組を強化していただきたい。

県債発行額は、2,287 億円で、前年度に比べ 2 億円増加したが、県債残高は 3 兆 8,163 億円で、前年度に比べ 53 億円減少した。県民一人当たりの県債残高は約 51 万 6 千円である。今後も持続可能な財政運営に向けて、県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないよう、県債の発行と残高の適正な管理に努めていただきたい。

財源調整のための基金の年度末残高は、平成 22 年度から 27 年度まで 900 億円台を維持していたが、令和元年度末は 600 億円まで減少している。財政運営が一層厳しさを増すと想定される中、予算編成上重要な役割を持つ基金残高の確保に努めていただきたい。

豚熱（CSF）や令和元年東日本台風の対応については、多くの課題が明らかとなっている。地域防災計画をはじめ各種のマニュアルなどの見直しを進めるとともに、日頃から、国、市町村、県民、事業者などと連携して、様々な危機を想定した実践的な訓練を積み重ね、重大な事案への対応力を強化するなど、危機管理体制の充実・強化に努めていただきたい。また、県民一人ひとりの防災意識の高揚や頻発化・激甚化する豪雨災害に対応できる総合的な治水対策に取り組んでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症への対応として、「新しい生活様式」への取組が求められている。ペーパーレス化や電子申請の推進など、県庁の ICT 化を進めるとともに働き方改革に積極的に取り組んでいただきたい。また、最小の経費で最大の効果を上げることが求められる状況で、“日本一暮らしやすい埼玉”を実現するため、多様な主体との連携・県民参画の推進や行財政基盤の強化に努めていただきたい。

内部統制については、職員の十分な理解、意識、実践が必要であるため、マニュアルやリスク事例集がより分かりやすいものとなるよう不断の見直しをお願いしたい。また、今後の運用、検討に当たっては、内部統制推進部局や評価部局だけではなく、内部統制に関連の深い規定を所管する部局とも十分連携して行い、実効性のある内部統制の実現を目指していただきたい。

[説明]

(1) 本県の財政の状況

令和元年度一般会計の決算額は、歳入1兆8,415億円、歳出1兆8,315億円だった。歳入・歳出はともに前年度に比べ増加し、平成10年度、平成11年度に次ぐ過去3番目に大きい規模となった。形式収支は101億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源50億円を差し引いた実質収支も51億円の黒字となった。

歳入総額は、財源調整のための県債管理基金からの繰入金や参議院議員選挙の実施に伴う委託金などによる国庫支出金が増加したことなどにより、前年度比247億円(1.4%)の増加となった。

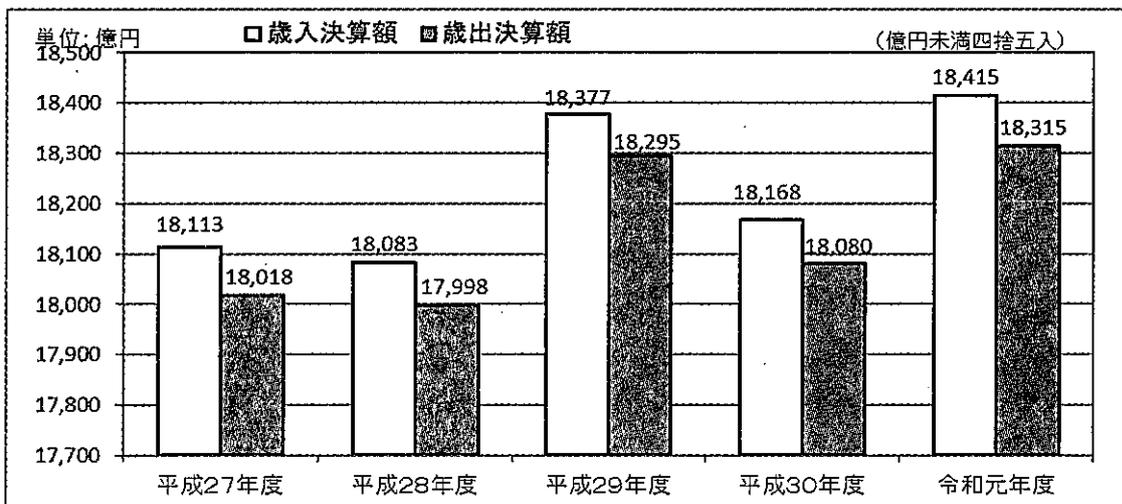
県債は、前年度比2億円(0.1%)増の2,287億円を発行し、年度末残高は前年度比53億円減の3兆8,163億円となった。

歳出総額は、諸支出金や商工費などの減少があったものの、老人福祉費や保育給付費の増加に伴う民生費、治水対策などの推進に伴う土木費、各種選挙の実施に伴う総務費などが増加したため、前年度比235億円(1.3%)の増加となった。

性質別支出では、人件費や公債費の減少により義務的経費が前年度比21億円(0.2%)減少した。投資的経費は、災害対応で直轄治水事業費負担金などが増加したことにより、前年度比155億円(10.6%)の増加となった。

財政指標は、実質公債費比率は0.3ポイント改善し11.1%であったが、経常収支比率は97.7%で1.2ポイント悪化した。依然として財政の硬直化の進行が懸念される。

歳入決算額・歳出決算額の推移



(2) 県税収入の確保

令和元年度決算における自主財源比率は60.9%で、前年度比0.9ポイントの減少であった。5年ぶりに前年度に比べ減少したものの6割を維持している。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の4割超を占めている。

県税収入は7,681億円で、昨年度に続き減少した。その主な要因は、個人県民税の株式等譲渡所得割において、令和元年中の株式の売買高が前年を下回ったことなどによる

ものである。

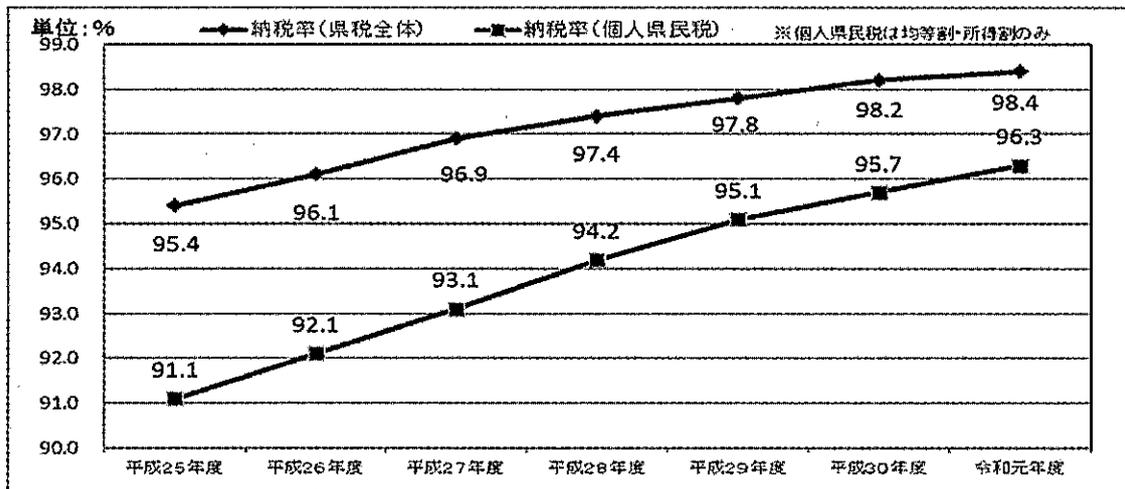
県税全体の納税率は、98.4%（前年度比+0.2ポイント）となり、9年連続で上昇し、税務統計上（昭和29年度以降）で最高の記録を4年連続して更新した。納税率を個人県民税（均等割・所得割）とそれ以外の税目で見ると個人県民税（均等割・所得割）は96.3%（前年度比+0.6ポイント）と最高の記録を3年連続して更新し、それ以外の税目についても99.6%（前年度比±0.0ポイント）と最高の記録を維持した。

県の納税率の全国順位は、「行財政改革プログラム2017-2019」における、早期に全国順位を30番台とする目標には届かなかったものの、着実に順位を上げ、42位となった。

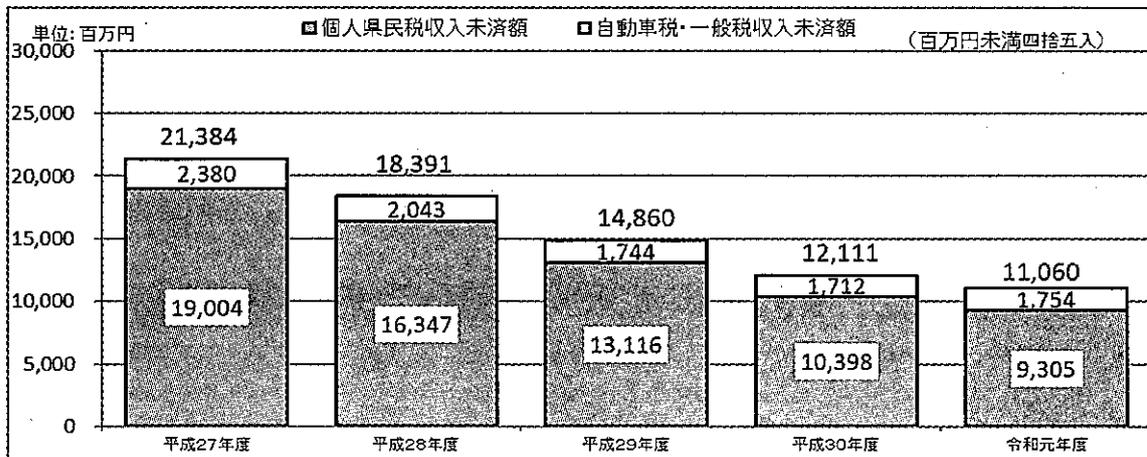
また、令和元年度における県税の収入未済額は、111億円と、前年度より11億円減少した。平成27年度の収入未済額214億円と比べると4年間で103億円とほぼ半分に圧縮した。

新型コロナウイルス感染症の影響で、税務行政を取り巻く環境は厳しさを増している一方で、税収確保の重要性はより一層高まっている。個々の納税者の置かれている状況にも十分配慮しつつ、税収確保対策の新たな中期目標である「各年度の納税率の伸びは全国平均を上回るものとし、納税率を全国平均に近づけること」の達成に向け、賦課徴収業務の実施に努めていただきたい。

納税率の推移（県税全体・個人県民税）



県税収入未済額の推移



特に、個人県民税（均等割・所得割）は、県税収入全体の36%を占め、収入未済額も93億円で、県税の収入未済額の84.1%を占めている。県では、個人県民税（均等割・所得割）の収入額の確保を最重要課題と位置づけ、収入未済額の大きい川口市など6市に県職員を派遣して、当該市職員とチームを編成して高額滞納事案を中心に集中的に滞納整理を実施した。また、川越市分については県税事務所にプロジェクトチーム（県職員3人と市職員2人）を設置して集中した徴収対策を実施したのを含め、困難事案を有する52市町から地方税法第48条に基づく直接徴収を実施するなどの支援を行っている。引き続き、収入未済額の多い大規模市を中心に効果的な支援を行い、納税率の向上を図っていただきたい。

また、令和元年10月から地方税の電子納税を可能とする「地方税共通納税システム」が導入され、特別徴収義務者が給与支払報告書の提出から納税までの一連の手続きを同システムで行うことができるとともに、地方公共団体の指定金融機関等以外からも複数団体への一括納付ができるようになった。この機会に市町村等と協力して、特別徴収割合の向上のための取組を強化していただきたい。

（3）持続可能な財政運営のために

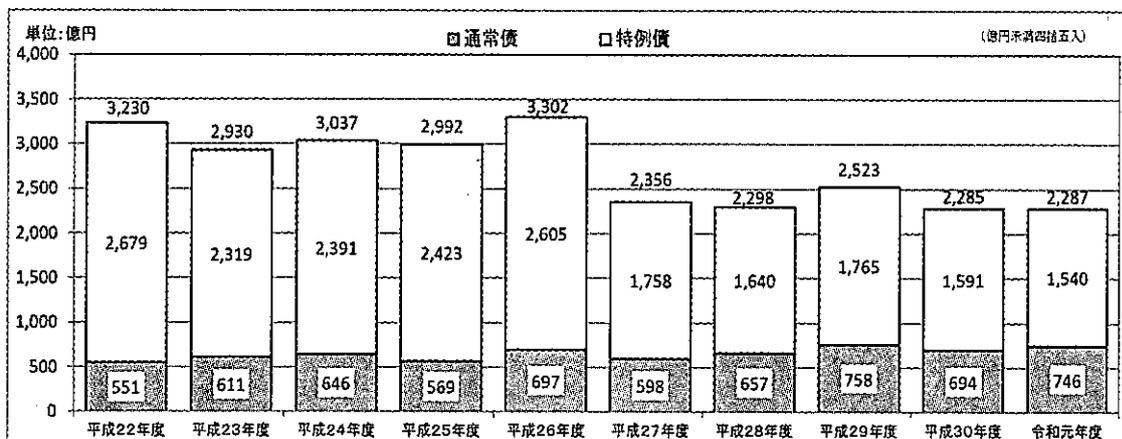
令和元年度の県債発行額は2,287億円で、前年度に比べて2億円（0.1%）増加したが、県債残高は3兆8,163億円となり、53億円（0.1%）減少した。県債残高は、県民一人当たり約51万6千円に相当する額である。

このうち県でコントロール可能な県債の残高は、令和元年度末で1兆9,198億円と、前年度比で394億円（2.0%）の減となり、17年連続で減少している。

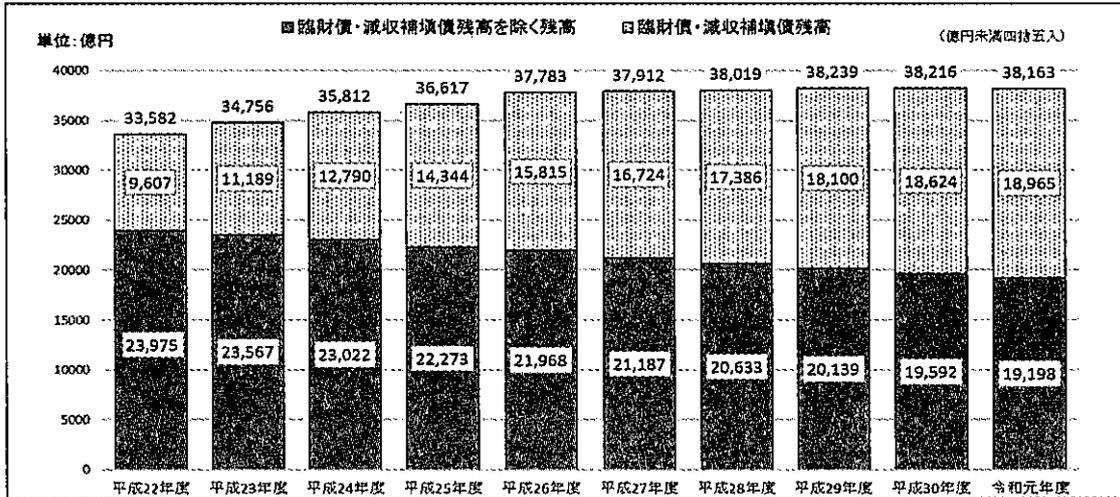
一方で、県によるコントロールができない臨時財政対策債・減収補填債の令和元年度末残高は1兆8,965億円と平成22年度に比べて約2倍となっている。

臨時財政対策債は、地方の財源不足を国・地方折半の借金で補填するためなどの地方債で、後年度に交付税措置がされることになっている。しかしながら、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないよう、引き続き県債の発行と残高の適正な管理に努められたい。

県債発行額の推移



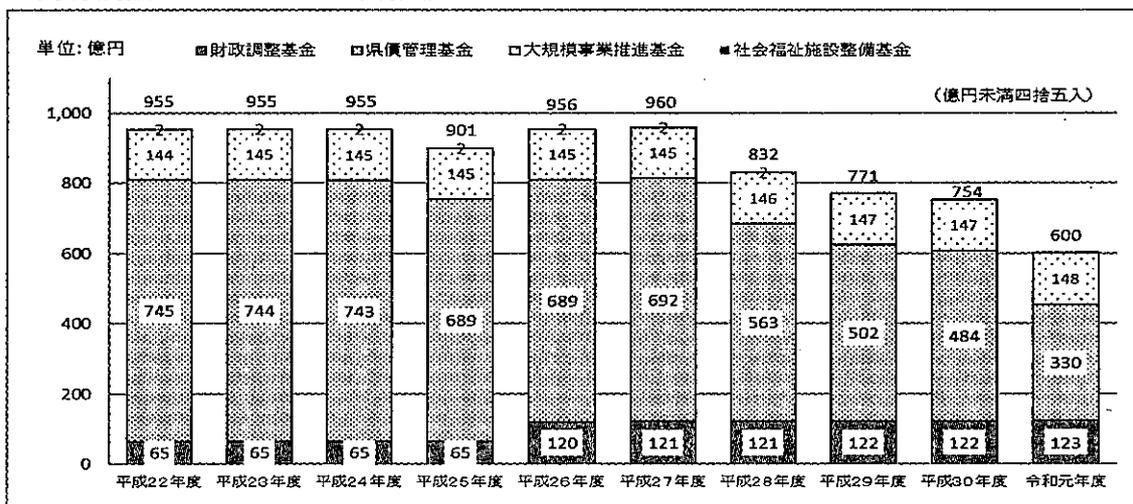
県債残高の推移



財源調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金及び大規模事業推進基金（平成28年度末までは社会福祉施設整備基金を含む）の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持していたが、平成29年度末に700億円台となり、令和元年度末には600億円と減少している。本県においては、当初予算編成の歳入と歳出のギャップに400億円から600億円を超える金額を基金から取り崩している状況にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の減退により県税収入の減収が見込まれるなど、財政運営が一層厳しさを増すものと想定される。

そのため、県税収入の確保をはじめ国庫支出金や地方財政措置のある県債の活用など、歳入の確保に努めるとともに、必要性・緊急性の観点から事業の選択と集中を徹底し、不断の事業見直しを行うことで歳出削減に努めていただきたい。また、県経済を早期に回復させ、再び成長軌道に乗せるための取組を積極的に推進していただきたい。こうした取組により、財源調整のための基金残高の確保に努めていただきたい。

財源調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、地域活性化・公共投資臨時交付金及びさいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

(4) 危機管理体制の充実・強化と災害に強い県土づくりについて

本県を含む首都圏では、今後 30 年以内に約 70%の確率でマグニチュード7クラスの首都直下型地震の発生が予想されている。また、近年、台風や豪雨に伴う甚大な災害が全国各地で頻発している。

令和元年度においては、本県においても豚熱（CSF）、令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症と、県民の安心・安全を脅かす事案が連続して発生した。

豚熱（CSF）への対応については、業務が特定の職員に集中したことなどが明らかとなり、防疫マニュアルの改訂に向け、検討が行われている。

また、令和元年東日本台風については、死者4人、負傷者33人、住家被害7,000棟以上など甚大な被害が発生し、県では地域防災計画に基づき、災害対策本部を設置し、国や市町村など関係機関と連携しながら人命救助を最優先に対応に努めた。令和元年東日本台風の対応については検証結果が公表されており、情報の収集や共有、県民への広報、市町村との連携などで多くの課題が明らかとなっている。

今回の経験・検証結果を踏まえ、地域防災計画をはじめ各種のマニュアルなどの見直しを進めるとともに、日頃から国、市町村、県民、事業者などと連携して、様々な危機を想定した実践的な訓練を積み重ね、県民の安心・安全を脅かす重大な事案への対応力を強化し、危機管理体制の充実に努めていただきたい。

大規模災害や重大な事案が発生した際には、正確な情報の提供と県民自ら「自分の命は自分で守る」意識と行動が必要である。そのため、平時から地域の災害リスク等を県民に公表し、県民がその情報を正しく理解し、いざ危険が迫ったときに適切な行動ができるよう、県民一人ひとりが防災の意識を高める取組に努めていただきたい。

また、令和元年東日本台風では、堤防の決壊や損傷などの被害が多数発生し、現在、復旧工事が進められている。被災箇所の早期復旧に努めるとともに、国や市町村等と連携して、頻発化・激甚化する豪雨災害に対応できる総合的な治水対策に取り組んでいただきたい。

(5) 「新しい生活様式」を踏まえた行財政改革の推進について

行財政改革プログラム2017-2019では、ICTの活用による業務効率化や官民連携の推進、ファシリティマネジメントの強化などに取り組み一定の成果を上げてきた。今後、少子高齢化の進展による厳しい財政状況やAI、RPA等の活用といった技術革新などが予想されることから、一層の改革に取り組むこととし、本年3月に新たな「行財政改革大綱」を策定した。

行財政改革大綱では、「“日本一暮らしやすい埼玉”を実現するため不断の行財政改革を推進」を理念に、「県庁のICT化・働き方改革」、「多様な主体との連携・県民参画の推進」、「経営感覚を持った行財政運営」の3つの方向性のもとに、行財政改革に取り組むこととし、現在、具体的な取組を定める「行動計画」の策定が進められている。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大綱策定時には想定されていなかった、ウイルスと共存しつつ、社会経済活動を促進し、県民が安心して暮らせる環境づくりとして「新しい生活様式」への取組が求められている。「行動計画」の策定に当たっては、

ペーパーレス化や電子申請の推進など行政のデジタル化による県民サービスの向上や業務の効率化に積極的に取り組むなど、県庁のICT化を進めていただきたい。また、職員の働き方改革を進めるため、テレワークやワークライフバランスの推進に積極的に取り組んでいただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済の低迷が長期化し、今後の行財政運営は厳しさを増すと想定される。まさに「最小の経費で最大の効果」を上げることが求められる状況であり、“日本一暮らしやすい埼玉”を実現するため、多様な主体との連携・県民参画の推進や行財政基盤の強化に努めていただきたい。

(6) 実効性のある内部統制の実現について

地方自治法第150条の内部統制について、本県では、令和元年度の初めから各課所でリスク評価の検討などの準備を行い、令和2年3月には基本方針が策定され、4月から知事部局の財務事務について運用が開始された。

内部統制の目的は「住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、その達成を阻害する業務上の要因をリスクとして識別・評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保すること」とされている。

令和元年度の財務事務の監査結果では、指摘・注意の件数が過去5年間で最多となっている。また、近年、法令改正の影響の確認漏れ、前任者からの不十分な引継ぎ、事務処理の遅れなどに起因する財務事務上のトラブルが発生している。

内部統制によるリスク管理を十分行うことにより、こうしたトラブルの発生やそれに伴う膨大な事後処理の発生を防止することが期待される。

そのためには、内部統制の目的・趣旨を各職員が十分理解し、明確に意識して実践していくことが不可欠である。内部統制の実施マニュアルやリスク事例集は職員の理解を助けるものとなるよう不断の見直しをお願いしたい。

また、今後の運用、検討に当たっては、内部統制推進部局や評価部局だけではなく、内部統制と関連が深い服務、倫理規定を所管する人事担当課や財務規定を所管する財政、管財、契約、会計担当課等とも十分連携して行い、実効性のある内部統制の実現を目指していただきたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	1,939,517,438,608	1,841,543,450,568	1,831,455,819,453	10,087,631,115	94.9%	94.4%
特別会計	1,332,216,332,695	1,328,587,529,348	1,317,953,294,535	10,634,234,813	99.7%	98.9%
合 計	3,271,733,771,303	3,170,130,979,916	3,149,409,113,988	20,721,865,928	96.9%	96.3%

一般会計の歳入総額は1兆8,415億4,345万余円で、予算現額に対する比率は94.9%となっており、歳出総額は1兆8,314億5,581万余円で、予算現額に対する比率は94.4%となっている。

また、歳入歳出差引額は、100億8,763万余円となっている。

特別会計の歳入総額は1兆3,285億8,752万余円で、予算現額に対する比率は99.7%となっており、歳出総額は1兆3,179億5,329万余円で、予算現額に対する比率は98.9%となっている。

また、歳入歳出差引額は、106億3,423万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で778億9,174万余円(2.5%)、歳出総額で821億9,877万余円(2.7%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で247億1,923万余円(1.4%)、歳出総額で235億433万余円(1.3%)増加し、特別会計は、歳入総額で531億7,250万余円(4.2%)、歳出総額で586億9,444万余円(4.7%)の増加となっている。

実質収支額は、一般会計は51億2,040万余円の黒字、特別会計は104億7,889万余円の黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計は1億3,506万余円の黒字、特別会計は54億7,235万余円の赤字となっている。

(表2)

(単位:円)

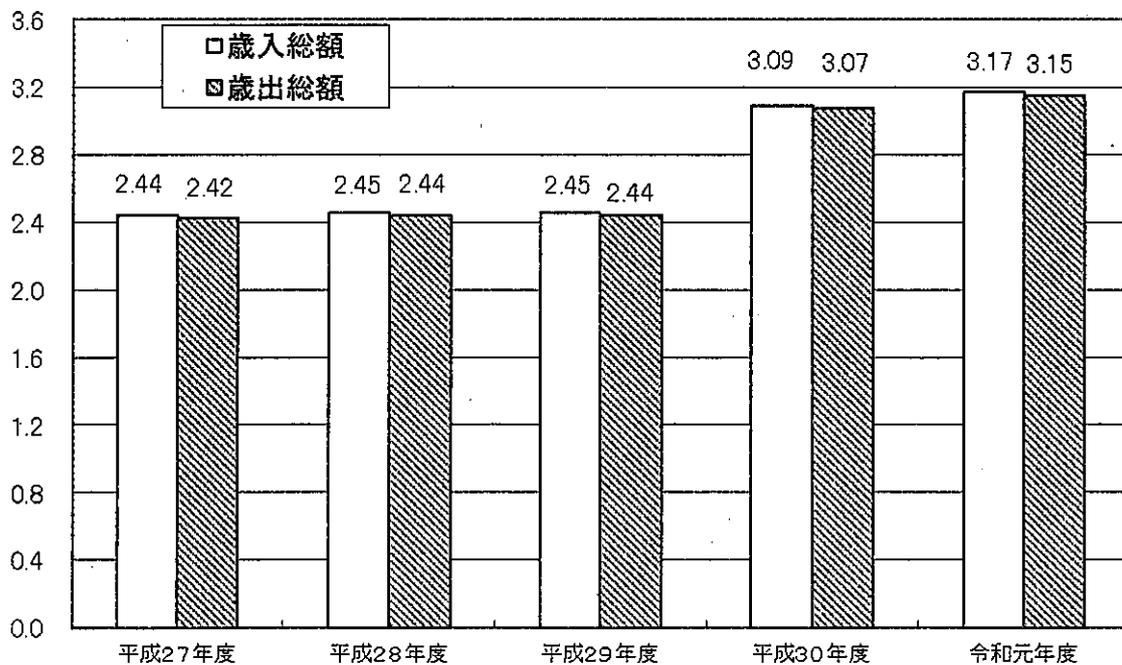
区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
	A	B	C	B-C=D	E	D-E=F	
一般会計	令和元年度	1,939,517,438,608	1,841,543,450,568	1,831,455,819,453	10,087,631,115	4,967,230,241	5,120,400,874
	平成30年度	1,881,739,430,113	1,816,824,216,567	1,807,951,487,094	8,872,729,473	3,887,396,157	4,985,333,316
	比較増減	57,778,008,495 3.1%	24,719,234,001 1.4%	23,504,332,359 1.3%	1,214,901,642 13.7%	1,079,834,084 27.8%	135,067,558 ※ 2.7%
特別会計	令和元年度	1,332,216,332,695	1,328,587,529,348	1,317,953,294,535	10,634,234,813	155,344,230	10,478,890,583
	平成30年度	1,277,953,784,764	1,275,415,022,214	1,259,258,853,516	16,156,168,698	204,925,695	15,951,243,003
	比較増減	54,262,547,931 4.2%	53,172,507,134 4.2%	58,694,441,019 4.7%	5,521,933,885 34.2%	49,581,465 24.2%	5,472,352,420 ※ 34.3%
合計	令和元年度	3,271,733,771,303	3,170,130,979,916	3,149,409,113,988	20,721,865,928	5,122,574,471	15,599,291,457
	平成30年度	3,159,693,214,877	3,092,239,238,781	3,067,210,340,610	25,028,898,171	4,092,321,852	20,936,576,319
	比較増減	112,040,556,426 3.5%	77,891,741,135 2.5%	82,198,773,378 2.7%	4,307,032,243 17.2%	1,030,252,619 25.2%	5,337,284,862 ※ 25.5%

(注)※印は単年度収支額を表す。

一般・特別会計合計決算額の推移

単位:兆円

(百億円未満四捨五入)



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆7,574億9,200万余円、歳出総額が1兆7,463億449万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が271億2,220万余円、歳出総額が259億9,430万余円増加し、対前年度増減率は、歳入が1.6%、歳出が1.5%となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 総 額 ①	1,757,492,005	1,730,369,804	27,122,201	1.6
歳 出 総 額 ②	1,746,304,493	1,720,310,191	25,994,302	1.5
形式収支 ③=①-②	11,187,512	10,059,613	1,127,899	11.2

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉縣市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

令和元年度は、0.76907で、前年度よりも0.00289ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和元年度は、97.7%で、前年度に比べて1.2ポイント上昇した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

令和元年度は、11.1%で、前年度に比べて0.3ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

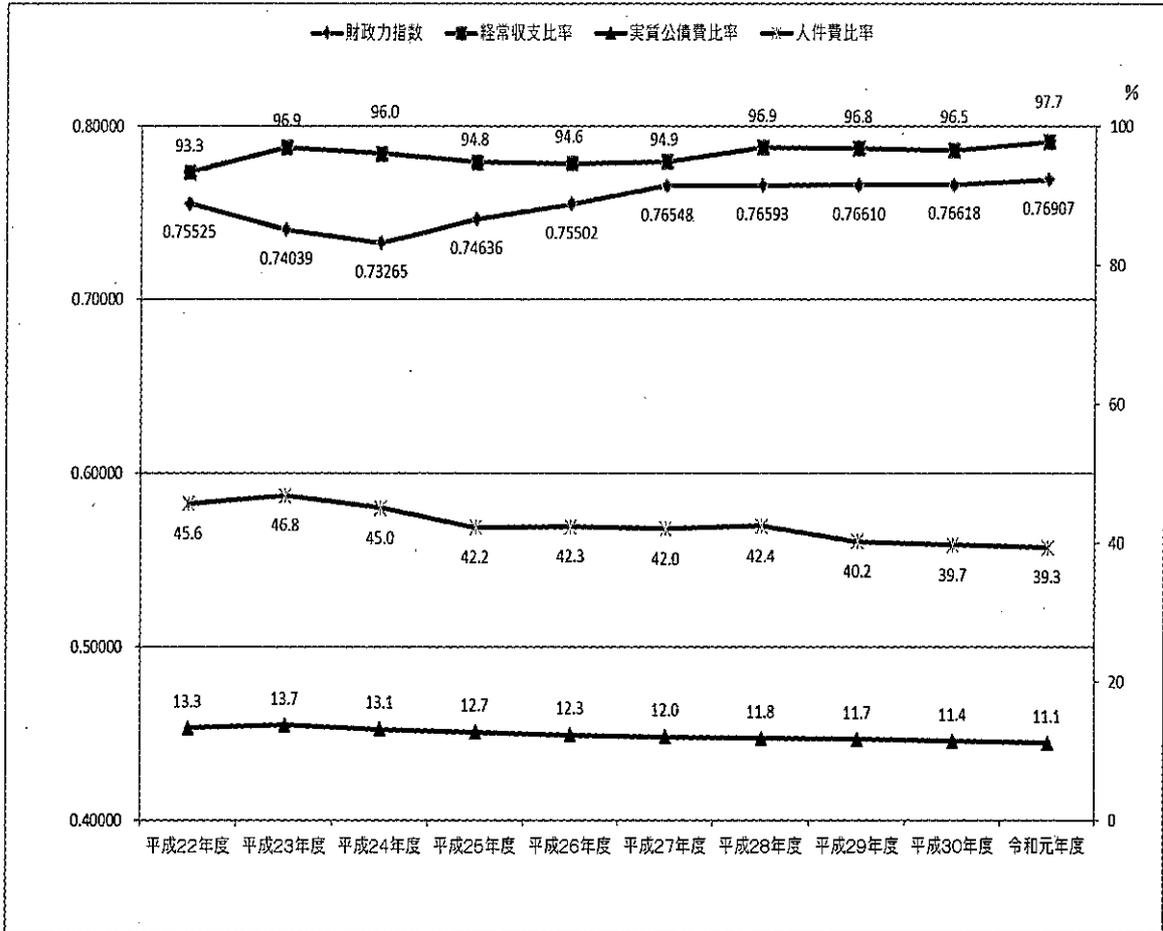
令和元年度は、39.3%で、前年度に比べて0.4ポイント低下した。

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2
平成26年度	0.75502	94.6	12.3	42.3
平成27年度	0.76548	94.9	12.0	42.0
平成28年度	0.76593	96.9	11.8	42.4
平成29年度	0.76610	96.8	11.7	40.2
平成30年度	0.76618	96.5	11.4	39.7
令和元年度	0.76907	97.7	11.1	39.3

主要な財政指標の年度別推移



(3) 資金の運用（管理）状況について

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、3兆1,701億3,097万余円、歳出総額は、3兆1,494億911万余円で、差引き207億2,186万余円の収入超過となっている。（表1）

令和元年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は1,159万余円で、運用利回りは上昇したが運用額は減少したため、前年度に比べ138万余円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は36億4,873万余円で、金利の低下により運用利回りは低下したため、前年度に比べ1億8,769万余円の減少となった。

なお、令和元年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

令和元年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	比較増減高
公 有 財 産	土 地	69,589,112.47 m ²	69,628,375.12 m ²	△39,262.65 m ²
	建 物	6,150,127.02 m ²	6,144,910.35 m ²	5,216.67 m ²
	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推定 蓄 積 量	754,763.26 m ³	754,763.26 m ³	0 m ³
	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無 体 財 産 権	78 件	78 件	0 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	190,589,579 千円	188,475,596 千円	2,113,983 千円
	物 品	11,049 件	11,074 件	△25 件
債 権	71,621,189 千円	73,437,121 千円	△1,815,932 千円	
基 金	動 産	1 件	1 件	0 件
	有 価 証 券	719,715,428 千円	609,807,480 千円	109,907,948 千円
	債 権	63,088,731 千円	51,136,276 千円	11,952,455 千円
	現 金	221,434,977 千円	375,747,757 千円	△154,312,780 千円

令和元年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の減少については、かんがい排水事業用地の譲与（川島町土地改良区）などによるものである。

建物の増加については、朝霞警察署や所沢警察署の新築などによるものである。

債権の減少は、常磐新線建設資金貸付金の償還などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

令和元年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、繰入金をはじめ国庫支出金、地方交付税などの増により、前年度に比べて247億余円(1.4%)増加、歳出総額は、民生費や土木費、総務費などの増により、235億余円(1.3%)増加し、過去3番目に大きい規模となった。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて4億余円(0.1%)減少した。これは、個人県民税の株式等譲渡所得割の減収などによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、41.7%で、前年度から0.6ポイント減少した。

ウ 県債収入

県債収入は、臨時財政対策債が減少した一方で土木債などの増加により、前年度に比べて1億余円(0.1%)増加した。

なお、県債残高は3兆8,163億余円で、前年度に比べて52億余円(0.1%)減少している。臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は17年連続で減少している。

県債発行額及び年度末残高の推移

(表6)

(単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022
平成25年度	2,992	36,617	22,273
平成26年度	3,302	37,783	21,968
平成27年度	2,356	37,912	21,187
平成28年度	2,298	38,019	20,633
平成29年度	2,523	38,239	20,139
平成30年度	2,285	38,216	19,592
令和元年度	2,287	38,163	19,198

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

令和元年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	763,000,000,000	780,704,577,419	768,104,088,026	1,540,988,995
地方消費税清算金	236,738,000,000	236,738,066,238	236,738,066,238	0
地方譲与税	108,287,484,000	108,092,582,320	108,092,582,320	0
地方特例交付金	11,638,938,000	10,306,365,000	10,306,365,000	0
地方交付税	213,012,218,000	213,995,951,000	213,995,951,000	0
交通安全対策特別交付金	1,591,000,000	1,567,770,000	1,567,770,000	0
分担金及び負担金	3,098,879,498	3,078,552,724	2,896,723,809	3,417,972
使用料及び手数料	28,957,225,000	28,272,334,145	28,266,573,255	30,000
国庫支出金	190,890,437,139	157,804,146,820	157,804,146,820	0
財産収入	7,637,001,000	7,604,340,397	7,601,120,508	3,015,553
寄附金	223,539,000	223,852,483	223,852,483	0
繰入金	44,327,783,000	29,396,955,105	29,396,955,105	0
繰越金	8,872,729,157	8,872,729,473	8,872,729,473	0
諸収入	40,078,742,814	40,388,171,515	39,013,077,198	65,368,603
県債	281,163,462,000	228,663,449,333	228,663,449,333	0
歳入合計	1,939,517,438,608	1,855,709,843,972	1,841,543,450,568	1,612,821,123

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	増減率
円	円	%	%	%	円	円	%
11,059,500,398	5,104,088,026	41.7	100.7	98.4	768,576,450,950	△ 472,362,924	△ 0.1
0	66,238	12.9	100.0	100.0	246,220,710,259	△ 9,482,644,021	△ 3.9
0	△ 194,901,680	5.9	99.8	100.0	110,220,815,000	△ 2,128,232,680	△ 1.9
0	△ 1,332,573,000	0.6	88.6	100.0	4,161,719,000	6,144,646,000	147.6
0	983,733,000	11.6	100.5	100.0	204,422,455,000	9,573,496,000	4.7
0	△ 23,230,000	0.1	98.5	100.0	1,631,460,000	△ 63,690,000	△ 3.9
178,410,943	△ 202,155,689	0.1	93.5	94.1	2,811,751,651	84,972,158	3.0
5,730,890	△ 690,651,745	1.5	97.6	100.0	28,142,730,575	123,842,680	0.4
0	△ 33,086,290,319	8.6	82.7	100.0	144,349,633,258	13,454,513,562	9.3
204,336	△ 35,880,492	0.4	99.5	100.0	16,861,264,686	△ 9,260,144,178	△ 54.9
0	313,483	0.0	100.1	100.0	205,507,031	18,345,452	8.9
0	△ 14,930,827,895	1.6	66.3	100.0	14,066,168,060	15,330,787,045	109.0
0	316	0.5	100.0	100.0	8,249,485,146	623,244,327	7.6
1,309,725,714	△ 1,065,665,616	2.1	97.3	96.6	38,393,065,951	620,011,247	1.6
0	△ 52,500,012,667	12.4	81.3	100.0	228,511,000,000	152,449,333	0.1
12,553,572,281	△ 97,973,988,040	100.0	94.9	99.2	1,816,824,216,567	24,719,234,001	1.4

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆8,415億4,345万余円で、予算現額に比べて979億7,398万余円下回っており、予算現額に対する収入率は94.9%、調定額に対する収入率は99.2%となっている。

収入済額の主なものは、県税7,681億408万余円(構成比41.7%)、地方消費税清算金2,367億3,806万余円(構成比12.9%)、県債2,286億6,344万円(構成比12.4%)、地方交付税2,139億9,595万余円(構成比11.6%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆8,168億2,421万余円に比べて247億1,923万余円(1.4%)の増加となっている。

これは、主に、地方消費税清算金が94億8,264万余円、財産収入が92億6,014万余円減少したものの、繰入金が153億3,078万余円、国庫支出金が134億5,451万余円、地方交付税が95億7,349万余円増加したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、16億1,282万余円で、前年度の24億1,458万余円に比べて8億176万余円(33.2%)の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が15億4,098万余円、諸収入が6,536万余円などである。

収入未済額の合計は125億5,357万余円で、前年度の135億8,127万余円に比べて10億2,770万余円(7.6%)減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が110億5,950万余円、諸収入が13億972万余円、分担金及び負担金が1億7,841万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比41.7%)の増減率は $\Delta 0.1\%$ 、地方消費税清算金(構成比12.9%)の増減率は $\Delta 3.9\%$ 、県債(構成比12.4%)の増減率は 0.1% 、地方交付税(構成比11.6%)の増減率は 4.7% となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は60.9%、依存財源の割合は39.1%であり、前年度に比べて自主財源の割合が0.9ポイント低下している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,121,113,186,095	60.9	△ 0.2	1,123,527,134,309	61.8	0.7	△ 2,413,948,214
県 税	768,104,088,026	41.7	△ 0.1	768,576,450,950	42.3	△ 2.0	△ 472,362,924
地方消費税清算金	236,738,066,238	12.9	△ 3.9	246,220,710,259	13.6	12.3	△ 9,482,644,021
分担金及び負担金	2,896,723,809	0.1	3.0	2,811,751,651	0.2	1.4	84,972,158
使用料及び手数料	28,266,573,255	1.5	0.4	28,142,730,575	1.5	0.1	123,842,680
財 産 収 入	7,601,120,508	0.4	△ 54.9	16,861,264,686	0.9	104.1	△ 9,260,144,178
寄 附 金	223,852,483	0.0	8.9	205,507,031	0.0	81.1	18,345,452
繰 入 金	29,396,955,105	1.6	109.0	14,066,168,060	0.8	△ 43.7	15,330,787,045
繰 越 金	8,872,729,473	0.5	7.6	8,249,485,146	0.5	△ 3.1	623,244,327
諸 収 入	39,013,077,198	2.1	1.6	38,393,065,951	2.1	△ 3.2	620,011,247
依 存 財 源	720,430,264,473	39.1	3.9	693,297,082,258	38.2	△ 3.9	27,133,182,215
地 方 譲 与 税	108,092,582,320	5.9	△ 1.9	110,220,815,000	6.1	12.5	△ 2,128,232,680
地方特例交付金	10,306,365,000	0.6	147.6	4,161,719,000	0.2	14.5	6,144,646,000
地方交付税	213,995,951,000	11.6	4.7	204,422,455,000	11.2	△ 0.1	9,573,496,000
交通安全対策 特別交付金	1,567,770,000	0.1	△ 3.9	1,631,460,000	0.1	△ 7.5	△ 63,690,000
国庫支出金	157,804,146,820	8.6	9.3	144,349,633,258	7.9	△ 10.6	13,454,513,562
県 債	228,663,449,333	12.4	0.1	228,511,000,000	12.6	△ 9.4	152,449,333
合 計	1,841,543,450,568	100.0	1.4	1,816,824,216,567	100.0	△ 1.1	24,719,234,001

※構成比については、端数処理により財源内訳とその内訳の計が合わない場合がある。

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆1,211億1,318万余円で、前年度に比べて24億1,394万余円の減少となっている。

これは、繰入金が153億3,078万余円増加したものの、地方消費税清算金が94億8,264万余円減少したほか、財産収入が92億6,014万余円減少したことなどによるものである。

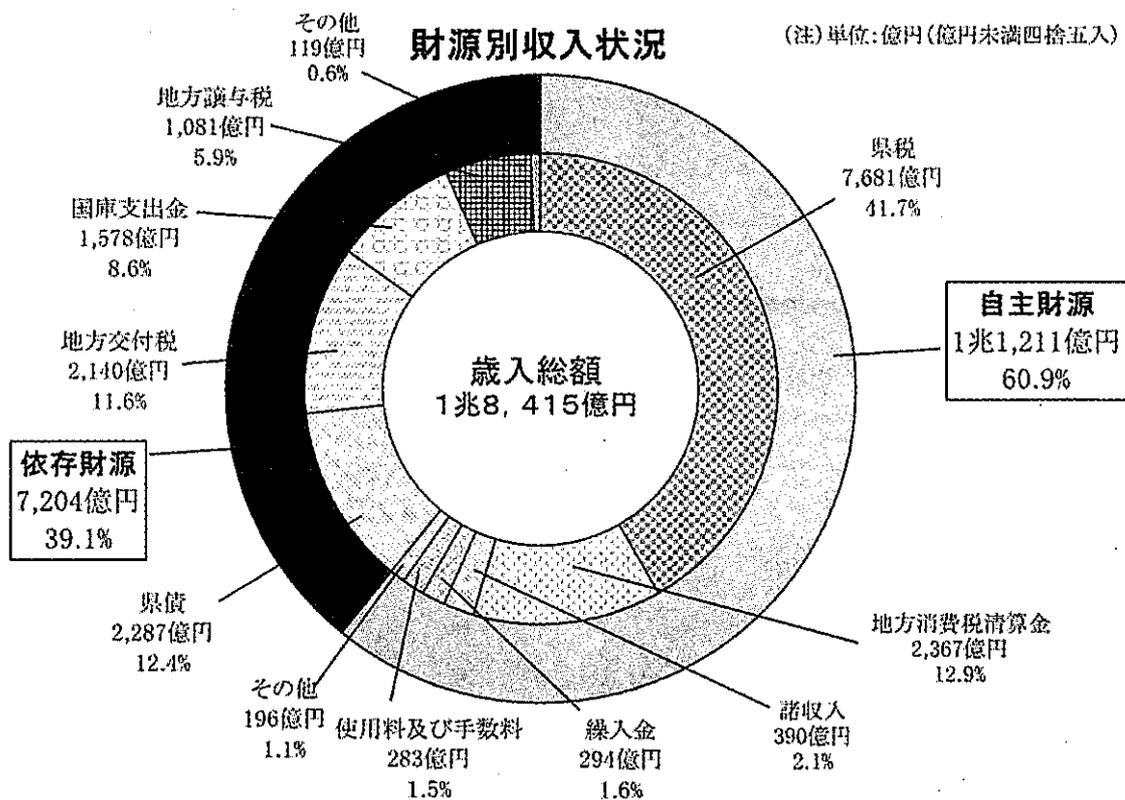
自主財源の増減率は△0.2%となっている。

(イ) 依存財源について

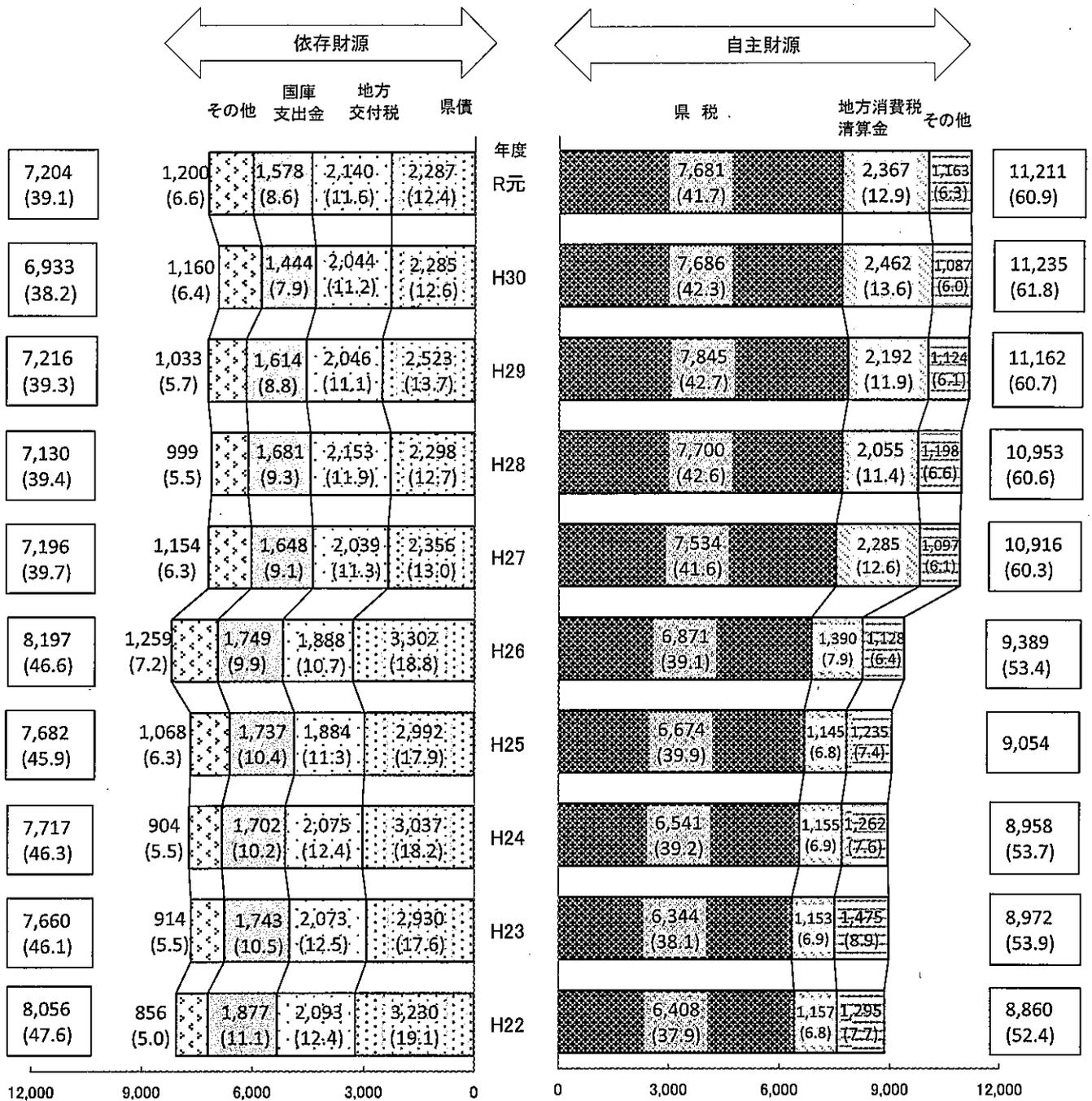
依存財源の収入済額は7,204億3,026万余円で、前年度に比べて271億3,318万余円の増加となっている。

これは、国庫支出金が134億5,451万円増加したほか、地方交付税が95億7,349万余円増加したことなどによるものである。

依存財源の増減率は3.9%となっている。



財源別歳入の構成と推移



(注) 単位: 億円 (億円未満四捨五入)

()内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

令和元年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,165,488,000	3,147,342,263	0	0	0	18,145,737	18,145,737	0.2	99.4
総務費	92,497,791,021	87,376,635,949	787,855,131	122,726,800	0	4,210,573,141	5,121,155,072	4.8	94.5
民生費	354,905,988,355	344,854,160,929	0	3,333,109,181	62,980,000	6,655,738,245	10,051,827,426	18.8	97.2
衛生費	59,249,600,000	56,766,442,604	0	219,681,000	0	2,263,476,396	2,483,157,396	3.1	95.8
労働費	4,967,868,000	4,685,371,342	0	0	0	282,496,658	282,496,658	0.2	94.3
農林水産 業費	28,210,245,182	23,051,838,606	0	3,708,662,564	13,668,400	1,436,075,612	5,158,406,576	1.3	81.7
商工費	14,609,644,000	13,677,839,703	0	302,837,580	0	628,966,717	931,804,297	0.7	93.6
土木費	175,766,012,554	127,918,342,425	0	44,918,958,935	710,742,678	2,217,968,516	47,847,670,129	7.0	72.8
警察費	151,828,620,451	149,708,971,104	0	0	4,301,000	2,115,348,347	2,119,649,347	8.2	98.6
教育費	494,401,617,904	478,541,469,748	4,519,416,628	4,489,728,000	3,911,000	6,847,092,528	15,860,148,156	26.1	96.8
災 害 復旧費	18,937,532,012	1,801,202,938	0	14,012,285,066	0	3,124,044,008	17,136,329,074	0.1	9.5
公債費	272,360,363,000	272,186,196,015	0	0	0	174,166,985	174,166,985	14.9	99.9
諸 支 出 金	268,564,623,000	267,740,005,827	0	0	0	824,617,173	824,617,173	14.6	99.7
予備費	52,045,129	0	0	0	0	52,045,129	52,045,129	0.0	0.0
合計	1,939,517,438,608	1,831,455,819,453	5,307,271,759	71,107,989,126	795,603,078	30,850,755,192	108,061,619,155	100.0	94.4

支出済額の合計は、1兆8,314億5,581万余円で、予算現額に比べて1,080億6,161万余円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は94.4%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が4,785億4,146万余円（構成比26.1%）、民生費が3,448億5,416万余円（構成比18.8%）、公債費が2,721億8,619万余円（構成比14.9%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	令和元年度		平成30年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,147,342,263	0.2	2,914,626,817	0.2	232,715,446	8.0
総 務 費	87,376,635,949	4.8	77,465,732,092	4.3	9,910,903,857	12.8
民 生 費	344,854,160,929	18.8	326,856,234,445	18.1	17,997,926,484	5.5
衛 生 費	56,766,442,604	3.1	56,401,940,300	3.1	364,502,304	0.6
労 働 費	4,685,371,342	0.2	4,984,233,592	0.3	△ 298,862,250	△ 6.0
農 林 水 産 業 費	23,051,838,606	1.3	21,630,257,653	1.2	1,421,580,953	6.6
商 工 費	13,677,839,703	0.7	20,607,349,236	1.1	△ 6,929,509,533	△ 33.6
土 木 費	127,918,342,425	7.0	115,498,192,497	6.4	12,420,149,928	10.8
警 察 費	149,708,971,104	8.2	147,647,009,739	8.2	2,061,961,365	1.4
教 育 費	478,541,469,748	26.1	478,779,644,576	26.5	△ 238,174,828	△ 0.0
災 害 復 旧 費	1,801,202,938	0.1	159,466,663	0.0	1,641,736,275	1,029.5
公 債 費	272,186,196,015	14.9	273,713,573,670	15.1	△ 1,527,377,655	△ 0.6
諸 支 出 金	267,740,005,827	14.6	281,293,225,814	15.5	△ 13,553,219,987	△ 4.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,831,455,819,453	100.0	1,807,951,487,094	100.0	23,504,332,359	1.3

支出済額の合計は、前年度の1兆8,079億5,148万余円に比べて、235億433万余円（1.3%）の増加となっている。

これは民生費が179億9,792万余円、土木費が124億2,014万余円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

令和元年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計など14会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	630,664,541,000	630,664,534,562	630,664,534,562	0
埼玉県証紙特別会計	17,776,308,000	17,085,777,085	17,085,777,085	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,975,961,000	12,782,825,544	12,782,825,544	0
埼玉県災害救助事業特別会計	2,886,360,000	1,862,739,760	1,862,739,760	0
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	845,424,000	1,338,258,448	1,013,128,965	3,239,526
埼玉県国民健康保険事業特別会計	617,467,754,000	618,287,221,420	618,287,221,420	0
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	148,823,000	146,242,576	146,242,576	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	23,163,000	181,407,385	172,164,385	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	85,343,028	81,333,647	0
本多静六博士 育英事業特別会計	52,637,000	81,757,520	80,660,284	0
埼玉県用地事業特別会計	345,741,000	345,994,202	345,994,202	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	15,354,113,695	13,131,374,643	13,046,479,164	1,633,331
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	672,346,000	668,761,011	628,356,056	0
埼玉県公営競技事業特別会計	32,982,511,000	32,390,071,698	32,390,071,698	0
歳入合計	1,332,216,332,695	1,329,052,308,882	1,328,587,529,348	4,872,857

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 6,438	100.0	100.0	567,012,641,506	63,651,893,056	11.2
0	△ 690,530,915	96.1	100.0	18,281,726,149	△ 1,195,949,064	△ 6.5
0	△ 193,135,456	98.5	100.0	12,805,136,839	△ 22,311,295	△ 0.2
0	△ 1,023,620,240	64.5	100.0	174,606,736	1,688,133,024	966.8
321,889,957	167,704,965	119.8	75.7	1,072,525,705	△ 59,396,740	△ 5.5
0	819,467,420	100.1	100.0	630,870,161,960	△ 12,582,940,540	△ 2.0
0	△ 2,580,424	98.3	100.0	248,497,226	△ 102,254,650	△ 41.1
9,243,000	149,001,385	743.3	94.9	158,876,380	13,288,005	8.4
4,009,381	60,683,647	393.9	95.3	76,271,388	5,062,259	6.6
1,097,236	28,023,284	153.2	98.7	59,347,275	21,313,009	35.9
0	253,202	100.1	100.0	963,510,879	△ 617,516,677	△ 64.1
83,262,148	△ 2,307,634,531	85.0	99.4	11,792,896,113	1,253,583,051	10.6
40,404,955	△ 43,989,944	93.5	94.0	572,172,419	56,183,637	9.8
0	△ 592,439,302	98.2	100.0	31,326,651,639	1,063,420,059	3.4
459,906,677	△ 3,628,803,347	99.7	100.0	1,275,415,022,214	53,172,507,134	4.2

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

(2) 歳出の状況

(表12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	630,664,541,000	630,664,534,562	0	0
埼玉県証紙特別会計	17,776,308,000	15,607,236,894	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会 計	12,975,961,000	12,782,825,544	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会 計	2,886,360,000	1,862,739,760	0	0
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会 計	845,424,000	636,679,803	0	0
埼玉県国民健康保険 事業特別会 計	617,467,754,000	612,495,838,135	0	0
埼玉県中小企業高度化 資金特別会 計	148,823,000	44,242,576	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会 計	23,163,000	22,278,779	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会 計	20,650,000	18,095,667	0	0
本多静六博士 育英事業特別会 計	52,637,000	35,430,379	0	0
埼玉県用地事業 特別会 計	345,741,000	345,509,970	0	0
埼玉県県営住宅事業 特別会 計	15,354,113,695	12,684,006,018	2,300,782,230	29,040,000
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会 計	672,346,000	628,235,556	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会 計	32,982,511,000	30,125,640,892	0	0
歳出合計	1,332,216,332,695	1,317,953,294,535	2,300,782,230	29,040,000

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	円	%	円	円	%
0	6,438	6,438	100.0	567,012,641,506	63,651,893,056	11.2
0	2,169,071,106	2,169,071,106	87.8	17,028,487,712	△ 1,421,250,818	△ 8.3
0	193,135,456	193,135,456	98.5	12,805,136,839	△ 22,311,295	△ 0.2
0	1,023,620,240	1,023,620,240	64.5	174,606,736	1,688,133,024	966.8
0	208,744,197	208,744,197	75.3	618,504,057	18,175,746	2.9
0	4,971,915,865	4,971,915,865	99.2	620,431,412,616	△ 7,935,574,481	△ 1.3
0	104,580,424	104,580,424	29.7	146,497,226	△ 102,254,650	△ 69.8
0	884,221	884,221	96.2	20,081,427	2,197,352	10.9
0	2,554,333	2,554,333	87.6	3,031,220	15,064,447	497.0
0	17,206,621	17,206,621	67.3	35,464,373	△ 33,994	△ 0.1
0	231,030	231,030	99.9	932,133,278	△ 586,623,308	△ 62.9
0	340,285,447	2,670,107,677	82.6	11,437,450,775	1,246,555,243	10.9
0	44,110,444	44,110,444	93.4	564,051,346	64,184,210	11.4
0	2,856,870,108	2,856,870,108	91.3	28,049,354,405	2,076,286,487	7.4
0	11,933,215,930	14,263,038,160	98.9	1,259,258,853,516	58,694,441,019	4.7

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

(3) 決算の状況

収入済額の合計は1兆3,285億3,752万余円で、予算現額に比べて36億2,880万余円下回っており、予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は99.97%となっている。

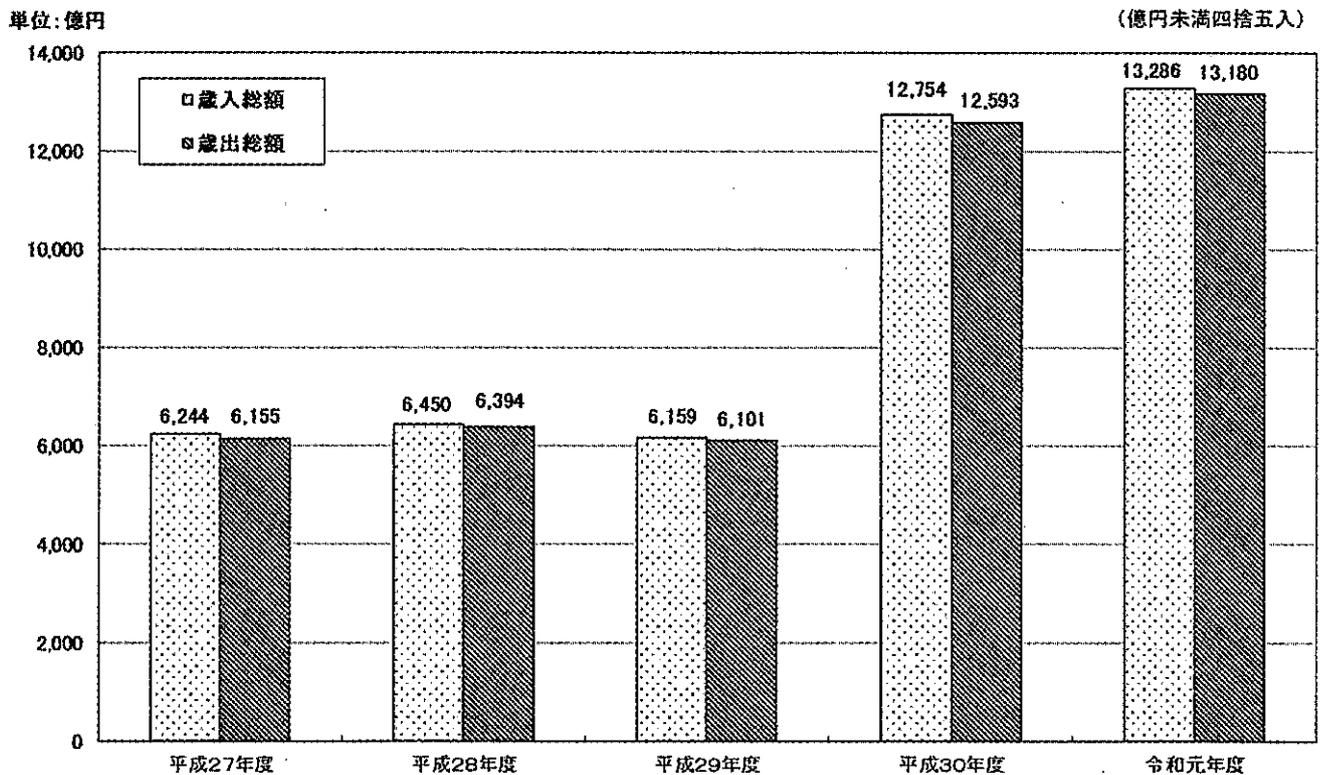
収入未済額の合計は4億5,990万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億2,188万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が8,326万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は487万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が323万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が163万余円となっている。

支出済額の合計は1兆3,179億5,329万余円で、執行率は98.9%となっている。

また、不用額は119億3,321万余円生じている。

特別会計決算額の推移



令和元年度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県監査委員

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度埼玉県工業用水道事業会計決算
令和元年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
令和元年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年9月16日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に基づき、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和元年度埼玉県工業用水道事業会計決算、令和元年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び令和元年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

企業局は令和2年度当初予算で多発する河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し、水質基準に適合した安全な水を安定供給するため、既に導入済の新三郷浄水場を除く4浄水場（大久保、吉見、庄和、行田）に高度浄水処理施設を整備する方針を打ち出した。

国の水道水質基準は、強化される傾向にあり、順守すべき項目数については、平成5年26項目であったものが、現在は51項目と、ほぼ2倍に増加している状況である。今後、県営水道には、より高い水準の浄水処理によるかび臭やトリハロメタンの除去、水質異常への対応などが求められる。

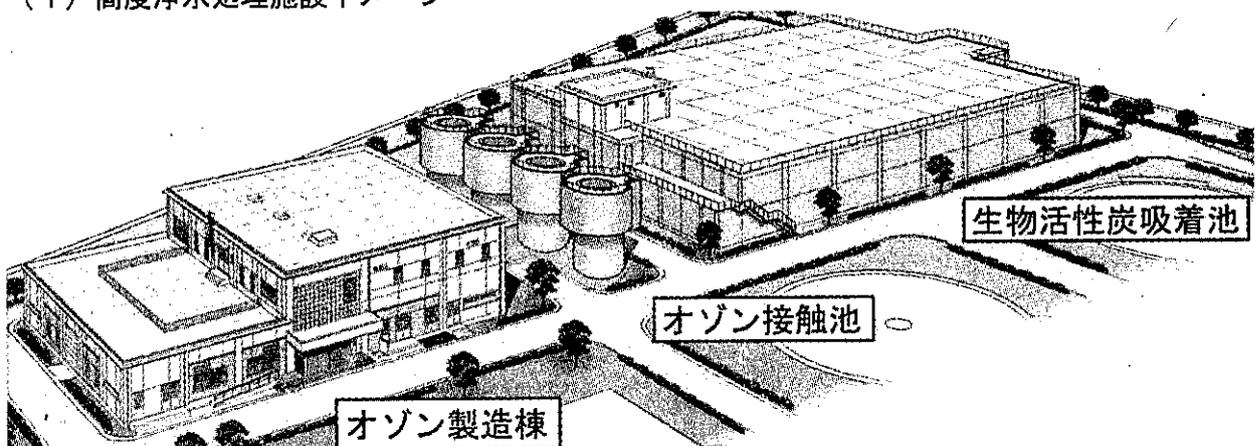
水道用水供給事業は令和2年3月31日現在、5か所の浄水場から茨城県五霞町を含む58市町（55団体）に対し、水道用水を卸供給している。市町村は供給された県水に自己水（地下水）を加え県民に水道水を供給している。

平成30年度の県水占有率の実績では大久保系82.7%、庄和系は87.1%、行田系は61.0%、吉見系は75.0%であり、県全体では77.1%に留まっている。市町村別となると県水占有率が10%台の市町村があり、高度浄水処理による安全・安心な水道水の供給量の増加は受水団体の要望もあることから県水占有率の上昇に資するものである。

一方、4か所の高度浄水処理施設の総事業費は約800億円と試算されており、完成の際には多額の減価償却費と維持管理費が重くのしかかる。さらに、企業局は安定水利権獲得のためにこれまでハツ場ダムの建設事業分で約892億円、水源地域対策事業分で約137億円を負担しており、建設事業分はダム使用権として55年で本年度から、水源地域対策事業分は水利権として20年で来年度から減価償却していく。両者の経費が重なることで純利益が大きく押し下げられ、水道料金の引き上げが必要となる可能性も見込まれる。

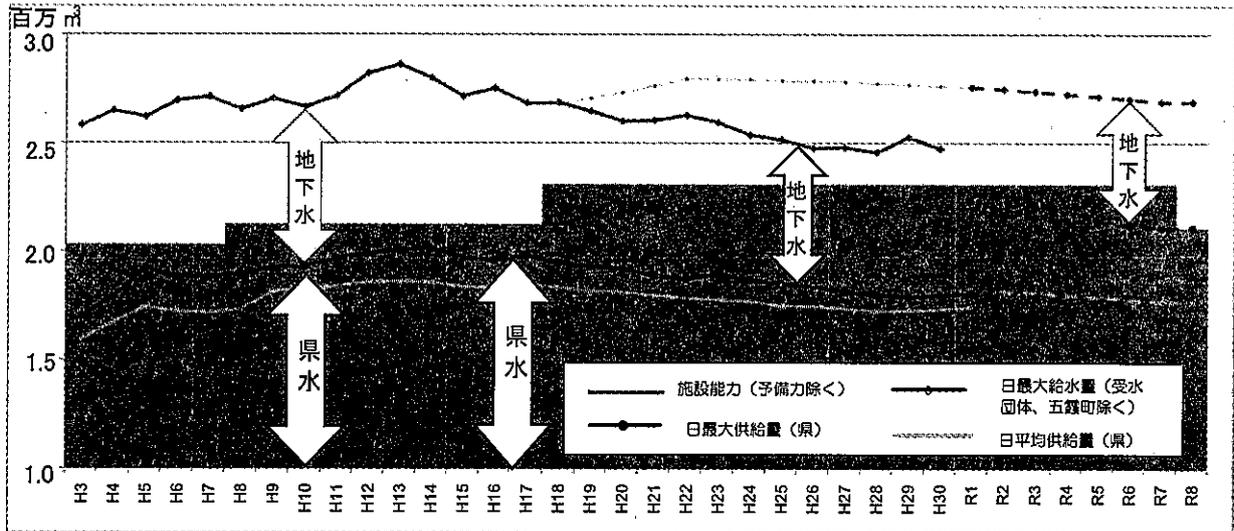
企業局が作成した埼玉県営水道長期ビジョンなどの資料では、水需要の長期見通しは減少していくものと予測しており、より一層の経営の効率化が求められる。高度浄水処理の拡大に当たっては、投資コストの一層の削減を図るとともに、高度浄水処理された水道水のPRの充実や県水占有率を上げていくなどの経営努力を行い、安易に水道料金を引き上げることなく、費用対効果の高い投資に取り組んでいく必要がある。

(1) 高度浄水処理施設イメージ



- ※ オゾン製造棟・・・オゾンを製造するための施設。ポンプ設備を設置
オゾン接触池・・・発生させたオゾン水を水の中に混ぜ合わせる施設
生物活性炭吸着池・・・活性炭の吸着作用と微生物の働きによりオゾンで分解した物質を取り除く施設

(2) 水需要予測と施設能力



※ 実線は実績値（受水団体はH30まで、県はR1まで）、破線はH19「埼玉県長期水需給の見通し」に基づく予測値

(3) 平成30年度県水占有率

	行政区域内人口 (人)	給水人口 (人)	配水量			
			年間総配水量 (m³) (A)	県水		自己水配水量 (m³)
				受水量 (m³) (B)	占有率 (%) (B) / (A)	
大久保系	3,930,701	3,927,143	420,888,687	348,223,176	82.7	72,665,511
庄和系	1,161,606	1,161,483	125,098,458	108,930,110	87.1	16,168,348
行田系	1,745,371	1,732,522	214,899,066	131,092,027	61.0	83,807,039
吉見系	445,995	444,119	59,169,668	44,374,888	75.0	14,794,780
合計	7,283,673	7,265,267	820,055,879	632,620,201	77.1	187,435,678

※ 「令和元年度経営レポート」から抜粋

(4) 事業計画

①大久保浄水場及び吉見浄水場

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
大久保浄水場	実施設計		施工				
吉見浄水場	基本設計	実施設計		施工			

②庄和浄水場及び行田浄水場

令和2年度 基本検討（施設諸元、整備スケジュール等の検討）

(5) ハッ場ダム建設事業等に伴う企業局の負担

- ・ ハッ場ダム建設事業負担額（令和元年度まで）： 89,165,764 千円
- ・ ハッ場ダム水源地域対策事業負担額（令和元年度まで）： 13,719,984 千円

第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、令和元年度の給水契約水量は183,372m³/日、配水量は114,287m³/日であった。

これを前年度と比較すると、令和元年度末現在の給水事業所数は150事業所で、1事業所減少し、給水契約水量は0.2%の増加、配水量は3.4%の減少となった。

(表1) 概要

	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度比 A/B
浄水場	大久保浄水場 柿木浄水場	大久保浄水場 柿木浄水場	— —
給水事業所数(年度末)	150	151	99.3%
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m ³ /日) b	183,372	183,092	100.2%
配水量(m ³ /日) c	114,287	118,360	96.6%
給水契約水量/給水能力 b/a×100	72.5	72.4	※ 0.1
配水量/給水能力 c/a×100	45.2	46.8	※ △1.6
給水収益(千円)	1,578,907	1,582,665	99.8%
年度末職員数(人)	29	30	※ △1
基本料金(/m ³)	22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/m ³)	29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/m ³)	45円 5銭	45円 5銭	—

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,853,075,000	1,902,354,189	49,279,189
第1項 営業収益	1,701,806,000	1,724,149,722	22,343,722
第2項 営業外収益	151,268,000	151,342,597	74,597
第3項 特別利益	1,000	26,861,870	26,860,870

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,820,009,000	1,676,643,938	11,130,700	132,234,362
第1項 営業費用	1,637,208,000	1,563,475,148	0	73,732,852
第2項 営業外費用	70,258,000	38,934,141	0	31,323,859
第3項 特別損失	108,543,000	74,234,649	11,130,700	23,177,651
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、1,902,354,189円で、予算額を49,279,189円上回っている。

これは、主に営業収益の給水収益が見込みを上回ったほか、特別利益に退職給付引当金戻入等があったことによるものである。

事業費の決算額は、1,676,643,938円で、132,234,362円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の退職給付費の執行残、営業外費用の消費税の執行残等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	783,658,000	596,090,663	△187,567,337
第1項 建設補助金	57,800,000	57,800,000	0
第2項 長期貸付金償還金	305,000,000	305,000,000	0
第3項 他会計補助金	696,000	446,000	△250,000
第4項 負担金	420,160,000	230,921,900	△189,238,100
第5項 固定資産売却代金	1,000	1,922,763	1,921,763
第6項 雑収入	1,000	0	△1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	1,143,618,069	905,638,118	14,241,705	223,738,246
第1項 建設改良費	992,203,069	754,223,637	14,241,705	223,737,727
第2項 企業債償還金	151,415,000	151,414,481	0	519

資本的収入の長期貸付金償還金305,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金であり、負担金230,921,900円は産業団地の配水管布設に係る地域整備事業会計からの工事負担金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額14,214,705円は、制水弁設置工事に係る建設改良費の繰越額14,080,000円と利根導水路大規模地震対策事業費等に係る継続費通次繰越額165,705円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額309,547,455円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,716,345円、減債積立金151,414,481円及び過年度分損益勘定留保資金116,416,629円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	1,584,237,724	1,591,336,758	△7,099,034	99.6
給水収益	1,578,906,777	1,582,665,094	△3,758,317	99.8
受託工事収益	3,124,000	6,626,000	△3,502,000	47.1
その他営業収益	2,206,947	2,045,664	161,283	107.9
営業費用	1,494,443,000	1,493,857,721	585,279	100.0
原水及び浄水費	480,170,417	452,069,851	28,100,566	106.2
配水及び給水費	333,460,092	337,590,288	△4,130,196	98.8
受託工事費	3,143,177	6,659,221	△3,516,044	47.2
総係費	76,009,525	73,043,074	2,966,451	104.1
減価償却費	596,222,544	620,081,859	△23,859,315	96.2
資産減耗費	5,437,245	4,413,428	1,023,817	123.2
営業利益	89,794,724	97,479,037	△7,684,313	92.1
営業外収益	151,340,178	171,475,757	△20,135,579	88.3
受取利息及び配当金	4,004,553	4,944,962	△940,409	81.0
他会計補助金	1,276,000	1,872,000	△596,000	68.2
長期前受金戻入	145,928,749	164,612,563	△18,683,814	88.6
雑収益	130,876	46,232	84,644	283.1
営業外費用	16,453,579	22,667,526	△6,213,947	72.6
支払利息及び企業債取扱諸費	16,449,541	22,244,677	△5,795,136	73.9
雑支出	4,038	422,849	△418,811	1.0
経常利益	224,681,323	246,287,268	△21,605,945	91.2
特別利益	26,861,870	30,218,391	△3,356,521	88.9
固定資産売却益	2,356,407	0	2,356,407	皆増
その他特別利益	24,505,463	30,218,391	△5,712,928	81.1
特別損失	67,598,617	77,033,452	△9,434,835	87.8
その他特別損失	67,598,617	77,033,452	△9,434,835	87.8
当年度純利益(純損失)	183,944,576	199,472,207	△15,527,631	92.2
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,322,010,489	1,122,538,282	199,472,207	117.8
その他未処分利益剰余金変動額	151,414,481	145,619,345	5,795,136	104.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,657,369,546	1,467,629,834	189,739,712	112.9

ア 営業収益

営業収益のうち給水収益と受託工事収益の減少により、前年度と比較して7,099,034円（0.4%）減少した。

イ 営業費用

主に、原水及び浄水費が28,100,566円増加し、減価償却費が23,859,315円減少したことにより、営業費用は、前年度と比較して585,279円増加した。

ウ 営業外収益

主に国庫補助金等を充当した資産の減価償却に伴う長期前受金戻入が減少したこと等により、営業外収益は前年度と比較して20,135,579円（11.7%）減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

退職給付引当金戻入等によるものである。

カ 特別損失

固定資産の撤去費によるものである。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益183,944,576円を計上し、前年度と比較して15,527,631円（7.8%）の減少となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ145,619,345円増加している。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金に151,414,481円使用して、同額を未処分利益剰余金として増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益183,944,576円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,549,178,126	378,404,579	1,657,369,546
議会の議決による処分額	151,414,481	0	△ 151,414,481
資本金の増加	151,414,481		△ 151,414,481
処分後残高	13,700,592,607	378,404,579	(繰越利益剰余金) 1,505,955,065

未処分利益剰余金から151,414,481円を資本金へ振り替える案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	12,351,685,061	12,455,774,302	△104,089,241	99.2
有形固定資産	11,191,336,345	11,054,851,946	136,484,399	101.2
土地	435,897,514	437,820,277	△1,922,763	99.6
建物	1,106,536,306	1,142,657,862	△36,121,556	96.8
構築物	5,515,023,999	5,133,663,214	381,360,785	107.4
機械及び装置	3,528,797,443	3,705,105,050	△176,307,607	95.2
車両運搬具	940,800	1,205,400	△264,600	78.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	7,767,768	8,759,098	△991,330	88.7
リース資産	672,606	588,224	84,382	114.3
建設仮勘定	595,691,959	625,044,871	△29,352,912	95.3
無形固定資産	700,348,716	748,922,356	△48,573,640	93.5
ダム使用権	16,496,486	23,261,707	△6,765,221	70.9
水利権	678,390,418	720,782,461	△42,392,043	94.1
電話加入権	865,736	865,736	0	100.0
ソフトウェア	4,596,076	4,012,452	583,624	114.5
投資その他の資産	460,000,000	652,000,000	△192,000,000	70.6
長期貸付金	460,000,000	652,000,000	△192,000,000	70.6
破産更生債権等	1,365,944	0	1,365,944	皆増
貸倒引当金	△1,365,944	0	△1,365,944	皆増
流動資産	13,254,707,332	13,075,831,422	178,875,910	101.4
現金預金	12,611,903,900	12,620,607,798	△8,703,898	99.9
未収金	435,607,906	135,574,270	300,033,636	321.3
貸倒引当金	△16,000	△698,972	682,972	2.3
貯蔵品	15,211,526	15,348,326	△136,800	99.1
短期貸付金	192,000,000	305,000,000	△113,000,000	63.0
資産合計	25,606,392,393	25,531,605,724	74,786,669	100.3

(単位:円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	638,037,410	879,764,864	△241,727,454	72.5
企業債	270,661,177	377,761,480	△107,100,303	71.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	270,661,177	377,761,480	△107,100,303	71.6
リース債務	471,475	143,424	328,051	328.7
引当金	366,904,758	501,859,960	△134,955,202	73.1
退職給付引当金	122,467,494	189,964,484	△67,496,990	64.5
修繕引当金	244,437,264	311,895,476	△67,458,212	78.4
流動負債	338,918,973	328,948,589	9,970,384	103.0
企業債	107,100,303	151,414,481	△44,314,178	70.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,100,303	151,414,481	△44,314,178	70.7
リース債務	266,418	491,844	△225,426	54.2
未払金	196,333,309	141,813,778	54,519,531	138.4
引当金	14,884,017	16,743,382	△1,859,365	88.9
賞与引当金	14,884,017	16,743,382	△1,859,365	88.9
その他流動負債	20,334,926	18,485,104	1,849,822	110.0
繰延収益	3,005,552,051	2,882,952,888	122,599,163	104.3
受贈財産評価額長期前受金	166,048,901	172,507,632	△6,458,731	96.3
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	232,858,384	22,929,384	209,929,000	1,015.5
国庫補助金長期前受金	2,322,135,871	2,383,032,723	△60,896,852	97.4
他会計補助金長期前受金	284,256,395	304,230,649	△19,974,254	93.4
負債合計	3,982,508,434	4,091,666,341	△109,157,907	97.3
資本金	13,549,178,126	13,403,558,781	145,619,345	101.1
剰余金	8,074,705,833	8,036,380,602	38,325,231	100.5
資本剰余金	378,404,579	378,404,579	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	45,492,371	45,492,371	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,696,301,254	7,657,976,023	38,325,231	100.5
減債積立金	377,761,480	529,175,961	△151,414,481	71.4
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	5,056,958,100	5,056,958,100	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,657,369,546	1,467,629,834	189,739,712	112.9
資本合計	21,623,883,959	21,439,939,383	183,944,576	100.9
負債資本合計	25,606,392,393	25,531,605,724	74,786,669	100.3

ア 資産総額は、25,606,392,393円であり、前年度と比較して74,786,669円（0.3%）増加している。

固定資産は、12,351,685,061円であり、前年度と比較して104,089,241円（0.8%）減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が柿木浄水場場内配管更新工事等により増加したが、他の有形固定資産が減価償却や除却等により減少したことや投資その他の資産において水道用水供給事業会計への長期貸付金残高が192,000,000円（29.4%）減少したこと等によるものである。

流動資産は、13,254,707,332円であり、前年度と比較して178,875,910円（1.4%）増加している。これは主に、未収金が300,033,636円（221.3%）増加したが、短期貸付金が113,000,000円（37.0%）減少したこと等によるものである。

イ 負債総額は、3,982,508,434円であり、前年度と比較して109,157,907円（2.7%）減少している。これは主に、繰延収益が122,599,163円（4.3%）増加したものの、固定負債が241,727,454円（27.5%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費の財源に充てるための企業債償還額を流動負債へ振り替えたこと及び引当金の減少によるものである。

ウ 資本総額は、21,623,883,959円であり、前年度と比較して183,944,576円（0.9%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	183,944,576
減価償却費	596,222,544
資産減耗費	5,432,699
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△67,496,990
修繕引当金の増減額(△は減少)	△67,458,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,859,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	682,972
長期前受金戻入額	△145,928,749
固定資産売却益	△2,356,407
受取利息及び受取配当金	△4,004,553
支払利息及び企業債取扱諸費	16,449,541
未収金の増減額(△は増加)	△29,335,569
未払金の増減額(△は減少)	29,938,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,800
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,849,822
小計	516,217,949
利息及び配当金の受取額	4,004,553
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△16,449,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	503,772,961
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△642,756,334
無形固定資産の取得による支出	△23,240,408
貸付金の回収による収入	305,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	446,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,550,742
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△151,414,481
リース債務の返済による支出	△511,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,926,117
資金増加額(又は減少額)	△8,703,898
資金期首残高	12,620,607,798
資金期末残高	12,611,903,900

業務活動によるキャッシュ・フローは、503,772,961円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、360,550,742円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、151,926,117円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて8,703,898円の減少となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー計算書関連	(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和元年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は637,798千 m^3 であった。

年間給水量は、前年度に比し、5,178千 m^3 、0.8%増加した。

(表1) 概要

	令和元年度	平成30年度	対前年度比
	A	B	A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域内人口(人)	7,297,521	7,283,673	100.2%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,280,690	7,265,267	100.2%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,742,618	1,733,206	100.5%
検針水量(m^3)	637,798,245	632,620,201	100.8%
給水収益(千円)	39,403,246	39,083,575	100.8%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	341	342	※ Δ 1

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	47,857,522,000	47,952,160,774	94,638,774
第1項 営業収益	42,909,876,000	43,016,299,578	106,423,578
第2項 営業外収益	4,947,645,000	4,916,430,568	△31,214,432
第3項 特別利益	1,000	19,430,628	19,429,628

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	45,822,919,000	44,035,792,882	145,366,700	1,641,759,418
第1項 営業費用	40,943,842,000	39,463,941,031	145,366,700	1,334,534,269
第2項 営業外費用	4,599,854,000	4,332,629,300	0	267,224,700
第3項 特別損失	239,223,000	239,222,551	0	449
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、47,952,160,774円で、予算額を94,638,774円上回っている。
これは、主にさいたま市や東松山市等の県水受水量の増加によるものである。

事業費の決算額は、44,035,792,882円で、1,641,759,418円の不用額を生じた。この不用額は、主に営業費用の修繕費、退職給付費、薬品費、動力費の執行残や委託料の契約差金、営業外費用の消費税の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	8,671,008,000	8,543,108,365	△127,899,635
第1項 建設補助金	2,025,997,000	1,937,045,000	△88,952,000
第2項 企業債	2,921,000,000	2,881,000,000	△40,000,000
第3項 他会計出資金	3,563,115,000	3,563,114,770	△230
第4項 他会計補助金	158,880,000	158,880,266	266
第5項 固定資産売却代金	1,000	1,044,474	1,043,474
第6項 雑収入	2,015,000	2,023,855	8,855

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	27,595,395,482	26,809,908,439	494,887,201	290,599,842
第1項 建設改良費	12,574,944,482	11,829,458,842	494,887,201	250,598,439
第2項 企業債償還金	9,614,952,000	9,614,951,315	0	685
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	305,000,000	305,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	5,060,499,000	5,060,498,282	0	718
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

資本的収入は、主に国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったことや企業債が減少したこと等により予算額を127,899,635円下回っている。

建設改良費に係る翌年度繰越額494,887,201円は吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期）事業費等に係る建設改良費の繰越額22,704,400円と水道水源開発施設整備事業費、吉見浄水場拡張関連整備（Ⅰ期）事業費、水道施設耐震化事業費等に係る継続費通次繰越額472,182,801円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,266,800,074円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,032,975,283円、減債積立金3,081,158,534円及び過年度分損益勘定留保資金14,152,666,257円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	39,467,561,786	39,157,766,755	309,795,031	100.8
給水収益	39,403,245,927	39,083,574,763	319,671,164	100.8
受託工事収益	545,000	634,000	△89,000	86.0
その他営業収益	63,770,859	73,557,992	△9,787,133	86.7
営業費用	38,153,021,058	37,182,793,272	970,227,786	102.6
原水及び浄水費	10,651,790,547	9,564,101,610	1,087,688,937	111.4
配水及び給水費	5,276,999,635	5,066,195,325	210,804,310	104.2
受託工事費	548,227	637,246	△89,019	86.0
総係費	611,994,056	814,374,717	△202,380,661	75.1
減価償却費	21,396,036,328	21,300,917,615	95,118,713	100.4
資産減耗費	215,652,265	436,566,759	△220,914,494	49.4
営業利益	1,314,540,728	1,974,973,483	△660,432,755	66.6
営業外収益	4,916,234,160	5,044,318,654	△128,084,494	97.5
受取利息及び配当金	9,840,940	6,069,778	3,771,162	162.1
他会計補助金	454,063,711	505,622,525	△51,558,814	89.8
補助金	33,705,000	44,432,000	△10,727,000	75.9
長期前受金戻入	4,415,071,680	4,485,378,019	△70,306,339	98.4
雑収益	3,552,829	2,816,332	736,497	126.2
営業外費用	3,147,499,235	3,495,405,930	△347,906,695	90.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,146,914,794	3,488,274,487	△341,359,693	90.2
雑支出	584,441	7,131,443	△6,547,002	8.2
経常利益	3,083,275,653	3,523,886,207	△440,610,554	87.5
特別利益	19,430,628	155,193,606	△135,762,978	12.5
その他特別利益	19,430,628	155,193,606	△135,762,978	12.5
特別損失	221,244,292	597,921,279	△376,676,987	37.0
その他特別損失	221,244,292	597,921,279	△376,676,987	37.0
当年度純利益(純損失)	2,881,461,989	3,081,158,534	△199,696,545	93.5
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	3,081,158,534	4,259,457,698	△1,178,299,164	72.3
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,962,620,523	7,340,616,232	△1,377,995,709	81.2

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益39,403,245,927円は、前年度と比較して319,671,164円増加したこと等により、営業収益は前年度と比較して309,795,031円(0.8%)増加した。

イ 営業費用

退職給付費や動力費が減少したが、委託料、負担金等の増加により、前年度と比較して970,227,786円(2.6%)の増加となった。

ウ 営業外収益

国庫補助金等を充当した資産の減価償却や除却に伴い長期前受金戻入が前年度と比較して70,306,339円減少したこと、支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が51,558,814円減少したこと等により、営業外収益は前年度と比較して128,084,494円(2.5%)減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、機構負担年賦金利息等の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べ341,359,693円減少したこと等により、営業外費用は前年度と比較して347,906,695円(10.0%)減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ19,430,628円を計上している。

カ 特別損失

大久保浄水場排水処理施設の除却費221,244,292円を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益2,881,461,989円を計上し、前年度と比較して199,696,545円(6.5%)の減少となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで4,259,457,698円、他会計出資金の受入れで3,563,114,770円増加した結果、前年度に比べ7,822,572,468円増加した。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、寄附金、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金に3,081,158,534円使用して、同額を未処分利益剰余金として増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益2,881,461,989円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	282,748,724,164	8,223,306,431	5,962,620,523
議会の議決による処分類	3,081,158,534	0	△ 5,962,620,523
資本金の増加	3,081,158,534		△ 3,081,158,534
減債積立金の積立			△ 2,881,461,989
処分後残高	285,829,882,698	8,223,306,431	(繰越利益剰余金) 0

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から3,081,158,534円を資本金へ振り替える案としている。

イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から2,881,461,989円を減債積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	530,922,509,266	541,572,330,308	△10,649,821,042	98.0
有形固定資産	396,553,123,441	399,128,408,250	△2,575,284,809	99.4
土地	35,778,651,222	35,778,233,509	417,713	100.0
建物	17,744,233,736	18,452,744,796	△708,511,060	96.2
構築物	178,838,238,297	185,274,395,485	△6,436,157,188	96.5
機械及び装置	41,320,546,634	44,532,416,859	△3,211,870,225	92.8
車両運搬具	68,815,108	18,416,856	50,398,252	373.7
船舶	223,009	271,969	△48,960	82.0
工具、器具及び備品	405,727,949	457,879,404	△52,151,455	88.6
リース資産	99,512,308	126,924,032	△27,411,724	78.4
建設仮勘定	122,297,175,178	114,487,125,340	7,810,049,838	106.8
無形固定資産	134,249,017,825	142,323,554,058	△8,074,536,233	94.3
ダム使用权	121,088,184,538	124,721,467,626	△3,633,283,088	97.1
水利権	12,607,578,659	16,929,064,366	△4,321,485,707	74.5
地上権	2,298,144	1,216,038	1,082,106	189.0
施設利用権	36,128,033	49,232,851	△13,104,818	73.4
電話加入権	9,889,839	9,889,839	0	100.0
ソフトウェア	504,938,612	612,683,338	△107,744,726	82.4
投資その他の資産	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	60,076,838,621	58,027,293,773	2,049,544,848	103.5
現金預金	56,353,803,988	54,404,299,428	1,949,504,560	103.6
未収金	3,610,330,173	3,528,792,585	81,537,588	102.3
貯蔵品	112,704,460	94,201,760	18,502,700	119.6
資産合計	590,999,347,887	599,599,624,081	△8,600,276,194	98.6

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	162,660,913,648	174,780,407,894	△12,119,494,246	93.1
企業債	112,122,534,678	118,852,016,563	△6,729,481,885	94.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,122,534,678	118,852,016,563	△6,729,481,885	94.3
他会計借入金	460,000,000	652,000,000	△192,000,000	70.6
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	460,000,000	652,000,000	△192,000,000	70.6
リース債務	76,641,007	103,003,704	△26,362,697	74.4
引当金	2,265,043,191	2,407,193,312	△142,150,121	94.1
退職給付引当金	2,265,043,191	2,407,193,312	△142,150,121	94.1
年賦未払金	47,736,694,772	52,766,194,315	△5,029,499,543	90.5
機構負担年賦金	46,580,749,398	51,446,171,614	△4,865,422,216	90.5
施設購入年賦金	1,155,945,374	1,320,022,701	△164,077,327	87.6
流動負債	18,262,537,957	18,868,750,250	△606,212,293	96.8
企業債	9,610,481,885	9,614,951,315	△4,469,430	100.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,610,481,885	9,614,951,315	△4,469,430	100.0
他会計借入金	192,000,000	305,000,000	△113,000,000	63.0
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000,000	192,000,000	0	100.0
その他の長期借入金	0	113,000,000	△113,000,000	皆減
リース債務	30,920,295	34,074,249	△3,153,954	90.7
未払金	2,960,236,986	3,491,839,046	△531,602,060	84.8
引当金	206,622,900	207,144,853	△521,953	99.7
賞与引当金	206,622,900	207,144,853	△521,953	99.7
年賦未払金	5,029,499,543	4,981,235,345	48,264,198	101.0
機構負担年賦金	4,865,422,216	4,819,522,178	45,900,038	101.0
施設購入年賦金	164,077,327	161,713,167	2,364,160	101.5
その他流動負債	232,776,348	234,505,442	△1,729,094	99.3
繰延収益	111,881,245,164	114,200,391,578	△2,319,146,414	98.0
受贈財産評価額長期前受金	9,404,850	10,707,060	△1,302,210	87.8
工事負担金長期前受金	49,465,143	57,254,203	△7,789,060	86.4
国庫補助金長期前受金	102,945,366,640	104,677,425,993	△1,732,059,353	98.3
他会計補助金長期前受金	8,877,008,531	9,455,004,322	△577,995,791	93.9
負債合計	292,804,696,769	307,849,549,722	△15,044,852,953	95.1
資本金	282,748,724,164	274,926,151,696	7,822,572,468	102.8
剰余金	15,445,926,954	16,823,922,663	△1,377,995,709	91.8
資本剰余金	8,223,306,431	8,223,306,431	0	100.0
受贈財産評価額	9,877,107	9,877,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,736,226	6,304,736,226	0	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	7,222,620,523	8,600,616,232	△1,377,995,709	84.0
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,962,620,523	7,340,616,232	△1,377,995,709	81.2
資本合計	298,194,651,118	291,750,074,359	6,444,576,759	102.2
負債資本合計	590,999,347,887	599,599,624,081	△8,600,276,194	98.6

ア 資産総額は、590,999,347,887円であり、前年度と比較して8,600,276,194円（1.4%）減少している。

固定資産は、530,922,509,266円であり、前年度と比較して10,649,821,042円（2.0%）減少している。これは主に、有形固定資産と無形固定資産が減価償却等により減少したことによるものである。

流動資産は、60,076,838,621円であり、前年度と比較して2,049,544,848円（3.5%）増加している。これは主に、現金預金が前年度と比較して1,949,504,560円（3.6%）増加したこと等によるものである。

イ 負債総額は、292,804,696,769円であり、前年度と比較して15,044,852,953円（4.9%）減少している。これは、固定負債が12,119,494,246円（6.9%）、繰延収益が2,319,146,414円（2.0%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構への機構負担年賦金を流動負債に振り替えたこと等によるものである。繰延収益の減少は、補助金等の長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本総額は、298,194,651,118円であり、前年度と比較して6,444,576,759円（2.2%）増加している。これは、資本金が7,822,572,468円（2.8%）増加し、剰余金が1,377,995,709円（8.2%）減少したことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	2,881,461,989
減価償却費	21,396,036,328
資産減耗費	99,099,115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△142,150,121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△521,953
長期前受金戻入額	△4,415,071,680
雑支出	231,164
受取利息及び受取配当金	△9,840,940
支払利息及び企業債取扱諸費	3,146,914,794
その他特別利益	△19,430,628
未収金の増減額(△は増加)	△81,537,588
未払金の増減額(△は減少)	△53,877,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,502,700
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,729,094
小計	22,781,081,315
利息及び配当金の受取額	9,840,940
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,146,914,794
損害賠償金の受取額	19,430,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,663,438,089
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,517,534,401
有形固定資産の売却による収入	1,030,404
無形固定資産の取得による支出	△4,802,056,920
国庫補助金等による収入	1,937,045,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	158,880,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,222,635,651
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,881,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△9,614,951,315
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△192,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△113,000,000
リース債務の返済による支出	△34,225,988
割賦債務の返済による支出	△4,981,235,345
他会計からの出資による収入	3,563,114,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,491,297,878
資金増加額(又は減少額)	1,949,504,560
資金期首残高	54,404,299,428
資金期末残高	56,353,803,988

業務活動によるキャッシュ・フローは、19,663,438,089円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、9,222,635,651円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、8,491,297,878円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて1,949,504,560円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産 及び負債の額
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務 (3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

令和元年度は、加須IC東地区産業団地10区画と寄居スマートIC西地区産業団地7区画の分譲を行っている。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地及び杉戸深輪産業団地において、賃貸を行っている。

草加柿木地区産業団地、松伏・田島地区産業団地及び川越増形地区産業ほか6産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場及び妻沼ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

(表1)分譲

地区名	事業年度	分譲面積(m ²)		備考
		令和元年度	平成30年度	
加須IC東産業団地	平成27年度～平成30年度	135,646		
寄居スマートIC美里産業団地	平成28年度～平成30年度	111,995		
合計		247,641		

(表2)賃貸

地区名	賃貸面積(m ²)			
	令和元年度		平成30年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	244,404.78	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
杉戸深輪産業団地	4月～3月	762.68	4月～3月	762.68
合計		486,752.13		486,752.13

(表3)施行中

地区名	事業年度	施行面積(m ²)
草加柿木地区産業団地	平成29年度～令和元年度	194,400
松伏・田島地区産業団地	平成30年度～令和2年度	183,000
川越増形地区産業団地	平成30年度～令和3年度	168,000
行田富士見工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和2年度	70,250
嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和4年度	91,400
富士見上南畑産業団地	令和元年度～令和3年度	191,000
鴻巣箕田地区産業団地	令和元年度～令和3年度	171,000
寄居桜沢地区産業団地	令和元年度～令和3年度	133,000
羽生上岩瀬地区産業団地	令和元年度～令和3年度	72,000
合計		1,274,050

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	9,010,191,000	9,029,616,767	19,425,767
第1項 営業収益	8,885,030,000	8,884,026,937	△1,003,063
第2項 営業外収益	47,756,000	54,268,477	6,512,477
第3項 特別利益	77,405,000	91,321,353	13,916,353

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	7,385,283,040	7,908,358,759	0	△523,075,719
第1項 営業費用	7,341,932,040	6,861,448,604	0	480,483,436
第2項 営業外費用	23,350,000	0	0	23,350,000
第3項 特別損失	1,000	1,046,910,155	0	△1,046,909,155
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、9,029,616,767円で、予算額を19,425,767円上回っている。
これは、主に特別利益において退職給付引当金戻入があったこと等によるものである。

事業費の決算額は、7,908,358,759円で、予算額を523,075,719円上回っている。これは、主に特別損失において妻沼ゴルフ場の営業終了を予定していることから減損損失を行ったこと等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,652,861,000	1,591,039,026	△61,821,974
第1項 長期貸付金償還金	1,525,365,000	1,525,364,809	△191
第2項 他会計補助金	1,488,000	840,000	△648,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 雑収入	126,007,000	64,834,217	△61,172,783

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	33,809,737,178	9,530,725,644	21,249,137,499	3,029,874,035
第1項 建設改良費	31,256,491,178	9,392,769,971	21,249,137,499	614,583,708
第2項 建設準備費	353,246,000	137,955,673	0	215,290,327
第3項 投資有価証券	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
第4項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,525,364,809円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金840,000円は、児童手当に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、加須IC東地区産業団地、寄居スマートIC西地区産業団地及び草加柿木地区産業団地ほか8産業団地の整備事業費等が計上されている。建設改良費に係る翌年度繰越額21,249,137,499円は、草加柿木地区産業団地に係る建設改良費の繰越額4,055,301,437円、松伏・田島地区産業団地ほか7産業団地に係る継続費繰越額17,193,836,062円である。

建設準備費137,955,673円は新規地区整備事業に係る調査費等である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額7,939,686,618円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,987,314円及び過年度分損益勘定留保資金7,934,699,304円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	8,855,073,384	692,702,088	8,162,371,296	1,278.3
産業団地売却収益	8,098,952,251	0	8,098,952,251	皆増
産業団地貸付収益	429,395,148	429,395,148	0	100.0
ゴルフ場施設貸付収益	314,993,989	251,488,892	63,505,097	125.3
その他営業収益	11,731,996	11,818,048	△86,052	99.3
営業費用	6,832,787,595	621,549,320	6,211,238,275	1,099.3
産業団地売却原価	6,141,639,271	0	6,141,639,271	皆増
一般管理費	598,031,631	553,378,268	44,653,363	108.1
減価償却費	90,773,137	66,625,334	24,147,803	136.2
資産減耗費	2,343,556	1,545,718	797,838	151.6
営業利益	2,022,285,789	71,152,768	1,951,133,021	2,842.2
営業外収益	53,805,081	61,570,166	△7,765,085	87.4
受取利息及び配当金	52,031,982	59,959,742	△7,927,760	86.8
他会計補助金	1,602,000	1,557,000	45,000	102.9
長期前受金戻入	24,754	9,765	14,989	253.5
雑収益	146,345	43,659	102,686	335.2
営業外費用	4,231,374	4,028,457	202,917	105.0
雑支出	4,231,374	4,028,457	202,917	105.0
経常利益	2,071,859,496	128,694,477	1,943,165,019	1,609.9
特別利益	91,321,353	293,917,000	△202,595,647	31.1
その他特別利益	91,321,353	293,917,000	△202,595,647	31.1
特別損失	1,046,910,155	0	1,046,910,155	皆増
減損損失	1,046,910,155	0	1,046,910,155	皆増
当年度純利益(純損失)	1,116,270,694	422,611,477	693,659,217	264.1
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	5,929,450,150	5,506,838,673	422,611,477	107.7
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	7,045,720,844	5,929,450,150	1,116,270,694	118.8

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して8,162,371,296円（1178.3%）増加している。主に加須 I C 東地区産業団地と寄居スマート I C 西地区産業団地の分譲によるものである。

ゴルフ場施設貸付収益は吉見ゴルフ場クラブハウス増築・改修工事が終了したため、前年度と比較して63,505,097円（25.3%）増加している。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して6,211,238,275円（999.3%）増加している。営業費用のうち、産業団地売却原価が分譲があったため、6,141,639,271円（皆増）増加している。

ウ 営業外収益

主に受取利息の減少により、前年度と比較して7,765,085円（12.6%）減少している。

エ 特別利益

産業団地整備事業に係る地元負担金収入と退職給付引当金戻入を計上している。

オ 特別損失

妻沼ゴルフ場固定資産に係る減損損失を計上している。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益1,116,270,694円を計上し、前年度と比較して693,659,217円（164.1%）の増加となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金の額に変動はない。

イ 資本剰余金

資本剰余金の額に変動はない。

ウ 利益剰余金

未処分利益剰余金として当年度純利益1,116,270,694円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	7,045,720,844
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 7,045,720,844

未処分利益剰余金7,045,720,844円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	24,832,702,410	27,466,208,375	△2,633,505,965	90.4
有形固定資産	16,801,974,031	17,854,590,690	△1,052,616,659	94.1
土地	14,377,468,757	14,377,468,757	0	100.0
建物	1,699,260,524	1,792,964,297	△93,703,773	94.8
構築物	669,025,308	1,573,453,931	△904,428,623	42.5
機械及び装置	1,345	864,448	△863,103	0.2
車両運搬具	1	90,000	△89,999	0.0
工具、器具及び備品	21,343,088	27,652,160	△6,309,072	77.2
建設仮勘定	34,875,008	82,097,097	△47,222,089	42.5
無形固定資産	803,605	1,175,600	△371,995	68.4
電話加入権	803,605	1,175,600	△371,995	68.4
投資その他の資産	8,029,924,774	9,610,442,085	△1,580,517,311	83.6
投資有価証券	2,058,000,000	2,067,999,986	△9,999,986	99.5
長期貸付金	5,893,711,774	7,424,229,099	△1,530,517,325	79.4
年賦未収金	78,213,000	118,213,000	△40,000,000	66.2
事業資産	20,722,903,161	17,472,764,138	3,250,139,023	118.6
未成資産	20,722,903,161	17,472,764,138	3,250,139,023	118.6
流動資産	53,964,427,197	52,830,855,550	1,133,571,647	102.1
現金預金	52,393,015,961	49,298,852,252	3,094,163,709	106.3
未収金	40,463,583	76,519,470	△36,055,887	52.9
有価証券	0	1,927,685,937	△1,927,685,937	皆減
短期貸付金	1,530,517,325	1,525,364,809	5,152,516	100.3
未収収益	430,328	2,433,082	△2,002,754	17.7
資産合計	99,520,032,768	97,769,828,063	1,750,204,705	101.8

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	406,601,546	419,365,403	△12,763,857	97.0
リース債務	1,152,496	0	1,152,496	皆増
引当金	405,449,050	419,365,403	△13,916,353	96.7
退職給付引当金	405,449,050	419,365,403	△13,916,353	96.7
流動負債	2,993,081,729	2,346,359,107	646,722,622	127.6
リース債務	300,651	177,075	123,576	169.8
未払金	1,593,665,738	1,161,230,255	432,435,483	137.2
前受金	20,636,022	395,699,272	△375,063,250	5.2
引当金	31,446,015	27,638,111	3,807,904	113.8
賞与引当金	31,446,015	27,638,111	3,807,904	113.8
その他流動負債	1,347,033,303	761,614,394	585,418,909	176.9
繰延収益	500,597	525,351	△24,754	95.3
受贈財産評価額長期前受金	1	14,990	△14,989	0.0
他会計補助金長期前受金	500,596	510,361	△9,765	98.1
負債合計	3,400,183,872	2,766,249,861	633,934,011	122.9
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	7,045,720,844	5,929,450,150	1,116,270,694	118.8
利益剰余金	7,045,720,844	5,929,450,150	1,116,270,694	118.8
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	7,045,720,844	5,929,450,150	1,116,270,694	118.8
資本合計	96,119,848,896	95,003,578,202	1,116,270,694	101.2
負債資本合計	99,520,032,768	97,769,828,063	1,750,204,705	101.8

ア 資産総額は、99,520,032,768円であり、前年度と比較して1,750,204,705円（1.8%）増加している。

固定資産は、24,832,702,410円であり、前年度と比較して2,633,505,965円（9.6%）減少している。これは主に、有形固定資産において妻沼ゴルフ場固定資産の減損処理を行ったことと投資その他の資産において長期貸付金で令和2年度に一般会計から返済があるため流動資産に振り替えたこと等によるものである。

事業資産は、20,722,903,161円であり、前年度と比較して3,250,139,023円（18.6%）増加している。これは主に、未成資産が、草加柿木地区産業団地や川越増形産業団地や寄居桜沢産業団地の整備などで進捗したことによるものである。

流動資産は、53,964,427,197円であり、前年度と比較して1,133,571,647円（2.1%）増加している。これは主に、産業団地の分譲により現金預金が3,094,163,709円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、3,400,183,872円であり、前年度と比較して633,934,011円（22.9%）増加している。これは主に、流動負債において、未払金とその他流動負債に計上した契約保証金が増加したことによるものである。

ウ 資本総額は、96,119,848,896円であり、前年度と比較して1,116,270,694円（1.2%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,116,270,694
減価償却費	90,773,137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,916,353
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,807,904
長期前受金戻入額	△24,754
減損損失	1,046,910,155
受取利息及び受取配当金	△52,031,982
未収金の増減額(△は増加)	76,192,390
未払金の増減額(△は減少)	842,319,253
事業資産の増減額(△は増加)	△3,248,773,998
前受金の増減額(△は減少)	△375,063,250
その他の流動負債の増減額(△は減少)	585,418,909
小計	71,882,105
利息及び配当金の受取額	61,720,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,602,778
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△494,578,408
投資有価証券の償還による収入	1,920,000,000
投資有価証券の売却による収入	9,999,986
貸付金の回収による収入	1,525,364,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,960,786,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△225,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,456
資金増加額(又は減少額)	3,094,163,709
資金期首残高	49,298,852,252
資金期末残高	52,393,015,961

業務活動によるキャッシュ・フローは、133,602,778円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,960,786,387円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、225,456円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて3,094,163,709円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産 及び負債の額
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(土地造成事業とゴルフ場施設貸付事業)
5 減損損失	(1) 減損の兆候について (2) 減損損失の認識及び測定について
6 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法
7 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年9月16日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に基づき、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和元年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成30～32年度）に掲げられた主な業績評価指標について、県立4病院の令和元年度の実績値を見ると、病床利用率が同年度の目標に達したのは平成30年度に引き続いて精神医療センターのみであった。ただし、目標には達しなかったものの、循環器・呼吸器病センター、がんセンター及び小児医療センターにおいて30年度の実績値を上回った。

医業収支比率は全体で76.8%と30年度比で2.1ポイント改善したが、精神医療センターのみアクションプランの目標に達しなかった。

経常収支比率についても全体で98.2%と30年度比で1.0ポイント改善したが、小児医療センターと精神医療センターはアクションプランの目標に達しなかった。

当年度純損益額は4病院全体では約15億27百万円のマイナス（マイナスは平成25年度から7年連続）であるが、30年度に比べ約2億99百万円改善した。年度末の資金（現金預金）残高は141億円と30年度比で約30億69百万円増加している。

4病院の医業収益は、入院収益としては手術件数の増加による入院単価の増などにより、また、外来収益としてはがんセンターの通院治療センターの患者数の増などにより、過去最高となった30年度を上回る427億円となったが、3病院の病床利用率が目標を達成できていないなど課題も残されている。

加えて、現在、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医業収益の悪化が懸念され、その収束の見通しが立たない中、病院経営は予断を許さない状況である。

こうした厳しい状況下ではあるが、令和3年4月の地方独立行政法人化に当たっては引き続き財務基盤の強化を図る必要があり、そのためには病床利用率をはじめアクションプランの個々の目標達成などにより収支が均衡した安定的な経営を実現できるよう、更なる経営改善に取り組む必要がある。

また、地方独立行政法人化に向けて、自立性を高めるための職員の意識改革や高度医療を支える医師・看護師等の定着、確保にも留意されたい。

【説明】

(1) 病床利用率

(単位: %)

		循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	4病院計
令和元年度 (A)		75.2	76.6	81.4	82.9	78.2
平成30年度 (B)		69.4	73.0	77.7	82.9	74.5
アクションプラン目標値 (C)		77.1	80.0	85.0	82.0	—
増減	前年度比較(A)-(B)	5.8	3.6	3.7	0.0	3.7
	目標値比較(A)-(C)	△1.9	△3.4	△3.6	0.9	—

(2) 医業収支比率

(単位：%)

	循環器・呼吸器 病センター	がんセンター	小児医療 センター	精神医療 センター	4病院計	
令和元年度(A)	76.0	88.7	66.8	62.3	76.8	
平成30年度(B)	73.7	84.7	65.8	65.8	74.7	
アクションプラン目標値(C)	74.0	86.9	64.3	64.4	—	
増	前年度比較(A)-(B)	2.3	4.0	1.0	△3.5	2.1
減	目標値比較(A)-(C)	2.0	1.8	2.5	△2.1	—

(3) 経常収支比率

(単位：%)

	循環器・呼吸器 病センター	がんセンター	小児医療 センター	精神医療 センター	4病院計	
令和元年度(A)	93.7	100.3	98.7	99.4	98.2	
平成30年度(B)	93.3	98.1	98.7	98.7	97.2	
アクションプラン目標値(C)	87.7	96.6	99.6	100.6	—	
増	前年度比較(A)-(B)	0.4	2.2	0.0	0.7	1.0
減	目標値比較(A)-(C)	6.0	3.7	△0.9	△1.2	—

(4) 純損益額・現金預金の推移

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純損益額	△7,073	△6,552	△5,528	△1,827	△1,527
現金預金	14,742	11,159	8,005	11,040	14,109

(5) 病院別医師の増減

(単位：人)

	区分	平成31年3月 31日現在員	令和2年3月 31日現在員	増減
循環器・呼吸器病センター	常勤	55	57	2
	非常勤	28	28	0
がんセンター	常勤	103	110	7
	非常勤	31	34	3
小児医療センター	常勤	110	122	12
	非常勤	61	71	10
精神医療センター	常勤	22	19	△3
	非常勤	6	5	△1
合計	常勤	290	308	18
	非常勤	126	138	12

※医師は、歯科医師を含む。

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(令和元年度)

項目 \ 病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	78,139	202,825	10,031	30,160
建物面積 (㎡)	42,523	68,824	65,447	17,254
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	17	22	20	6
医師定数	74	119	116	25
病床数	343	503	316	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床292、結核病床30、感染症病床21である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ385,081人で前年度に比較して19,195人、5.2%の増加であり、循環器・呼吸器病センターで8.7%、がんセンターで5.2%、小児医療センターで5.1%、精神医療センターで0.3%の増となっている。(表2、表3、表4)

(表2) 延べ入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	元-30	%
循環器・呼吸器病センター	94,459	86,917	7,542	8.7
がんセンター	140,981	134,049	6,932	5.2
小児医療センター	94,094	89,562	4,532	5.1
精神医療センター	55,547	55,358	189	0.3
合 計	385,081	365,886	19,195	5.2

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較
	令和元年度	平成30年度	元-30
循環器・呼吸器病センター	258.1	238.1	20.0
がんセンター	385.2	367.3	17.9
小児医療センター	257.1	245.4	11.7
精神医療センター	151.8	151.7	0.1
合 計	1,052.2	1,002.5	49.7

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度		対前年度比較
	令和元年度	平成30年度	元-30
循環器・呼吸器病センター	14.8	14.2	0.6
がんセンター	13.3	13.3	0.0
小児医療センター	12.2	12.1	0.1
精神医療センター	84.9	89.7	△4.8

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、延べ461,922人で前年度に比較して17,397人、3.9%の増であった。これは主として、がんセンターにおいて通院治療センターの利用者が増加したことによるためである。病院別では、がんセンターで6.9%、循環器・呼吸器病センターで1.9%、小児医療センターで1.8%の増、精神医療センターで0.7%の減となっている。(表5、表6)

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	元-30	%
循環器・呼吸器病センター	77,806	76,375	1,431	1.9
がんセンター	212,799	199,098	13,701	6.9
小児医療センター	141,566	139,086	2,480	1.8
精神医療センター	29,751	29,966	△215	△0.7
合 計	461,922	444,525	17,397	3.9

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位:人)

病 院	年 度		対前年度比較
	令和元年度	平成30年度	元-30
循環器・呼吸器病センター	321.5	313.0	8.5
がんセンター	875.7	816.0	59.7
小児医療センター	585.0	570.0	15.0
精神医療センター	122.9	122.8	0.1
合 計	1,905.1	1,821.8	83.3

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	59,753,499,000	58,023,096,879	△1,730,402,121
第1項 医業収益	44,267,076,000	42,781,376,507	△1,485,699,493
第2項 医業外収益	15,287,150,000	15,043,010,284	△244,139,716
第3項 特別利益	199,273,000	198,710,088	△562,912

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 病院事業費用	62,893,596,000	59,547,673,197	0	3,345,922,803
第1項 医業費用	60,831,977,000	57,652,702,761	0	3,179,274,239
第2項 医業外費用	1,236,267,000	1,204,465,624	0	31,801,376
第3項 特別損失	805,352,000	690,504,812	0	114,847,188
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、58,023,096,879円で、予算額を1,730,402,121円下回っている。これは主に、医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は、59,547,673,197円で、3,345,922,803円が不用額となっている。これは主として、賃借料や委託料の削減等によるものである。

特別損失690,504,812円は、主として旧小児医療センターの解体に伴う費用等である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 資本的収入	5,778,162,000	5,396,210,850	△381,951,150
第1項 企 業 債	3,555,000,000	3,251,000,000	△304,000,000
第2項 他会計補助金	3,520,000	3,520,000	0
第3項 他会計負担金	2,174,139,000	2,138,970,000	△35,169,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	5,500	4,500
第5項 補 助 金	45,500,000	2,715,350	△42,784,650
第6項 寄 附 金	1,000	0	△1,000
第7項 その他収入	1,000	0	△1,000

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	7,894,628,000	7,435,098,687	136,549,600	322,979,713
第1項 建設改良費	3,810,220,000	3,399,592,669	136,549,600	274,077,731
第2項 企業債償還金	4,084,408,000	4,035,506,018	0	48,901,982

資本的収入の決算額は、5,396,210,850円で、建設改良に要する企業債と他会計負担金が主なものである。

資本的支出の決算額は、7,435,098,687円、繰越額が136,549,600円で、322,979,713円が不用額となっている。

なお、資本的収入額5,396,210,850円と資本的支出額7,435,098,687円との差額2,038,887,837円については、過年度分損益勘定留保資金2,038,887,837円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

(1) 損益

病院事業収益は、57,903,271,452円、病院事業費用は、59,430,696,976円で、一般会計からの繰入金12,692,446,000円を計上し、差引き1,527,425,524円の純損失が生じている。

(2) 収益

病院事業収益の57,903,271,452円を前年度と比較すると、2,803,957,290円(5.1%)の増加となっている。これは、主に医業収益が2,651,558,284円増加したことによるものである。

(3) 費用

病院事業費用の59,430,696,976円を前年度と比較すると、2,504,610,256円(4.4%)の増加となった。これは、医業費用が1,964,276,238円、医業外費用が331,835,348円、特別損失が208,498,670円増加したことによるものである。

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	42,682,906,278	40,031,347,994	2,651,558,284	106.6%
(1) 入院収益	28,310,230,324	26,563,748,289	1,746,482,035	106.6%
(2) 外来収益	13,014,383,519	12,200,773,769	813,609,750	106.7%
(3) その他医業収益	1,358,292,435	1,266,825,936	91,466,499	107.2%
2 医業外収益	15,021,655,086	14,882,725,041	138,930,045	100.9%
(1) 受取利息配当金	1,331,447	73,169	1,258,278	1819.7%
(2) 補助金	172,252,275	156,041,601	16,210,674	110.4%
(3) 負担金交付金	12,692,446,000	12,587,484,000	104,962,000	100.8%
(4) 長期前受金戻入	1,773,283,597	1,734,536,604	38,746,993	102.2%
(5) その他医業外収益	382,341,767	404,589,667	△22,247,900	94.5%
3 特別利益	198,710,088	185,241,127	13,468,961	107.3%
(1) その他特別利益	198,710,088	185,241,127	13,468,961	107.3%
収益合計	57,903,271,452	55,099,314,162	2,803,957,290	105.1%
病院事業費用				
1 医業費用	55,551,207,344	53,586,931,106	1,964,276,238	103.7%
(1) 給与費	25,655,429,419	24,696,829,612	958,599,807	103.9%
(2) 材料費	14,978,587,869	13,959,260,380	1,019,327,489	107.3%
(3) 経費	8,926,121,620	8,477,316,107	448,805,513	105.3%
(4) 減価償却費	5,595,263,967	6,082,623,103	△487,359,136	92.0%
(5) 資産減耗費	34,056,088	28,031,062	6,025,026	121.5%
(6) 研究研修費	361,748,381	342,870,842	18,877,539	105.5%
2 医業外費用	3,240,324,622	2,908,489,274	331,835,348	111.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	550,572,459	584,936,088	△34,363,629	94.1%
(2) 長期前払消費税勘定償却	590,893,484	593,944,751	△3,051,267	99.5%
(3) 雑損失	2,098,858,679	1,729,608,435	369,250,244	121.3%
3 特別損失	639,165,010	430,666,340	208,498,670	148.4%
(1) 固定資産売却損	1,025,000	0	1,025,000	皆増
(2) その他特別損失	638,140,010	430,666,340	207,473,670	148.2%
費用合計	59,430,696,976	56,926,086,720	2,504,610,256	104.4%
当年度純利益(純損失)	△1,527,425,524	△1,826,772,558	299,347,034	83.6%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△18,470,988,932	△16,644,216,374	△1,826,772,558	111.0%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△19,998,414,456	△18,470,988,932	△1,527,425,524	108.3%

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	10,179,666,994	9,367,143,294	812,523,700	108.7%
(1) 入院収益	7,813,156,557	7,200,728,861	612,427,696	108.5%
(2) 外来収益	2,204,033,953	1,983,127,977	220,905,976	111.1%
(3) その他医業収益	162,476,484	183,286,456	△20,809,972	88.6%
2 医業外収益	3,075,688,467	3,106,314,862	△30,626,395	99.0%
(1) 受取利息配当金	406,418	23,278	383,140	1745.9%
(2) 補助金	1,666,000	730,000	936,000	228.2%
(3) 負担金交付金	2,752,959,492	2,792,104,736	△39,145,244	98.6%
(4) 長期前受金戻入	286,200,727	276,678,175	9,522,552	103.4%
(5) その他医業外収益	34,455,830	36,778,673	△2,322,843	93.7%
3 特別利益	89,881,720	80,459,277	9,422,443	111.7%
(1) その他特別利益	89,881,720	80,459,277	9,422,443	111.7%
収益合計	13,345,237,181	12,553,917,433	791,319,748	106.3%
病院事業費用				
1 医業費用	13,392,093,960	12,702,978,267	689,115,693	105.4%
(1) 給与費	6,237,989,807	5,911,650,663	326,339,144	105.5%
(2) 材料費	3,934,708,045	3,614,164,750	320,543,295	108.9%
(3) 経費	2,050,499,916	1,947,120,273	103,379,643	105.3%
(4) 減価償却費	1,105,141,858	1,151,294,298	△46,152,440	96.0%
(5) 資産減耗費	7,275,484	21,229,579	△13,954,095	34.3%
(6) 研究研修費	56,478,850	57,518,704	△1,039,854	98.2%
2 医業外費用	749,850,568	667,711,774	82,138,794	112.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,192,749	128,378,013	△16,185,264	87.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	101,015,541	100,490,571	524,970	100.5%
(3) 雑損失	536,642,278	438,843,190	97,799,088	122.3%
3 特別損失	1,025,000	0	1,025,000	皆増
(1) 固定資産売却損	1,025,000	0	1,025,000	皆増
費用合計	14,142,969,528	13,370,690,041	772,279,487	105.8%
当年度純利益(純損失)	△797,732,347	△816,772,608	19,040,261	97.7%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△2,199,890,733	△1,383,118,125	△816,772,608	159.1%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△2,997,623,080	△2,199,890,733	△797,732,347	136.3%

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	18,220,019,178	16,841,468,834	1,378,550,344	108.2%
(1) 入院収益	9,641,806,080	8,895,233,629	746,572,451	108.4%
(2) 外来収益	7,752,456,412	7,174,879,218	577,577,194	108.0%
(3) その他医業収益	825,756,686	771,355,987	54,400,699	107.1%
2 医業外収益	3,653,384,101	3,766,487,422	△113,103,321	97.0%
(1) 受取利息配当金	579,522	31,335	548,187	1849.4%
(2) 補助金	43,707,000	27,421,000	16,286,000	159.4%
(3) 負担金交付金	2,714,752,545	2,894,336,264	△179,583,719	93.8%
(4) 長期前受金戻入	698,955,555	637,038,426	61,917,129	109.7%
(5) その他医業外収益	195,389,479	207,660,397	△12,270,918	94.1%
3 特別利益	51,221,790	49,871,679	1,350,111	102.7%
(1) その他特別利益	51,221,790	49,871,679	1,350,111	102.7%
収 益 合 計	21,924,625,069	20,657,827,935	1,266,797,134	106.1%
病院事業費用				
1 医業費用	20,536,611,253	19,885,850,168	650,761,085	103.3%
(1) 給与費	8,255,986,229	8,043,741,350	212,244,879	102.6%
(2) 材料費	7,031,075,096	6,572,952,336	458,122,760	107.0%
(3) 経費	3,289,763,010	3,045,485,041	244,277,969	108.0%
(4) 減価償却費	1,729,692,289	2,019,863,867	△290,171,578	85.6%
(5) 資産減耗費	20,356,846	704,964	19,651,882	2887.6%
(6) 研究研修費	209,737,783	203,102,610	6,635,173	103.3%
2 医業外費用	1,271,086,680	1,128,582,346	142,504,334	112.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	233,124,315	243,143,252	△10,018,937	95.9%
(2) 長期前払消費税勘定償却	149,653,850	151,027,643	△1,373,793	99.1%
(3) 雑損失	888,308,515	734,411,451	153,897,064	121.0%
3 特別損失	0	0	0	
費 用 合 計	21,807,697,933	21,014,432,514	793,265,419	103.8%
当年度純利益 (純損失)	116,927,136	△356,604,579	473,531,715	—
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	△6,909,875,165	△6,553,270,586	△356,604,579	105.4%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△6,792,948,029	△6,909,875,165	116,927,136	98.3%

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	12,158,183,220	11,635,751,299	522,431,921	104.5%
(1) 入院収益	9,032,485,029	8,555,086,032	477,398,997	105.6%
(2) 外来収益	2,846,062,780	2,823,314,937	22,747,843	100.8%
(3) その他医業収益	279,635,411	257,350,330	22,285,081	108.7%
2 医業外収益	6,949,384,053	6,845,262,707	104,121,346	101.5%
(1) 受取利息配当金	291,339	14,069	277,270	2070.8%
(2) 補助金	124,440,000	124,762,000	△322,000	99.7%
(3) 負担金交付金	6,029,637,912	5,880,765,000	148,872,912	102.5%
(4) 長期前受金戻入	666,857,393	703,490,906	△36,633,513	94.8%
(5) その他医業外収益	128,157,409	136,230,732	△8,073,323	94.1%
3 特別利益	55,024,109	53,504,787	1,519,322	102.8%
(1) その他特別利益	55,024,109	53,504,787	1,519,322	102.8%
収 益 合 計	19,162,591,382	18,534,518,793	628,072,589	103.4%
病院事業費用				
1 医業費用	18,211,067,289	17,672,584,233	538,483,056	103.0%
(1) 給与費	8,806,422,899	8,457,473,889	348,949,010	104.1%
(2) 材料費	3,859,645,437	3,622,680,511	236,964,926	106.5%
(3) 経費	2,997,332,205	2,907,582,250	89,749,955	103.1%
(4) 減価償却費	2,462,882,645	2,609,341,055	△146,458,410	94.4%
(5) 資産減耗費	2,225,400	4,736,932	△2,511,532	47.0%
(6) 研究研修費	82,558,703	70,769,596	11,789,107	116.7%
2 医業外費用	1,140,493,201	1,042,655,837	97,837,364	109.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	203,877,844	209,420,807	△5,542,963	97.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	326,359,827	328,449,713	△2,089,886	99.4%
(3) 雑損失	610,255,530	504,785,317	105,470,213	120.9%
3 特別損失	638,140,010	430,666,340	207,473,670	148.2%
(1) その他特別損失	638,140,010	430,666,340	207,473,670	148.2%
費 用 合 計	19,989,700,500	19,145,906,410	843,794,090	104.4%
当年度純利益(純損失)	△827,109,118	△611,387,617	△215,721,501	135.3%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△9,127,222,447	△8,515,834,830	△611,387,617	107.2%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△9,954,331,565	△9,127,222,447	△827,109,118	109.1%

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	2,125,036,886	2,186,984,567	△61,947,681	97.2%
(1) 入院収益	1,822,782,658	1,912,699,767	△89,917,109	95.3%
(2) 外来収益	211,830,374	219,451,637	△7,621,263	96.5%
(3) その他医業収益	90,423,854	54,833,163	35,590,691	164.9%
2 医業外収益	1,343,198,465	1,164,660,050	178,538,415	115.3%
(1) 受取利息配当金	54,168	4,487	49,681	1207.2%
(2) 補助金	2,439,275	3,128,601	△689,326	78.0%
(3) 負担金交付金	1,195,096,051	1,020,278,000	174,818,051	117.1%
(4) 長期前受金戻入	121,269,922	117,329,097	3,940,825	103.4%
(5) その他医業外収益	24,339,049	23,919,865	419,184	101.8%
3 特別利益	2,582,469	1,405,384	1,177,085	183.8%
(1) その他特別利益	2,582,469	1,405,384	1,177,085	183.8%
収益合計	3,470,817,820	3,353,050,001	117,767,819	103.5%
病院事業費用				
1 医業費用	3,411,434,842	3,325,518,438	85,916,404	102.6%
(1) 給与費	2,355,030,484	2,283,963,710	71,066,774	103.1%
(2) 材料費	153,159,291	149,462,783	3,696,508	102.5%
(3) 経費	588,526,489	577,128,543	11,397,946	102.0%
(4) 減価償却費	297,547,175	302,123,883	△4,576,708	98.5%
(5) 資産減耗費	4,198,358	1,359,587	2,838,771	308.8%
(6) 研究研修費	12,973,045	11,479,932	1,493,113	113.0%
2 医業外費用	78,894,173	69,539,317	9,354,856	113.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,377,551	3,994,016	△2,616,465	34.5%
(2) 長期前払消費税勘定償却	13,864,266	13,976,824	△112,558	99.2%
(3) 雑損失	63,652,356	51,568,477	12,083,879	123.4%
3 特別損失	0	0	0	
費用合計	3,490,329,015	3,395,057,755	95,271,260	102.8%
当年度純利益(純損失)	△19,511,195	△42,007,754	22,496,559	46.4%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△234,000,587	△191,992,833	△42,007,754	121.9%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△253,511,782	△234,000,587	△19,511,195	108.3%

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は前年度から増減はなかった。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は167,100,000円増加し、5,389,636,528円となっている。

(3) 利益剰余金

当年度純損失1,527,425,524円を計上したため、当年度未処理欠損金が19,998,416,456円となっている。

5 欠損金処理計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,389,636,528	△19,998,414,456
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,389,636,528	(繰越欠損金) △19,998,414,456

未処理欠損金19,998,414,456円をそのまま繰り越す案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産総額は、113,756,809,762円であり、前年度と比較して840,254,500円(0.7%)増加している。
- (2) 負債総額は、98,479,301,108円であり、前年度と比較して2,200,580,024円(2.3%)増加している。これは主に、未払金の残高が増加したことによるものである。
- (3) 資本総額は、15,277,508,654円であり、前年度と比較して1,360,325,524円(8.2%)減少している。これは、当年度純損失を1,527,425,524円計上した結果、繰越欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
資 産	1 固定資産	92,291,775,547	95,193,860,099	△2,902,084,552	97.0%
	(1) 有形固定資産	86,756,964,558	90,531,597,520	△3,774,632,962	95.8%
	イ 土地	15,136,732,737	15,136,732,737	0	100.0%
	ロ 建物	60,809,012,852	63,245,118,385	△2,436,105,533	96.1%
	ハ 構築物	3,028,133,831	3,310,518,407	△282,384,576	91.5%
	ニ 器械備品	7,513,431,466	8,487,883,879	△974,452,413	88.5%
	ホ 車両	8,229,169	12,532,669	△4,303,500	65.7%
	ヘ リース資産	238,620,531	315,775,011	△77,154,480	75.6%
	ト 建設仮勘定	11,313,972	11,546,432	△232,460	98.0%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	2,043,389,462	857,284,722	1,186,104,740	238.4%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ ソフトウェア	2,010,420,400	765,141,586	1,245,278,814	262.8%
	ハ ソフトウェア仮勘定	23,400,000	82,574,074	△ 59,174,074	28.3%
	ニ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	(3) 投資その他の資産	3,491,421,527	3,804,977,857	△313,556,330	91.8%
	イ 長期前払消費税	3,491,421,527	3,804,977,857	△313,556,330	91.8%
	2 流動資産	21,465,034,215	17,722,695,163	3,742,339,052	121.1%
	(1) 現金預金	14,108,872,274	11,040,071,127	3,068,801,147	127.8%
	(2) 未収金	7,154,420,363	6,482,036,005	672,384,358	110.4%
	(3) 貯蔵品	190,501,890	189,361,231	1,140,659	100.6%
(4) 前払費用	11,239,688	11,226,800	12,888	100.1%	
資 産 合 計	113,756,809,762	112,916,555,262	840,254,500	100.7%	
負 債 及 び 資 本	1 固定負債	80,382,385,781	81,142,719,734	△760,333,953	99.1%
	(1) 企業債	75,310,032,473	76,254,600,187	△944,567,714	98.8%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	74,388,932,473	75,912,300,187	△1,523,367,714	98.0%
	ロ その他の企業債	921,100,000	342,300,000	578,800,000	269.1%
	(2) リース債務	171,973,409	240,074,518	△68,101,109	71.6%
	(3) 引当金	4,900,379,899	4,648,045,029	252,334,870	105.4%
	イ 退職給付引当金	4,900,379,899	4,648,045,029	252,334,870	105.4%
	2 流動負債	12,678,239,190	9,722,496,628	2,955,742,562	130.4%
	(1) 企業債	4,881,567,714	4,035,506,018	846,061,696	121.0%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	4,774,367,714	3,996,906,018	777,461,696	119.5%
	ロ その他の企業債	107,200,000	38,600,000	68,600,000	277.7%
	(2) リース債務	85,784,649	100,962,480	△15,177,831	85.0%
	(3) 未払金	5,824,393,861	3,738,232,362	2,086,161,499	155.8%
	(4) 引当金	1,630,458,382	1,555,077,421	75,380,961	104.8%
	イ 賞与引当金	1,630,458,382	1,555,077,421	75,380,961	104.8%
	(5) その他流動負債	256,034,584	292,718,347	△ 36,683,763	87.5%
	3 繰延収益	5,418,676,137	5,413,504,722	5,171,415	100.1%
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	84,883,882	93,792,490	△8,908,608	90.5%
	(2) 補助金長期前受金	194,733,298	198,616,023	△3,882,725	98.0%
	(3) 国庫補助金長期前受金	1,440,837,350	1,519,530,702	△78,693,352	94.8%
	(4) 他会計補助金長期前受金	774,893,926	813,059,834	△38,165,908	95.3%
(5) 他会計負担金長期前受金	2,923,327,681	2,788,505,673	134,822,008	104.8%	
負 債 合 計	98,479,301,108	96,278,721,084	2,200,580,024	102.3%	
1 資本金	29,886,286,582	29,886,286,582	0	100.0%	
2 剰余金	△14,608,777,928	△13,248,452,404	△1,360,325,524	110.3%	
(1) 資本剰余金	5,389,636,528	5,222,536,528	167,100,000	103.2%	
イ 受贈財産評価額	417,565,948	417,565,948	0	100.0%	
ロ 寄附金	750,000	750,000	0	100.0%	
ハ 国庫補助金	304,182,221	304,182,221	0	100.0%	
ニ その他資本剰余金	4,667,138,359	4,500,038,359	167,100,000	103.7%	
(2) 利益剰余金	△19,998,414,456	△18,470,988,932	△1,527,425,524	108.3%	
イ 当年度未処分利益剰余金	△19,998,414,456	△18,470,988,932	△1,527,425,524	108.3%	
資 本 合 計	15,277,508,654	16,637,834,178	△1,360,325,524	91.8%	
負 債 資 本 合 計	113,756,809,762	112,916,555,262	840,254,500	100.7%	

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△1,527,425,524
減価償却費	5,595,263,967
資産減耗費	32,772,657
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	313,556,330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	252,334,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,380,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,644,947
長期前受金戻入額	△1,773,283,597
固定資産売却損	1,025,000
その他特別利益	△198,710,088
その他特別損失	12
受取利息及び受取配当金	△1,331,447
支払利息及び企業債取扱諸費	550,572,459
未収金の増減額 (△は増加)	△665,219,411
未払金の増減額 (△は減少)	1,602,620,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,140,659
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,888
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,683,763
小 計	4,216,074,765
利息及び配当金の受取額	1,331,447
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△550,572,459
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,666,833,753
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,359,396,918
有形固定資産の売却による収入	5,500
無形固定資産の取得による支出	△177,764,048
国庫補助金等による収入	6,235,350
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,133,837,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,082,425
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,251,000,000
その他の企業債による収入	686,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,996,906,018
その他の企業債の償還による支出	△38,600,000
リース債務の返済による支出	△102,444,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,950,181
資金増加額 (又は減少額)	3,068,801,147
資金期首残高	11,040,071,127
資金期末残高	14,108,872,274

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,666,833,753円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、397,082,425円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは200,950,181円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて3,068,801,147円の増加となっている。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(重要な非資金取引の内容) 該当事項はない
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(1) 報告セグメントの概要 (2) 報告セグメントごとの営業収益等
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年9月16日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に基づき、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和元年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

本県の流域下水道事業は事業着手から50年以上が経過し、施設・設備の老朽化対策や耐震化などの災害対策に加えて、温暖化対策や下水道資源の有効活用などの新たな課題も生じている。また、今後は県人口が減少に転じて、長期的には処理水量の減少が見込まれる経営環境にある。

このような状況下で下水道局は今後10年間の流域下水道事業を見据えた健全な経営を行っていくため、事業運営の根幹となる「経営戦略」を平成30年1月に定めた。この経営戦略においては、「24時間365日、絶え間なく流域下水道サービスを提供すること」を目標として、「下水処理システムの保全や災害対策の強化など下水道本来の機能を将来に向けて『持続』していくとともに、下水道資源の有効活用など事業環境の変化に適応する『進化』を遂げる」ことを指針として掲げている。

さらに、この経営戦略を具現化するため、「経営マネジメント目標」及び「ストックマネジメント計画」を平成31年1月に策定した。

経営マネジメント目標では、今後10年程度の事業の実践目標や主な取組を定め、建設改良事業について5年程度の投資目標を設定した。ストックマネジメント計画では、経営マネジメント目標に掲げる主な取組を具現化するため、今後5～10年以内に優先的に実施すべき3つの課題（①重要施設の災害対策、②下水道資源の有効活用、③処理機能の補完）を主要プロジェクトとして選定するとともに、優先度に応じた老朽化対策を定めた。

流域下水道は県民生活に欠くことのできない重要な社会インフラである。大規模災害などにより流域下水道サービスが停止されることがあれば県民生活に甚大な影響を及ぼす。

従来を想定を超える集中豪雨に備える浸水対策や緊急輸送道路下の管路等の重要施設の耐震化などは喫緊の課題である。

下水道局においては、ストックマネジメント計画等に基づき、重要施設の災害対策や優先度に応じた老朽化対策を着実に推進する必要がある。

また、経営マネジメントを徹底し、PDCAサイクルに則り定期的に計画を見直し、引き続き、24時間365日絶え間のない流域下水道サービスを県民に提供できるよう努めていく必要がある。

[説明]

1 下水道局経営戦略の概要

(1) 戦略目標

「良好な水環境の確保」と「県民の安全で快適な生活」に資するため、24時間365日、絶え間なく流域下水道サービスを提供する。

(2) 戦略の指針

下水処理システムの保全や災害対策強化など下水道本来の機能を将来に向けて「持続」していくとともに、下水道資源の有効活用など事業環境の変化に適応する「進化」を遂げる。

(3) 戦略の基本方針

- ア 流域下水道事業の設置・管理体制の整備
- イ 企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進
- ウ 事業環境の変化に応じた適切な対応

(4) 重点取組

「経営戦略－経営マネジメント目標－ストックマネジメント計画」からなる流域下水道事業の体系が整った。今後はこの体系に基づく適正な事業運営がなされるよう経営マネジメントを徹底していく。

2 下水道局経営マネジメント目標の概要

(1) 実践目標の設定

- ◎ 事業の「持続」に関する実践目標
 - ア 良好な水環境の確保（河川の水質汚濁の防止）
 - イ 下水道施設の保全
 - ウ 災害対策の強化
 - エ 収支が均衡する安定的・持続的な運営
 - オ 効率的な執行体制の構築
- ◎ 事業の「進化」に関する実践目標
 - カ 良好な水環境の確保（東京湾の富栄養化の防止）
 - キ 市町村支援の充実
 - ク 温暖化対策の推進
 - ケ 下水道資源の有効活用
 - コ 新技術等の積極導入

(2) 建設改良事業の平準化

投資目標（目安） 5年間で1,000億円程度（年200億円程度）

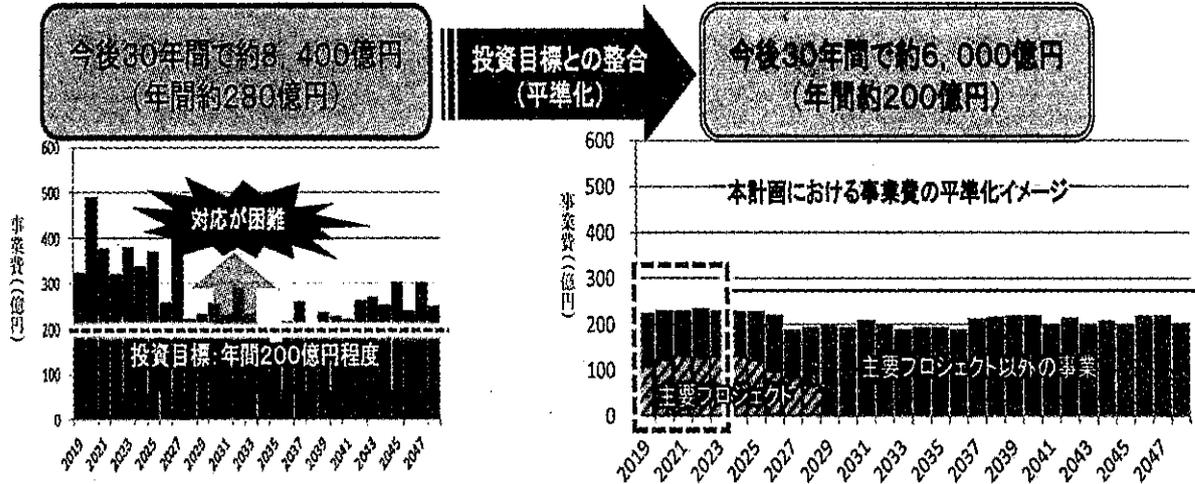
3 下水道局ストックマネジメント計画の概要

(1) 事業の現状

流域下水道事業では、9つの水循環センター、22か所のポンプ場、438kmの管路など、総資産数約55,000点、総資産額約5,146億円を有している。（平成30年3月31日現在）

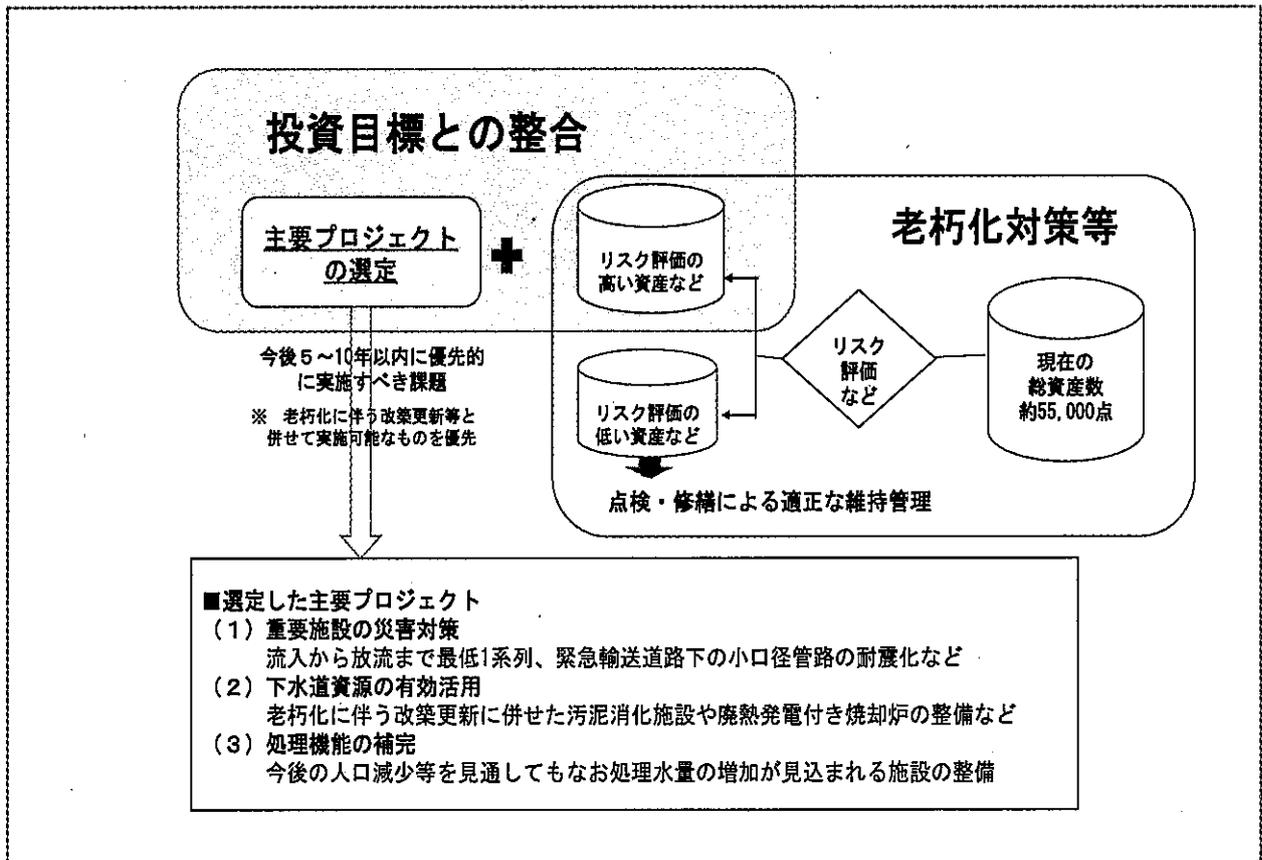
(2) 現行の考え方による見通し

現在取り組んでいる施設の耐震化や老朽化対策の考え方をもとに、今後30年間の事業費を試算すると、「経営マネジメント目標」で設定した投資目標を大幅に上回る。



(3) 投資目標との整合

「経営マネジメント目標」で掲げる実践目標の達成に向け、優先的に実施すべき主要プロジェクトを選定した上で、老朽化対策の優先度を勘案し、投資目標との整合を図る。



第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

令和元年度の年間総処理水量は、685,876千 m^3 で、前年度に比べ38,565千 m^3 、6.0%増加した。

(表1) 流域の概要

(令和2年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	1,070,400	さいたま市 ほか4市	7	96
荒川左岸北部	昭和56年	223,750	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	73,800	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,152	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	令和元年度	平成30年度	令和元年度
			平成30年度 ×100
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月 1日		—
法適用年月日	平成22年 4月 1日		—
処理能力[日最大](m ³ /日)	2,771,002	2,771,602	100.0%
管渠延長(千m)	439	438	100.2%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(千m ³)	685,876	647,311	106.0%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 事業収益	51,387,163,000	52,188,656,913	801,493,913
第1項 営業収益	31,418,879,000	31,645,008,675	226,129,675
第2項 営業外収益	19,968,283,000	20,364,268,658	395,985,658
第3項 特別利益	1,000	179,379,580	179,378,580

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	51,043,512,000	49,863,731,882	0	1,179,780,118
第1項 営業費用	49,755,269,000	48,641,353,378	0	1,113,915,622
第2項 営業外費用	1,127,669,000	1,122,823,136	0	4,845,864
第3項 特別損失	99,574,000	99,555,368	0	18,632
第4項 予 備 費	61,000,000	0	0	61,000,000

事業収益の決算額は52,188,656,913円で、予算額を801,493,913円上回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを上回ったことによるものである。

事業費の決算額は49,863,731,882円で、1,179,780,118円の不用額を生じた。

この不用額は、主に委託料の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	33,306,301,000	23,308,020,517	△9,998,280,483
第1項 建設補助金	17,602,892,000	10,380,378,000	△7,222,514,000
第2項 建設負担金	5,345,939,000	5,345,939,000	0
第3項 企業債	9,559,000,000	6,855,000,000	△2,704,000,000
第4項 他会計出資金	671,298,000	598,612,509	△72,685,491
第5項 他会計補助金	127,125,000	127,732,058	607,058
第6項 固定資産売却代金	1,000	5,400	4,400
第7項 雑収入	46,000	353,550	307,550

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	40,743,373,539	28,099,943,259	12,512,528,505	130,901,775
第1項 建設改良費	32,866,198,539	20,222,768,950	12,512,528,505	130,901,084
第2項 企業債償還金	7,877,175,000	7,877,174,309	0	691

資本的収入の決算額は23,308,020,517円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は28,099,943,259円、翌年度繰越額は12,512,528,505円で、これは、主に荒川右岸流域の1・2系水処理ほか電気設備改築工事や古利根川流域の1系水処理反応槽機械設備改築工事などである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,625,183,005円を除く）が資本的支出額に不足する額7,417,105,747円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額254,215,957円、繰越工事資金2,147,361,039円、減債積立金382,593,065円、建設改良積立金41,972,680円、過年度分損益勘定留保資金1,413,494,970円及び当年度分損益勘定留保資金3,177,468,036円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
営業収益	29,469,963,093	27,927,194,646	1,542,768,447	105.5
維持管理負担金	23,794,684,097	22,621,057,233	1,173,626,864	105.2
他会計補助金	5,322,256,802	5,001,225,108	321,031,694	106.4
その他営業収益	353,022,194	304,912,305	48,109,889	115.8
営業費用	46,490,419,856	45,515,708,240	974,711,616	102.1
管渠費	813,136,025	656,289,378	156,846,647	123.9
ポンプ場費	1,930,872,578	2,202,540,034	△271,667,456	87.7
処理場費	18,396,604,547	18,667,420,531	△270,815,984	98.5
雨水幹線管理費	55,687,175	52,623,061	3,064,114	105.8
再生水事業管理費	75,123,532	71,521,312	3,602,220	105.0
総係費	1,076,533,017	974,463,831	102,069,186	110.5
減価償却費	23,359,138,918	22,562,072,915	797,066,003	103.5
資産減耗費	783,324,064	328,777,178	454,546,886	238.3
営業利益(損失)	△17,020,456,763	△17,588,513,594	568,056,831	96.8
営業外収益	20,176,618,953	19,381,244,917	795,374,036	104.1
受取利息及び配当金	963,833	647,613	316,220	148.8
他会計補助金	917,127,867	1,089,984,710	△172,856,843	84.1
長期前受金戻入	19,258,035,078	18,289,744,201	968,290,877	105.3
雑収益	492,175	868,393	△376,218	56.7
営業外費用	1,172,202,728	1,350,161,740	△177,959,012	86.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,122,528,121	1,298,631,621	△176,103,500	86.4
雑支出	49,674,607	51,530,119	△1,855,512	96.4
経常利益	1,983,959,462	442,569,583	1,541,389,879	448.3
特別利益	179,379,580	280,180,526	△100,800,946	64.0
その他特別利益	179,379,580	280,180,526	△100,800,946	64.0
特別損失	92,629,968	0	92,629,968	皆増
その他特別損失	92,629,968	0	92,629,968	皆増
当年度純利益(純損失)	2,070,709,074	722,750,109	1,347,958,965	286.5
前年度繰越利益剰余金	7,456,568,870	8,438,255,971	△981,687,101	88.4
その他未処分利益剰余金変動額	424,565,745	377,633,745	46,932,000	112.4
当年度未処分利益剰余金	9,951,843,689	9,538,639,825	413,203,864	104.3

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ1,173,626,864円増加し、さらに他会計補助金が前年度に比べ321,031,694円増加したため、営業収益全体では前年度と比較して1,542,768,447円（5.5%）増加した。

(2) 営業費用

処理場費が270,815,984円減少した一方、主に減価償却費が前年度に比べ797,066,003円増加するなどしたため、営業費用全体では、前年度と比較して974,711,616円（2.1%）増加した。

(3) 営業外収益

営業外収益の大部分を占める長期前受金戻入が968,290,877円増加するなどしたため、営業外収益全体では前年度と比較して795,374,036円（4.1%）増加した。

(4) 営業外費用

主に支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ176,103,500円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して177,959,012円（13.2%）減少した。

(5) 当年度純利益

当年度純利益2,070,709,074円を計上し、その結果、当年度未処分利益剰余金が、9,951,843,689円となった。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から377,633,745円を組み入れ、また、他会計出資金の受入れで598,612,509円増加した結果、前年度と比べ976,246,254円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金に変動はなかった。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ377,633,745円組み入れている。また、減債積立金382,593,065円、建設改良積立金41,972,680円を取崩し、同額を未処分利益剰余金として、増加させている。さらに、未処分利益剰余金として当期純利益である2,070,709,074円を増加させている。これらにより利益剰余金は1,693,075,329円増加した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,554,469,643	67,700,463,749	9,951,843,689
議会の議決による処分額	424,565,745	0	△901,806,630
資本金の増加	424,565,745		△424,565,745
減債積立金の積立			△456,644,035
建設改良積立金の積立			△20,596,850
処分後残高	9,979,035,388	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 9,050,037,059

（1）資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から424,565,745円を資本金に振り替える案としている。

（2）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に456,644,035円、建設改良積立金に20,596,850円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定資産	508,074,127,442	513,508,280,405	△5,434,152,963	98.9
有形固定資産	507,986,370,631	513,418,863,482	△5,432,492,851	98.9
土地	65,730,738,028	65,730,738,028	0	100.0
建物	28,120,541,270	29,730,606,629	△1,610,065,359	94.6
構築物	284,250,903,292	290,207,101,697	△5,956,198,405	97.9
機械及び装置	86,083,128,043	81,430,919,281	4,652,208,762	105.7
車両運搬具	24,107,480	22,539,310	1,568,170	107.0
工具、器具及び備品	84,654,160	99,245,194	△14,591,034	85.3
建設仮勘定	43,692,298,358	46,197,713,343	△2,505,414,985	94.6
無形固定資産	3,386,811	5,046,923	△1,660,112	67.1
地上権	1,660,111	3,320,223	△1,660,112	50.0
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	26,686,926,639	25,655,473,818	1,031,452,821	104.0
現金預金	20,044,497,165	19,551,397,228	493,099,937	102.5
未収金	6,642,429,474	6,104,076,590	538,352,884	108.8
資産合計	534,761,054,081	539,163,754,223	△4,402,700,142	99.2

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	78,859,493,511	78,195,972,400	663,521,111	100.8
企業債	78,035,068,488	77,463,322,590	571,745,898	100.7
引当金	824,425,023	732,649,810	91,775,213	112.5
退職給付引当金	824,425,023	732,649,810	91,775,213	112.5
流動負債	17,405,927,165	20,438,731,037	△3,032,803,872	85.2
企業債	6,283,254,102	7,877,174,309	△1,593,920,207	79.8
未払金	6,520,678,763	7,972,153,468	△1,451,474,705	81.8
維持管理負担金繰越金	642,050,196	642,050,196	0	100.0
引当金	3,849,580,613	3,838,675,590	10,905,023	100.3
賞与引当金	95,155,513	84,250,490	10,905,023	112.9
修繕引当金	3,754,425,100	3,754,425,100	0	100.0
その他流動負債	110,363,491	108,677,474	1,686,017	101.6
繰延収益	350,008,984,859	354,711,723,823	△4,702,738,964	98.7
国庫補助金長期前受金	249,898,157,642	254,272,874,552	△4,374,716,910	98.3
工事負担金長期前受金	95,588,050,871	95,604,397,193	△16,346,322	100.0
受贈財産評価額長期前受金	3,369,929,792	3,731,487,796	△361,558,004	90.3
他会計補助金長期前受金	1,152,846,554	1,102,964,282	49,882,272	104.5
負債合計	446,274,405,535	453,346,427,260	△7,072,021,725	98.4
資本金	9,554,469,643	8,578,223,389	976,246,254	111.4
剰余金	78,932,178,903	77,239,103,574	1,693,075,329	102.2
資本剰余金	67,700,463,749	67,700,463,749	0	100.0
国庫補助金	36,923,757,602	36,923,757,602	0	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	11,231,715,154	9,538,639,825	1,693,075,329	117.7
減債積立金	1,279,871,465	0	1,279,871,465	皆増
当年度未処分利益剰余金	9,951,843,689	9,538,639,825	413,203,864	104.3
資本合計	88,486,648,546	85,817,326,963	2,669,321,583	103.1
負債資本合計	534,761,054,081	539,163,754,223	△4,402,700,142	99.2

- (1) 資産総額は534,761,054,081円であり、前年度と比較して4,402,700,142円(0.8%)減少している。これは主に現金預金が493,099,937円増加したものの、有形固定資産について主に減価償却費等により全体として5,432,492,851円減少したことによるものである。
- (2) 負債総額は446,274,405,535円であり、前年度と比較して7,072,021,725円(1.6%)減少している。これは主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が4,702,738,964円減少したためである。
- (3) 資本総額は88,486,648,546円であり、前年度と比較して2,669,321,583円(3.1%)増加している。

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	2,070,709,074
減価償却費	23,359,138,918
資産減耗費	749,924,064
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91,775,213
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,436,103
長期前受金戻入額	△19,258,035,078
受取利息及び受取配当金	△963,833
支払利息及び企業債取扱諸費	1,122,528,121
その他特別利益	160,072,308
未収金の増減額(△は増加)	△538,352,884
未払金の増減額(△は減少)	△9,040,427
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,686,017
小計	7,754,877,596
利息及び配当金の受取額	963,833
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,122,528,121
損害賠償金の受取額	△160,072,308
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,473,241,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,111,880,377
有形固定資産の売却による収入	5,000
国庫補助金等による収入	14,428,292,927
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	127,003,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,556,579,263
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,855,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,877,174,309
他会計からの出資による収入	598,612,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,561,800
資金増加額(又は減少額)	493,099,937
資金期首残高	19,551,397,228
資金期末残高	20,044,497,165

業務活動によるキャッシュ・フローは6,473,241,000円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは5,556,579,263円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは423,561,800円の減少となったが、資金期末残高は期首に比べて493,099,937円の増加となった。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条の規定に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 固定資産の減価償却の方法 (2) 引当金の計上方法 (3) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース会計に係る特例措置 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過 リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 他会計繰入金等の使途の特定について

告 示

埼玉県告示第千四百六十二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、随意契約の相手方を決定したので、次のとおり公示する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元 裕

- 1 購入等件名及び数量
埼玉県市町村電子申請サービス提供業務委託 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県企画財政部情報システム課県民サービス・システム共同化担当 埼玉県
さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
令和2年11月1日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西 大阪府大阪市北区堂島3丁目1番21
号
- 5 契約金額
32,866,780円
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約とした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第
1項第1号に該当

告示

埼玉県告示第千四百六十三号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第四十五条第一項の規定により、次の特定非営利活動法人を認定したので、同法第四十九条第二項の規定により公示する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

一 名称

特定非営利活動法人飯能市スポーツ協会

二 代表者の氏名

岡部 素明

三 主たる事務所の所在地

埼玉県飯能市大字阿須八百十二番地三

四 当該認定の有効期間

令和二年十二月二十五日から令和七年十二月二十四日まで

告 示

埼玉県告示第千四百六十四号

飯能市から飯能都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

告示

埼玉県告示第千四百六十五号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療扶助並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療支援給付のための医療を担当する機関又は施設を担当する機関として、次の者を指定した。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 指定医療機関

名称	開設者名	所在地	指定年月日
八潮まるやま眼科	丸山 勝彦	八潮市大瀬五―一―一五 S A I Y U 3 r d V I L L A G E 二階	令和二年十二月一日
西本眼科	医療法人西本眼科	三郷市彦成三―一―一七 一〇三号	令和二年十一月一日
しらさき眼科医院	医療法人白英会	北足立郡伊奈町大針八四七 一	令和元年五月一日
かるがも上尾クリニック	山田 晋也	上尾市愛宕三―八―一イオン モール上尾二階二〇二三	令和二年十二月一日
みやた内科クリニック	宮田 祐樹	朝霞市青葉台一―三―二青 葉台メデイカルプラザ二F	平成三十年九月一日
あさかりードタウン皮膚科	小川 智広	朝霞市根岸台三―二〇―一	令和二年十二月一日
医療法人社団宏友会栗原整形外科	医療法人社団宏友会	朝霞市幸町一―一―五	令和二年十一月一日
小手指医院	医療法人社団収賀会	所沢市北野新町一―九―七	令和二年九月一日

田店	薬局アポック草加新	さんくす薬局原市店	オレンジ薬局	たかじん薬局	サエラ薬局わらび店	のぞみ薬局三郷店	青葉薬局	並木歯科医院	鶴瀬あおぞら歯科クリニック	大和田歯科医院	若葉・さくらいクリニック	久保クリニック	春山皮膚科クリニック	みやざき眼科
ポック	株式会社日本ア	株式会社ライフアート	株式会社アイ・エヌ・ジー	植松 孝仁	株式会社サエラファーマシーズ	大洋薬品販売株式会社	有限会社青葉ケミカル	並木 史江	藤原 仁	大和田 学	櫻井 裕	医療法人久保クリニック	春山 護人	医療法人東成会
草加市金明町三五七―二五	上尾市原市中三―一―八	上尾市宮本町三―二A―GE Oタウンシティタワー一〇	蕨市塚越二―四―一ハイツ リラー〇二	蕨市塚越一―六―一四第一 商事ビル一〇三号室	三郷市幸房四七六―一二	春日部市南二―六―二六	秩父市野坂一―一九―一三	富士見市鶴瀬東二―四―四 三有限会社やまざきエステ ートビル一F	久喜市本町一―二―四五	鶴ヶ島市五味ヶ谷三〇七―一〇	加須市琴寄三〇四―二	行田市下忍一〇四五―一	東松山市東平九三二―三	
月一日	令和二年十一月一日	令和二年十一月一日	令和二年十一月一日	令和二年十二月一日	令和二年十二月一日	令和二年十一月一日	令和二年十月三十日	令和二年十二月一日	平成二十九年七月十三日	令和二年十二月一日	令和二年十一月一日	令和二年十二月一日	令和二年十一月一日	

マーガレット薬局	s o l a 株式会社 草加市金明町五一六―一― 二	朝霞市根岸台三―二〇―一 くみまちモールあさか二階 二三五	令和二年十一 月一日
アイカ薬局	株式会社社会香	和光市諏訪四―一―	令和二年十二 月一日
エミカ薬局	株式会社グロー バルファーマシー	飯能市南町一―二二	令和二年十一 月一日
ドラッグセイムス飯 能ペペ南口薬局	株式会社富士薬 品	狭山市中央四―二六―八	令和二年十二 月一日
まごころ薬局アサヒ 調剤店	株式会社昭和薬 品	富士見市東みずほ台一―三 ―一四―一〇二	令和二年十二 月一日
あおい調剤薬局東み ずほ台店	株式会社 株式会社	行田市下忍一〇四四―一	令和二年十二 月一日
匠の杜薬局	株式会社アラタ	坂戸市仲町九―一	令和二年十一 月一日
ナカマチ薬局	ナカマチ株式会 社	池田薬局鶴ヶ島市五味ヶ谷三〇七― 一一	令和二年十二 月一日
池田薬局鶴ヶ島店	株式会社池田薬 局	深谷市人見四七九―四	令和二年五月 一日
ハローステーション	株式会社ハロ ー・メンタルサ ポート	秩父郡横瀬町横瀬五九〇九 ―三	平成三十年六 月一日
訪問看護ステーショ ンまほら秩父	株式会社秀耕舎	白岡市新白岡五―一九―二 ニュー白岡ハイツ I 一〇六 号	令和二年十月 一日
訪問看護ステーショ ンいつき白岡	株式会社ハート ヴィレッジ		

二 指定施術機関

氏名	住所	施術所		指定年月日
氏名	住所	名称	所在地	指定年月日
町田 信一		ふれあい通り整骨院	東京都足立区西綾瀬三―三六―六	令和二年十一月二日
丸山 理恵		ガーデンマッサ―ジ治療院	東京都足立区保木間三―三―三	令和二年十一月一日
桶田 裕美		ガーデンマッサ―ジ治療院	東京都足立区保木間三―三―三	令和二年十一月一日
清宮 忠				令和二年十二月一日
樋口 雅和		株式会社アメニティーサービス	さいたま市見沼区東大宮四―二六―三鯨井ビル二〇―一	令和二年十二月一日
赤城 雄二		訪問リハビリマツサージさんぽあん	新座市東二―六―二二セピア志木二〇―一	令和二年十二月七日

告示

埼玉県告示第千四百六十六号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり変更の届出があった。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	変更事項		変更前	変更後
	開設者名	名称		
みくに中央クリニク	医療法人春明会	医療法人春明会みくに	中央クリニク	みくに中央クリニク
みくに病院	医療法人春明会みくに病院	みくに病院		
医療法人社団泰進会戸田ファースト歯科	医療法人春明会	医療法人社団春明会		
ウエルシア薬局熊谷箱田店	熊谷市中町一―二八―二四	熊谷市箱田七―一六一―一〇		熊谷市箱田七―八―三一
サークル薬局新白岡西口店	白岡市野牛一―一〇―九	白岡市新白岡七―一五―七		
One step 訪問看護リハビリステーション	入間市下藤沢四五六一―築地サンハイツ一〇三一	入間市下藤沢七六三一―ブランシェール一号室		
よつば訪問看護リハビリステーション	蓮田市東五―八―六一 松島屋ビル三F	蓮田市馬込二一六三		

告示

埼玉県告示第千四百六十七号

生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による指定医療機関又は指定施術機関から、次のとおり廃止の届出があった。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 指定医療機関

名称	所在地	廃止年月日
西本眼科	三郷市彦成三―一―一七―一〇三	令和二年十月三十一日
しらさき眼科医院	北足立郡伊奈町大針八四七―一	平成三十一年四月三十日
医療法人社団宏友会 栗原整形外科	朝霞市幸町一―一三―七	令和二年十月三十一日
救護施設育心寮診療部	入間郡毛呂山町前久保南一―六―二六	令和二年十一月一日
小手指医院	所沢市北野新町一―九―七	令和二年八月三十一日
みやざき眼科	東松山市東平九三二―三	令和二年十月三十一日
久保クリニク	加須市琴寄三〇四―二	令和二年十月三十一日
大和田歯科医院	久喜市本町一―二―四五	平成二十九年七月十二日

青葉薬局	春日部市南二一六―二八	令和二年十月三十一日
のぞみ薬局	三郷市幸房四七六―一二	令和二年十月三十一日
さんくす薬局原市店	上尾市原市中三一―一八	令和二年十月三十一日
フラワー・ブロス マーガレット薬局	草加市金明町五一六―一―二	令和二年十月三十一日
エミカ薬局	和光市諏訪四―一一	令和二年十月三十一日
アサヒ調剤薬局	狭山市中央四―二六―八	令和二年十月三十一日
深谷スマイル薬局	深谷市萱場三八―三	令和二年十月三十一日
ナカマチ薬局	坂戸市仲町九―一	令和二年十月三十一日

二 指定施術機関

氏名	住所	施術所		廃止年月日
		名称	所在地	
程吉 千知		株式会社アメニテさいたま市見沼区東イサービスさいたま営業所	大宮四―二六―三―二〇一	令和二年十一月二日

告示

埼玉県告示第千四百六十八号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり辞退の届出があった。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	辞退年月日
リリーデンタルク リニック	行田市門井町二―五―三ミルフ イ―ユ門井二〇一	令和二年十一月三十日

告示

埼玉県告示第千四百六十九号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第五十四条の二第一項の規定による介護扶助のための居宅介護等及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による介護支援給付のための居宅介護等を担当する機関として、次の者を指定した。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	いるか薬局	所在地	熊谷市箱田一 一 二 二	開設者名	有限会社ユ キ・メデイカ ル	サービスの種類	居宅療養管理 指導	指定年月日	令和二年十一月 一日
はるか薬局		所沢市西所沢 一 二 三 三		株式会社川越		介護予防居宅 療養管理指導	居宅療養管理 指導	令和二年七月一 日	

告示

埼玉県告示第千四百七十号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり変更の届出があった。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	変更事項		変更前	変更後	サービスの種類
武蔵嵐山病院	事業所所在地	事業所所在地	比企郡嵐山町 太郎丸一三五	東松山市上唐 一子一三一 二一	通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション
マリーゴールド	事業所名称	事業所名称	よもやまばなし	マリーゴールド	通所介護
グループホームみんなの家 上尾瓦葺	事業者名称	事業者名称	株式会社ウイズネット	ALSOK介護株式会社	認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護
グループホームみんなの家三郷	事業者名称	事業者名称	株式会社ウイズネット	ALSOK介護株式会社	認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護
グループホームみんなの家・三郷 ²	事業者名称	事業者名称	株式会社ウイズネット	ALSOK介護株式会社	認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護

局 日本調剤 若狭薬	丘 日本調剤 狭山ヶ	セイムス谷原薬局
称 事業所名	称 事業所名	称 事業所名
若 プラザ薬局 狭店	所 プラザ薬局 沢店	原 あい薬局 店 谷
狭 日本調剤 薬局 若	山 日本調剤 ヶ丘薬局 狭	薬 セイムス谷原 局
理 居宅療養管理指導 介 護予防居宅療養管 指 導	理 居宅療養管理指導 介 護予防居宅療養管 指 導	理 居宅療養管理指導 介 護予防居宅療養管 指 導

告示

埼玉県告示第千四百七十一号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり休止の届出があった。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	有村医院				
所在地	所沢市榎町一―二―二				
サービスの種類	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	介護予防訪問看護	介護予防訪問リハビリテーション
休止年月日	令和二年十月一日				
介護予防居宅療養管理指導					

告示

埼玉県告示第千四百七十二号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり廃止の届出があった。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	武蔵嵐山病院				所在地	比企郡嵐山町太郎丸一三五		サービスの種類	訪問リハビリテーション 居宅療養管理指導 居宅介護支援	廃止年月日	平成三十年十月三十一日
	訪問看護ステーション おおむらさき	比企郡嵐山町太郎丸一三五		訪問看護	介護予防訪問看護			平成三十年十一月一日			

告示

埼玉県告示第千四百七十二号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第二項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

モラージュ菖蒲

埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲三千五百六十四番地外

ロ 変更の概要

駐車場の位置及び収容台数

（変更前）位置 図面省略 収容台数 四〇七一台

（変更後）位置 図面省略 収容台数 四〇七一台

駐車場の自動車の出入口の数及び位置

（変更前）出入口の数 八か所 位置 図面省略

（変更後）出入口の数 十一か所 位置 図面省略

ハ 変更年月日

令和三年八月十一日外

ニ 届出年月日

令和二年十二月十日

二 縦覧期間

令和二年十二月二十五日から令和三年四月二十五日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県利根地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和二年十二月二十五日から令和三年四月二十五日まで

ロ 意見書提出先

告示

埼玉県告示第千四百七十四号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

マイカイマート東所沢店

埼玉県所沢市下安松七百八十二―二、五、六 七百八十三―二

ロ 変更の概要

大規模小売店舗の名称及び所在地

（変更前）スーパーバリュ―東所沢店

埼玉県所沢市下安松七百八十二―二、五、六 七百八十三―二

（変更後）マイカイマート東所沢店

埼玉県所沢市下安松七百八十二―二、五、六 七百八十三―二

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前）株式会社スーパーバリュ― 代表取締役 岸本圭司

埼玉県上尾市愛宕三丁目一番四十号

（変更後）北辰商事株式会社 代表取締役 太田順康

埼玉県さいたま市桜区山久保一丁目十一番一号

ハ 変更年月日

令和三年一月二十二日

ニ 届出年月日

令和二年十二月九日

二 縦覧期間

令和二年十二月二十五日から令和三年四月二十五日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県西部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺

の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和二年十二月二十五日から令和三年四月二十五日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告示

埼玉県告示第千四百七十五号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

ベルク大井緑ヶ丘店

埼玉県ふじみ野市緑ヶ丘一―千八百九十八―四外

ロ 変更の概要

大規模小売店舗の名称及び所在地

（変更前）ベルク大井緑ヶ丘店

埼玉県入間郡大井町緑ヶ丘一―千八百九十八―四外

（変更後）ベルク大井緑ヶ丘店

埼玉県ふじみ野市緑ヶ丘一―千八百九十八―四外

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）株式会社ベルク 代表取締役 大島孝之

埼玉県鶴ヶ島市脚折千六百四十六番

（変更後）株式会社ベルク 代表取締役 原島一誠

埼玉県鶴ヶ島市脚折千六百四十六番

ハ 変更年月日

令和二年五月二十八日外

ニ 届出年月日

令和二年九月十八日

二 縦覧期間

令和二年十二月二十五日から令和三年四月二十五日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県南西部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺

の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和二年十二月二十五日から令和三年四月二十五日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告示

埼玉県告示第千四百七十六号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第八条第一項及び第二項の規定による意見の概要について、同条第三項の規定により公告し、及び当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

一 意見の概要

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

（仮称）ヤオコーふじみ野大原店

埼玉県ふじみ野市大原二丁目一番三十号

ロ 大規模小売店舗立地法第八条第一項の規定による市町村の意見の概要

(1) 交通問題

(一) 来店者の広域誘導について適切な看板の設置をお願いします。また、生活道路への侵入防止について対応をお願いします。

(二) 市道幹線三号線への出入口について、本件と隣接する共同住宅（建築中）と隔てるフェンスを見通しの良いものにしてください。

(2) 騒音問題

(一) 空調室外機や駐車場等の騒音に関し、十分な配慮を行うとともに近隣住民から苦情が発生した場合には適切に対応してください。また、深夜営業（午後十時以降）に関しても埼玉県生活環境保全条例における騒音の規制基準値を遵守するようお願いします。

(二) 自動車駐車場（二十台以上駐車できるもの）を設置している者は、埼玉県生活環境保全条例の規定により、当該条例に基づく騒音の規制基準（敷地境界線における騒音の許容限度）を遵守する必要がありますので、適切に対応してください。

(3) 光害問題

夜間、駐車場の看板や建物等から発光される光が、近接する住宅等に対し光害とならないよう敷地外への遮光等について十分な配慮を行うなど光害対策をしてください。また、近隣住民から苦情が発生した場合には適切に対応してください。

(4) 防犯問題

(一) 併用施設として設置が予定されている二階テニスコートの利用については、子ども（十五歳以下）だけで使用することがないように、利用規約等

で規定していただきたい。また、ゲームコーナー等の設置が計画されている場合も、上記施設と同様、子どもだけで利用することがないように、店内掲示等で注意喚起するなど配慮していただきたい。

(二) 埼玉県防犯のまちづくり推進条例第十四条第二項の規定に基づく「犯罪の防止に配慮した道路等の構造、設備等に関する指針」及びふじみ野市防犯推進条例を遵守し、防犯のまちづくりに必要な措置を講ずるようお願いいたします。

(5) まちづくりへの協力

(一) 市内イベント・行事への参加・協力、活動場所の提供をお願いします。

(二) 地元自治組織(大原自治会)の自治会活動に参加・協力するとともに、本市協働のまちづくり事業への参加・協力をお願いします。

(三) 学校の授業や行事等で、施設の見学やゲストティーチャーの依頼があった際は、積極的な協力をお願いします。

(四) 地元商工会加盟及び地元商店会との連携協力をお願いします。

(6) その他

騒音被害や二酸化炭素の排出を抑えるため、埼玉県生活環境保全条例第四十一条、同条例規則第二十一条に基づき、アイドリングストップの周知が必要です。駐車場利用者全員に周知できるように心掛けてください。

二 縦覧期間

令和二年十二月二十五日から令和三年一月二十五日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県南西部地域振興センター

同	同	監事
島	浅	川
崎	見	田
禮	英	義
裕	男	則
同	同	同
同	同	大里郡寄居町大字用土千八百七番地一
同	同	同
同	同	同
同	中里五百二十番地一	末野千四百二十番地一

告示

埼玉県告示第千四百七十八号

卸売市場法（昭和四十六年法律第三十五号）第十四条において読み替えて準用する同法第八条第一項第一号の規定により、次の地方卸売市場に係る同法第十三条第一項の規定が失効したので、同法第十四条において読み替えて準用する同法第八条第三項の規定により公示する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

地方卸売市場の名称	地方卸売市場の位置	失効年月日
地方卸売市場深谷並 木青果市場	埼玉県深谷市原郷二千百四十七 番地	令和二年十一月 三十日

告示

埼玉県告示第千四百七十九号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十条第一項の規定により、さいたま市森田博ほか二十人からの申請に係る次の土地改良区の設立を令和二年十二月二十三日認可した。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

一 名称

さいたま中央土地改良区

二 事務所の所在地

さいたま市

三 地区の所在地

さいたま市

告 示

埼玉県告示第千四百八十号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第四十八条第九項において準用する同法第八条第一項の規定により、児玉郡神川町九郷阿保領用土地改良区からの土地改良事業（維持管理事業）計画の変更認可申請を令和二年十二月二十二日適当と決定したので、同法第四十八条第九項において準用する同法第八条第六項の規定により公告し、及び当該決定に係る変更後の土地改良事業計画書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 縦覧期間

令和三年一月十二日から令和三年二月九日まで

二 縦覧場所

神川町役場

告 示

埼玉県告示第千四百八十一号

測量計画機関である東松山市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

東松山市

二 作業種類

公共測量（基準点測量）

三 作業地域

東松山市箭弓町一丁目

四 作業期間

令和二年十二月十一日から令和三年二月二十六日まで

告 示

埼玉県告示第千四百八十二号

測量計画機関である川口市上下水道局から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において適用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

川口市上下水道局

二 作業種類

公共測量（二級基準点復旧一点）

三 作業地域

埼玉県川口市江戸一丁目地区

四 作業期間

令和三年二月一日から令和三年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第千四百八十三号

測量計画機関である桶川市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

桶川市

二 作業種類

デジタル空中写真撮影

三 作業地域

埼玉県桶川市全域

四 作業期間

令和二年十二月一日から令和三年三月二十四日まで

告 示

埼玉県告示第千四百八十四号

測量計画機関である蓮田市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

蓮田市

二 作業種類

公共測量（空中写真撮影）

三 作業地域

蓮田市

四 作業期間

令和二年十二月十四日から令和三年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第千四百八十五号

令和二年埼玉県告示第九百九十六号で公示した公共測量は、令和二年十一月二十七日終了した旨測量計画機関である埼玉県飯能県土整備事務所から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県告示第千四百八十六号

平成二十五年埼玉県告示第四百六十七号（埼玉県の指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関について）の一部を次のように改正し、令和三年一月一日から施行する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大 野 元 裕

収納代理金融機関の表株式会社第四銀行の項中「株式会社第四銀行」を「株式会社第四北越銀行」に改め、同表株式会社北越銀行の項を削る。

告 示

埼玉県告示第千四百八十七号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県知事 大野 元裕

- 1 購入等件名及び数量
埼玉県立総合教育センター I C T教育支援システム用機器等賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県立総合教育センター総務担当 埼玉県行田市富士見町2丁目24番地
- 3 落札者を決定した日
令和2年11月18日
- 4 落札者の氏名及び住所
富士通リース株式会社 東京都千代田区神田練塀町3番地
- 5 落札金額
172,920,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
令和2年9月29日

告 示

埼玉県朝霞県土整備事務所長告示第二十六号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和二年十二月二十五日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県朝霞県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県朝霞県土整備事務所長 相原 秀行

和光志木線	路線名
和光市新倉一丁目四二八四番一地先から同市新倉一丁目四二八四番一地先まで	供用開始の区間
令和二年十二月二十五日	供用開始の期日
令和元年六月十一日付け埼玉県朝霞県土整備事務所長告示第一号で告示した道路予定区域の供用開始である。 延長二一・七四メートル	備考

告 示

埼玉県東松山県土整備事務所長告示第十六号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和二年十二月二十五日から三十日間埼玉県県土整備部道路環
境課及び埼玉県東松山県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県東松山県土整備事務所長 大 高 智 之

- 一 道路の種類 県道
- 二 路 線 名 熊谷小川秩父線
- 三 道路の区域

新	旧	旧新別
<p>秩父郡東秩父村大字白石 字経塚二四五番一地先か ら同郡同村大字白石字経 塚二四五番一地先まで</p>		<p>区 間</p>
<p>九・七〇〃九・八〇</p>	<p>八・九〇〃九・八〇</p>	<p>敷地の幅員 (メートル)</p>
<p>二・四〇</p>		<p>延長 (メートル)</p>
<p>災害復旧事業による。</p>		<p>備考</p>

告 示

埼玉県東松山県土整備事務所長告示第十七号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和二年十二月二十五日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県東松山県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県東松山県土整備事務所長 大 高 智 之

<p>路 線 名</p>	<p>熊谷小川秩父線</p>
<p>供用開始の区間</p>	<p>秩父郡東秩父村大字白石字経塚二四五番一地先から同郡同村大字白石字経塚二四五番一 地先まで</p>
<p>供用開始の期日</p>	<p>令和二年十二月二十五日</p>
<p>備 考</p>	<p>令和二年十二月二十五日 付け埼玉県東松山県土整備 事務所長告示第十六 号で告示した道路予定区域 の供用開始である。延長 二・四〇メートル。</p>

告 示

埼玉県越谷県土整備事務所長告示第二十号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和二年十二月二十五日から三十日間埼玉県県土整備部道路環
境課及び埼玉県越谷県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県越谷県土整備事務所長 山 科 昭 宏

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 西宝珠花屏風線
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
春日部市西親野井字浅間下一 四九番一地从先から 同市西親野井字浅間下一三〇 番一地从先まで		区 間
一一・二七〇 一一・九七	一一・六五〇 一一・八五	敷地の幅員 (メートル)
二六四・二〇		延長 (メートル)
		備 考

告 示

埼玉県越谷県土整備事務所長告示第二十一号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和二年十二月二十五日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県越谷県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県越谷県土整備事務所長 山 科 昭 宏

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 西宝珠花屏風線
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
春日部市西親野井字浅間下一 四九番一地从先から 同市西親野井字浅間下一三〇 番一地从先まで		区 間
一一・六五 〽 一一・八五	一一・二七 〽 一一・九七	敷地の幅員 (メートル)
二六四・二〇		延 長 (メートル)
		備 考

告 示

埼玉県杉戸県土整備事務所長告示第十六号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和二年十二月二十五日から三十日間埼玉県県土整備部道路環
境課及び埼玉県杉戸県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県杉戸県土整備事務所長 田 中 勝 也

- 一 道路の種類 県道
- 二 路 線 名 川越栗橋線
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
久喜市菖蒲町三箇字大久保三七七五 番五地先から同市北中曾根字川妻八 〇五番四地先まで		区 間
九・〇〇〇 一六・五八	七・〇〇〇 一三・六六	敷地の幅員 (メートル)
二七・五三		延 長 (メートル)
		備 考

告 示

埼玉県杉戸県土整備事務所長告示第十七号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和二年十二月二十五日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県杉戸県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県杉戸県土整備事務所長 田 中 勝 也

川越栗橋線	路線名
久喜市菖蒲町三箇字大久保三七七五番 五地先から同市北中曾根字川妻八〇五 番四地先まで	供用開始の区間
令和二年十二月二十五日	供用開始の期日
令和二年十二月二十五日付け埼玉県杉 戸県土整備事務所長告示第十六号で告示 した道路予定区域の供用開始である。 延長 二七・五メートル	備考

告 示

埼玉県杉戸県土整備事務所長告示第十八号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定により次のとおり公示する。

その関係図面は、令和二年十二月二十五日から二週間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県杉戸県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県杉戸県土整備事務所長 田 中 勝 也

一 道路の種類及び路線名 占用を制限する区域

県道 川越栗橋線 久喜市菖蒲町三箇字大久保三七七五番五地先から同市北中

曾根字川妻八〇五番四地先まで

二 制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りではない。

三 占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

四 占用の制限の開始の期日

令和二年十二月二十六日

告 示

埼玉県越谷建築安全センター所長告示第四十五号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第四号の規定により、道路の指定を次のとおり行った。

令和二年十二月二十五日

埼玉県越谷建築安全センター所長 志 村

宏

第一号		指定番号
建築基準法 第四十二条 第一項第四号		指定に係る 道路の種類
令和二年 十二月十七日		指定の年月日
埼玉県蕨市錦町三丁目千八百八番一から 埼玉県蕨市錦町三丁目千五百九十四番九まで	埼玉県蕨市錦町三丁目千七百七番一から 埼玉県蕨市錦町三丁目千八百九番一まで	指定に係る道路の位置
十一・五	三十二・三	指定に係る 道路の延長 (単位メートル)
四・〇	十二・〇	指定に係る 道路の幅員 (単位メートル)

告 示

埼玉県議会告示第三号

埼玉県議会の議員の資産等の公開に関する規程の一部を改正する告示を次のように定める。

令和二年十二月二十五日

埼玉県議会議長 田 村 琢 実

埼玉県議会の議員の資産等の公開に関する規程の一部を改正する告示

埼玉県議会の議員の資産等の公開に関する規程(平成七年埼玉県議会告示第一号)

の一部を次のように改正する。

第九条中「認印するとともに、」を削り、同条に次の一項を加える。

2 前項の訂正願は、様式第五号によるものとする。

様式第一号から様式第四号までの規定中「埼玉県議会議員」を

「埼玉県議会議員」に改める。

様式第四号の次に次の一様式を加える。

様式第5号（第9条関係）

年 月 日

訂 正 願

埼玉県議会議長 様

埼玉県議会議員

埼玉県議会の議員の資産等の公開に関する規程第9条の規定により、
次のとおり報告書を訂正いたします。

報告書名

訂 正 箇 所 (訂 正 前)	訂 正 内 容 (訂 正 後)

附 則

この告示は、令和三年一月一日から施行する。

告 示

埼玉県教委告示第三十五号

埼玉県教育委員会定例会を次のとおり招集する。

令和二年十二月二十五日

埼玉県教育委員会教育長 高 田 直 芳

一 日時

令和三年一月七日 午前十時

二 場所

さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号

埼玉県教育局教育委員会室

三 議題

イ 公文書不開示決定処分に係る審査請求事案の裁決について

ロ その他

正 誤

埼玉県告示第千四百五号（令和二年十二月八日第百六十五号）中訂正

行

前から七

誤

平成二十五年四月一日

正

平成二十六年四月一日